

第4章 調査結果の分析

第4章 調査結果の分析

1 住み心地と生活の満足度

(1) 居住年数

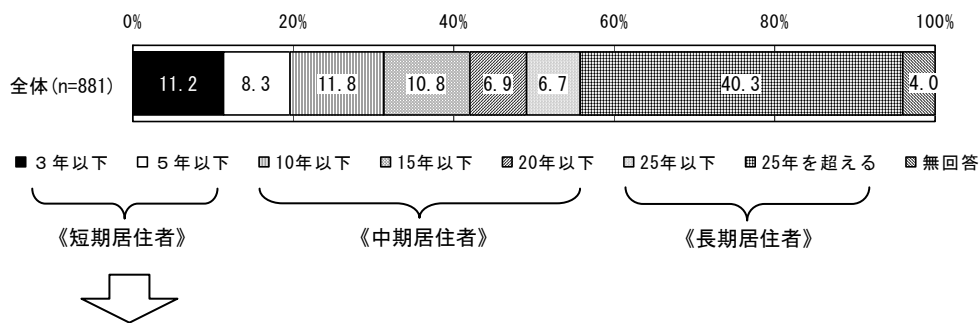
居住年数が20年を超える《長期居住者》が4割半ばを占めている。

《短期居住者》の前住地で最も高いのは「23区以外の都内」で4割以上。

問1. 府中市に住んで何年くらいになりますか。次の中から1つだけ選んでください。

(n=881)

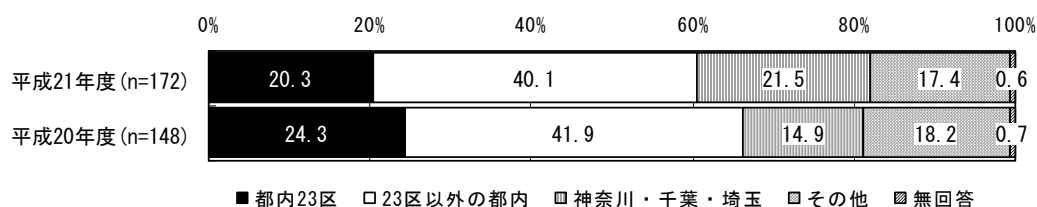
図1-1 居住年数



(問1で「1」か「2」をお答えの方に)

問1-1. 府中市に住む前はどちらに住んでいましたか。次の中から1つだけ選んでください。(n=172)

図1-2 前住地

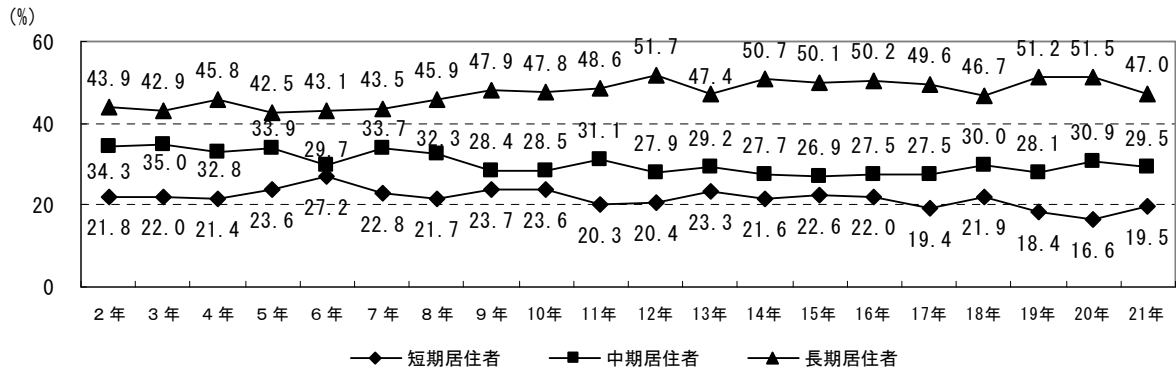


居住年数は「25年を超える」(40.3%)、「10年以下」(11.8%)の順に高くなっている。「3年以下」及び「5年以下」を《短期居住者》、「10年以下」「15年以下」及び「20年以下」を《中期居住者》、「25年以下」及び「25年を超える」を《長期居住者》とすると、《長期居住者》が4割半ばを占め最も高くなっている。〔図1-1〕

《短期居住者》の前住地は、「23区以外の都内」(40.1%)、次いで「神奈川・千葉・埼玉」(21.5%)が高くなっている。この上位2項目を前年度の結果と比較すると、「23区以外の都内」は若干減少し、「神奈川・千葉・埼玉」は大きく増加しており、前年度2位の「都内23区」を上回っている。〔図1-2〕

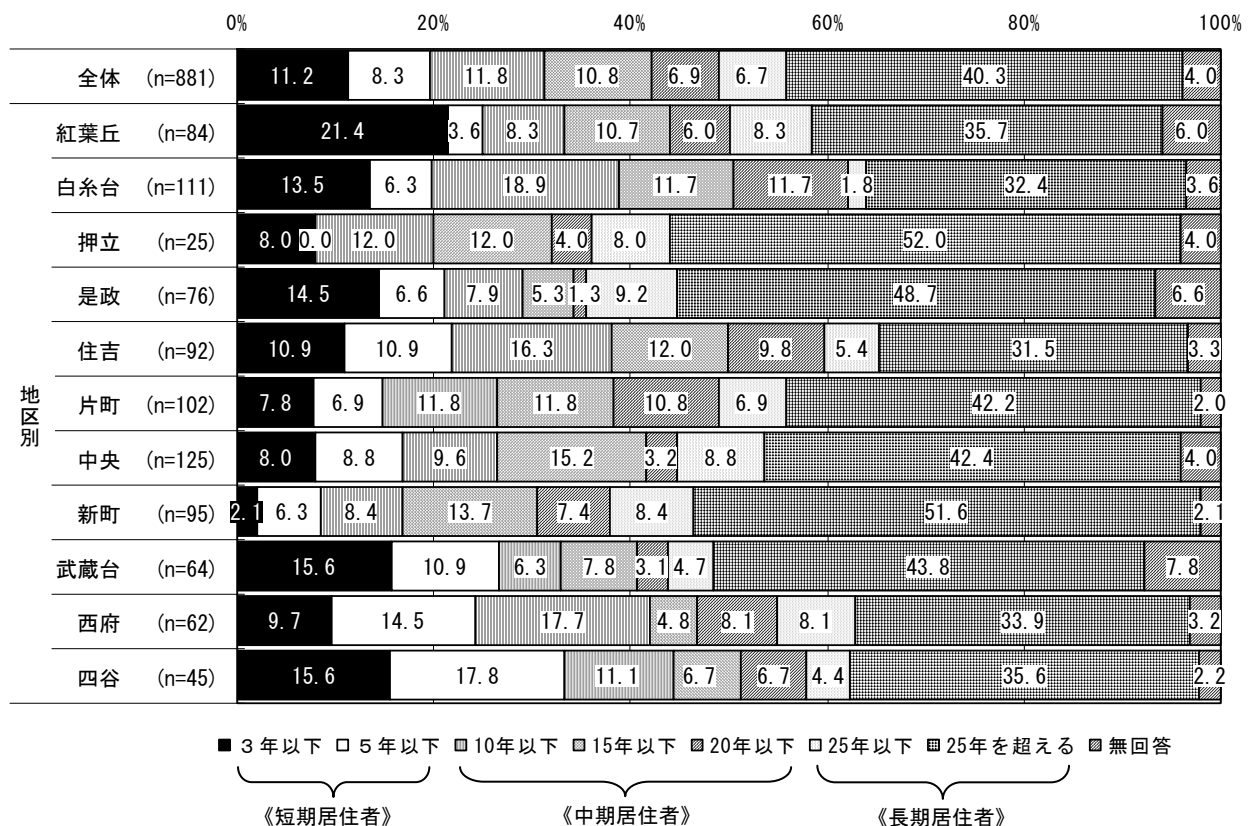
前年度の結果と比較すると、《長期居住者》と《中期居住者》が減少、《短期居住者》が増加と
なっている。長期的な傾向を見ると、《長期居住者》はやや増加しているのに対して、《中期居住
者》はやや減少、《短期居住者》はほぼ横ばいといえる。〔図 1-3〕

図 1-3 居住年数／年度別



地区別でみると、《長期居住者》は「押立」と「新町」が最も高く、次いで「是政」「中央」の
順となっている。《短期居住者》は「四谷」「武蔵台」の順で高く、《中期居住者》は「白糸台」
が最も高くなっている。(図 1-4)

図 1-4 居住年数／地区別

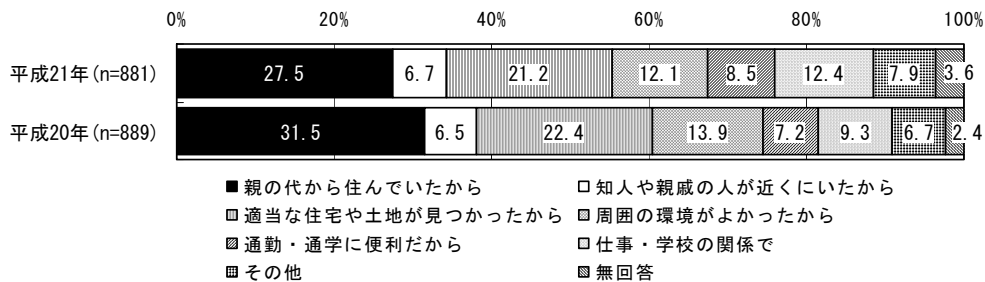


(2) 府中市に住んでいる理由

「親の代から住んでいたから」、「適当な住宅や土地が見つかったから」が順に高くなっている。

問2. 府中市にお住まいになっている最も大きな理由は何でしょうか。次の中から1つだけ選んでください。(n=881)

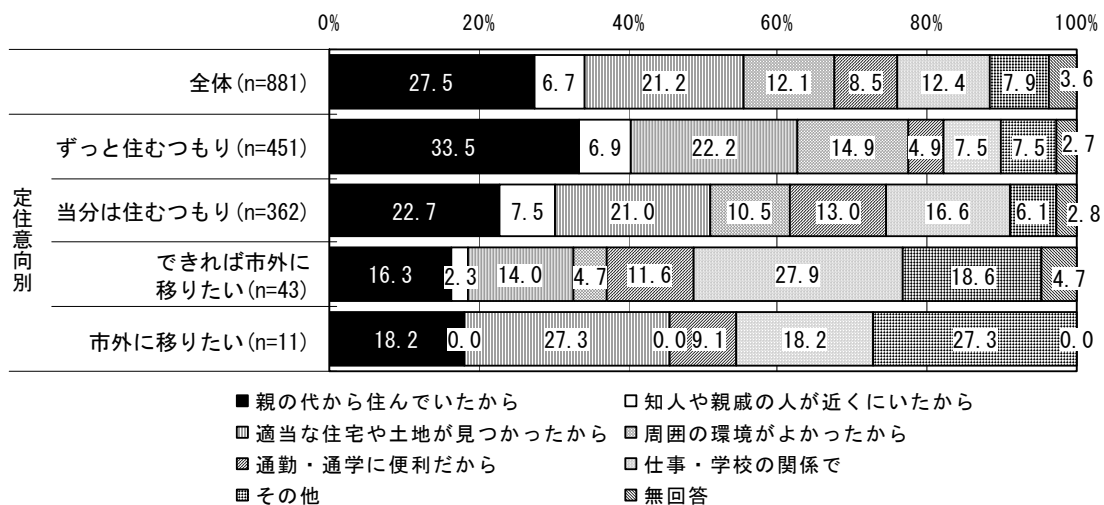
図 1-5 府中市に住んでいる理由／年度別



府中市に住んでいる理由としては、「親の代から住んでいたから」(27.5%)、「適当な住宅や土地が見つかったから」(21.2%)の順に高くなっている。前年度の結果と比較すると、上位2項目までの順位が同じとなっている。また、「知人や親戚の人が近くにいたから」「通勤・通学に便利だから」「仕事・学校の関係で」が増加し、「親の代から住んでいたから」「適当な住宅や土地が見つかったから」「周囲の環境がよかったから」が減少している。〔図 1-5〕

『問6 定住意向』の回答別でみると、「全体」と同様に、「ずっと住むつもり」「当分は住むつもり」では、「親の代から住んでいたから」「適当な住宅や土地が見つかったから」の順に高くなっている。「できれば市外に移りたい」では「仕事・学校の関係で」(27.9%)が最も高くなっている。なお、母数が少ない「市外に移りたい」は参考値とする。〔図 1-6〕

図 1-6 府中市に住んでいる理由／定住意向別

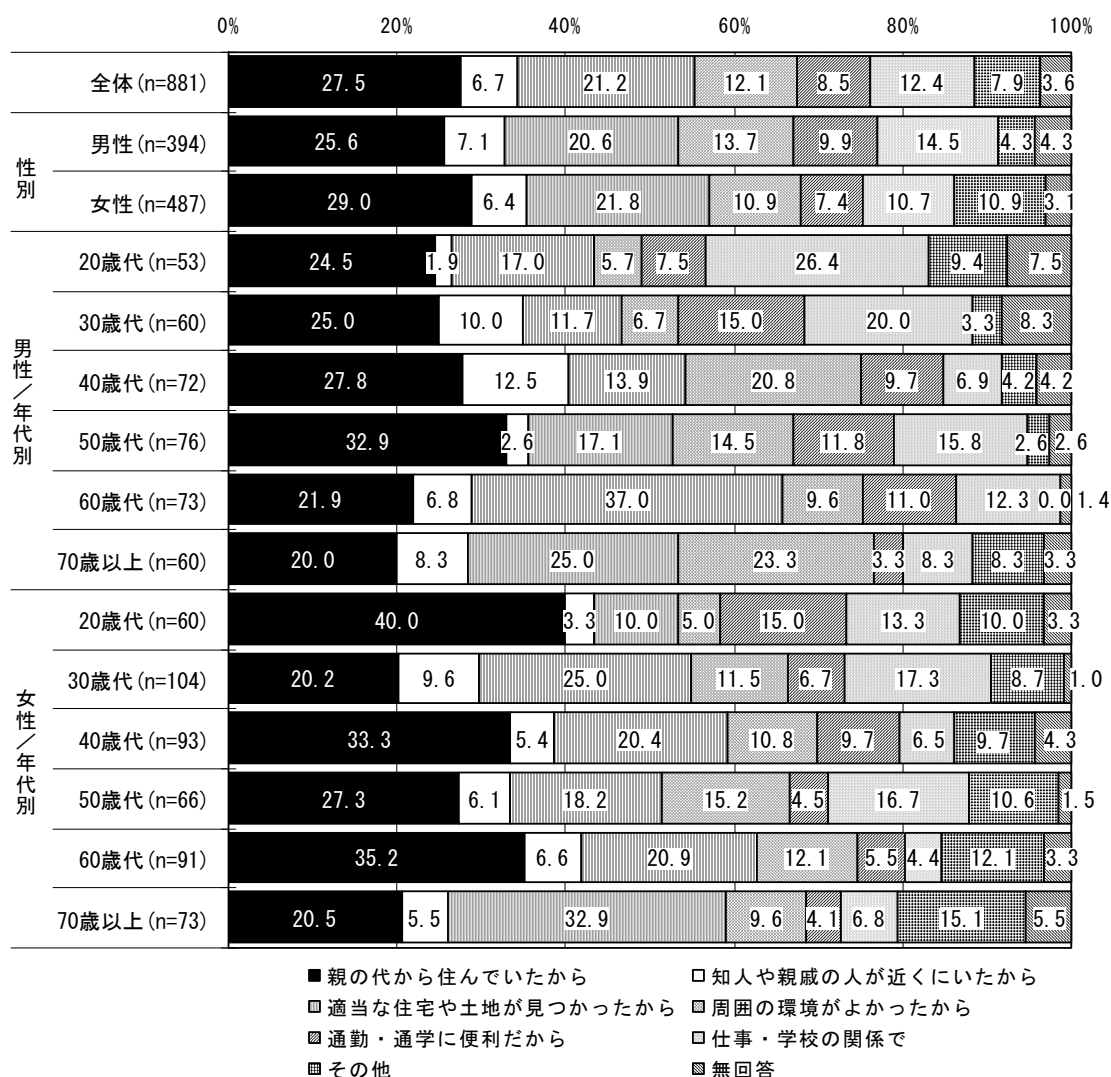


性別でみると、「男性」「女性」とともに「親の代から住んでいたから」「適当な住宅や土地が見つかったから」の順に高くなっている。3番目に高い項目をみると、「男性」は「仕事・学校の関係で」であるのに対して、「女性」は「周囲の環境がよかったから」と「その他」となっている。

年代別でみると、「男性」の「30歳代」から「50歳代」、「女性」の「20歳代」と「40歳代」から「60歳代」では「親の代から住んでいたから」が最も高いのに対して、「男性」の「60歳代」「70歳以上」、「女性」の「30歳代」「70歳以上」では「適当な住宅や土地が見つかったから」が最も高くなっている。

また、「周囲の環境がよかったから」は「男性」の「40歳代」「70歳以上」において2番目に高くなっている。「仕事・学校の関係で」は「男性」の「20歳代」で最も高く、「30歳代」で2番目に高くなっている。「通勤・通学に便利だから」は「女性」の「20歳代」で2番目に高くなっている。〔図1-7〕

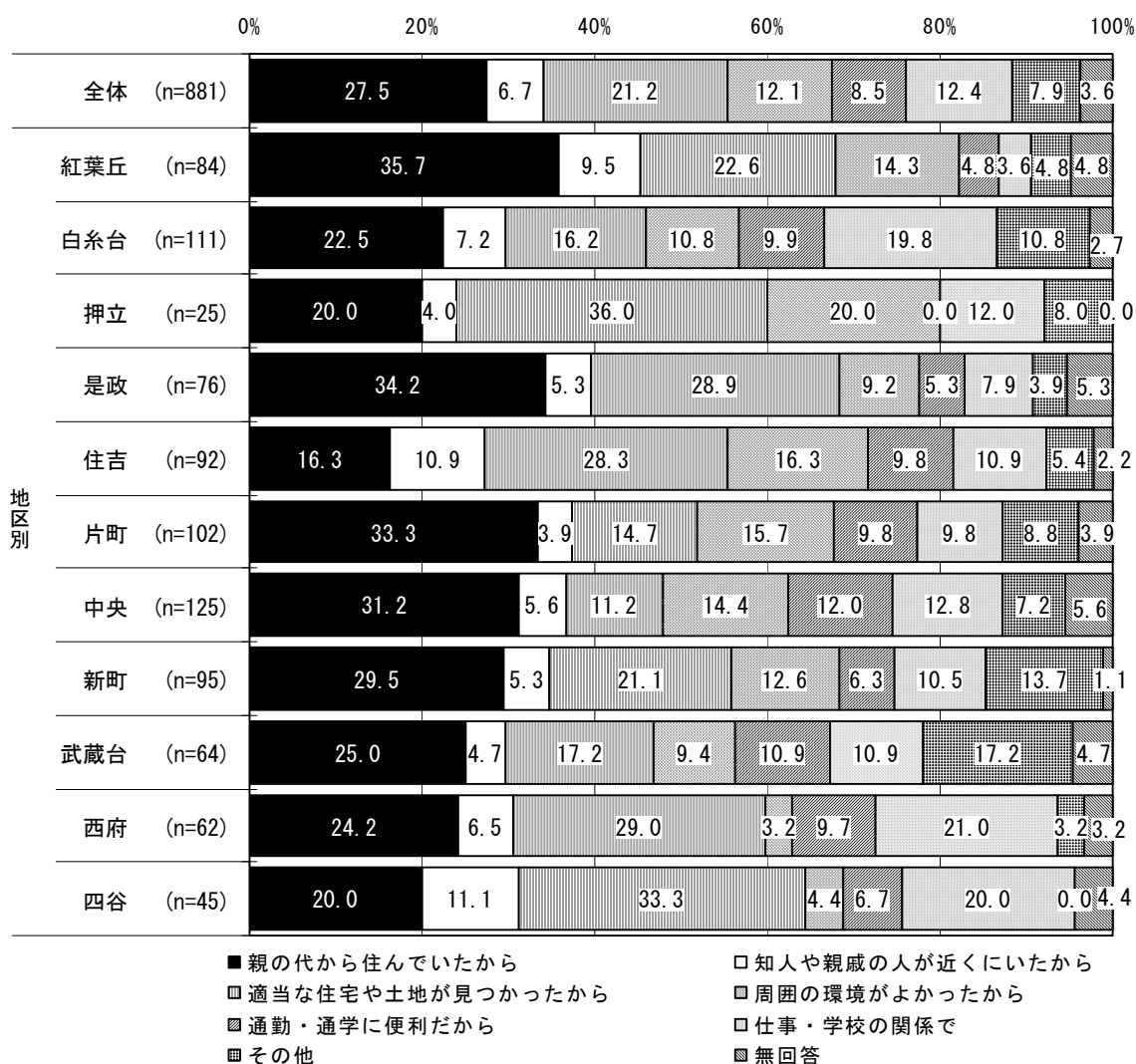
図1-7 府中市に住んでいる理由／性・年代別



地区別でみると、「全体」と同様に「親の代から住んでいたから」が最も高い地区が多いが、「押立」「住吉」「西府」「四谷」では「適当な住宅や土地が見つかったから」が最も高くなっている。

「周囲の環境がよかったから」は「片町」「中央」で2番目に高く、「押立」「住吉」でも「親の代から住んでいたから」と並んで2番目に高くなっている。「仕事・学校の関係で」は「白糸台」で2番目に高く、「四谷」でも「親の代から住んでいたから」と並んで2番目に高くなっている。〔図 1-8〕

図 1-8 府中市に住んでいる理由／地区別

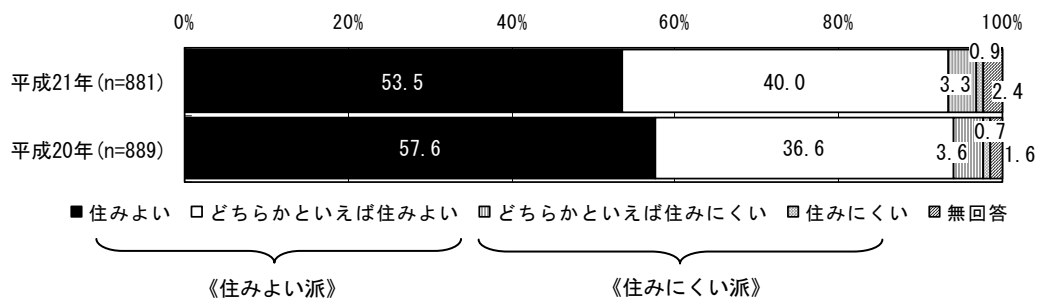


(3) 府中市の住み心地

《住みよい派》は9割を超え圧倒的多数。

問3. 府中市は住みよいところだと感じになりますか。それとも住みにくいところだと感じになりますか。次の中から1つだけ選んでください。(n=881)

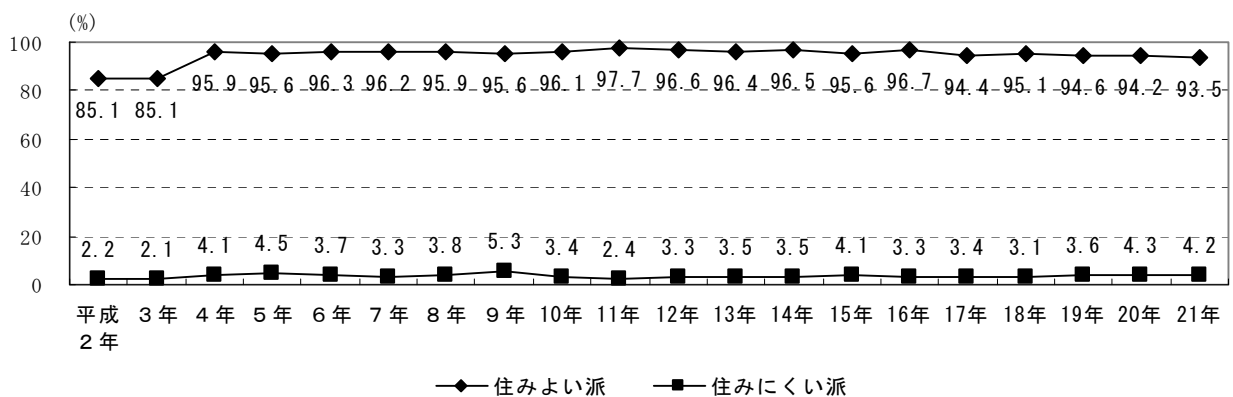
図 1-9 府中市の住み心地



住み心地は「住みよい」(53.5%)、「どちらかといえば住みよい」(40.0%)の順に高く、これらをあわせた《住みよい派》は9割を超える。これに対して「住みにくい」(0.9%)、「どちらかといえば住みにくい」(3.3%)をあわせた《住みにくい派》は1割にも満たない。〔図 1-9〕

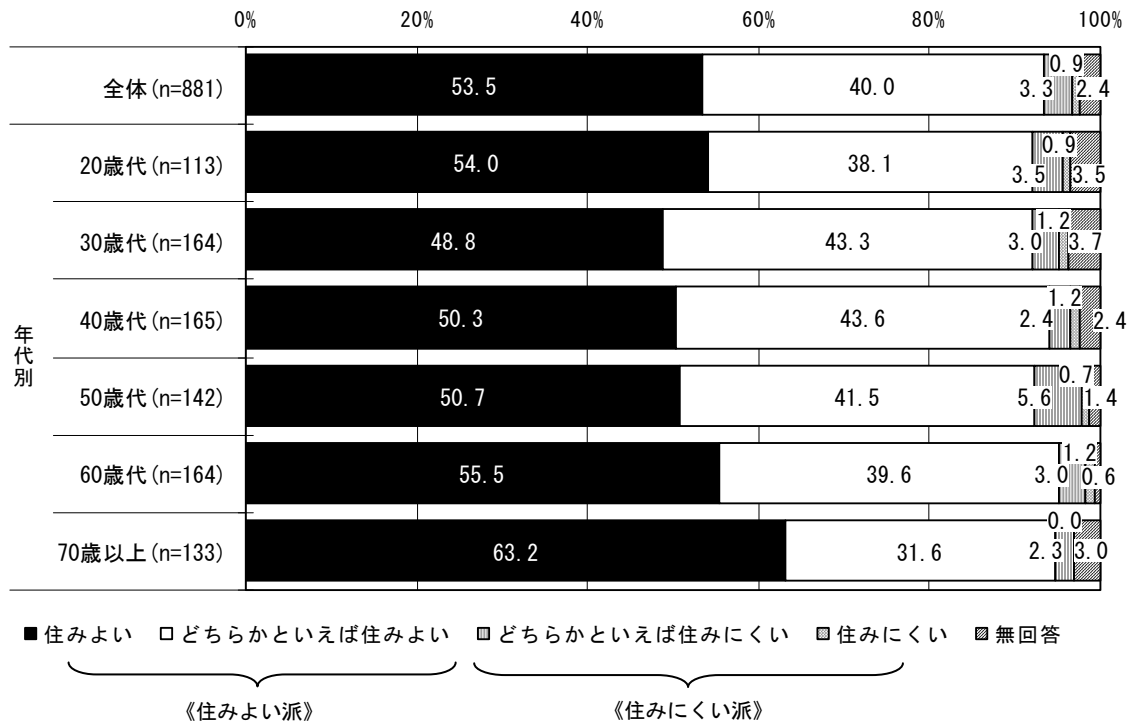
前年度と比較すると、《住みよい派》《住みにくい派》ともにほぼ横ばいとなっている。《住みよい派》は平成4年度以降9割台を維持している。〔図 1-10〕

図 1-10 府中市の住み心地／年度別



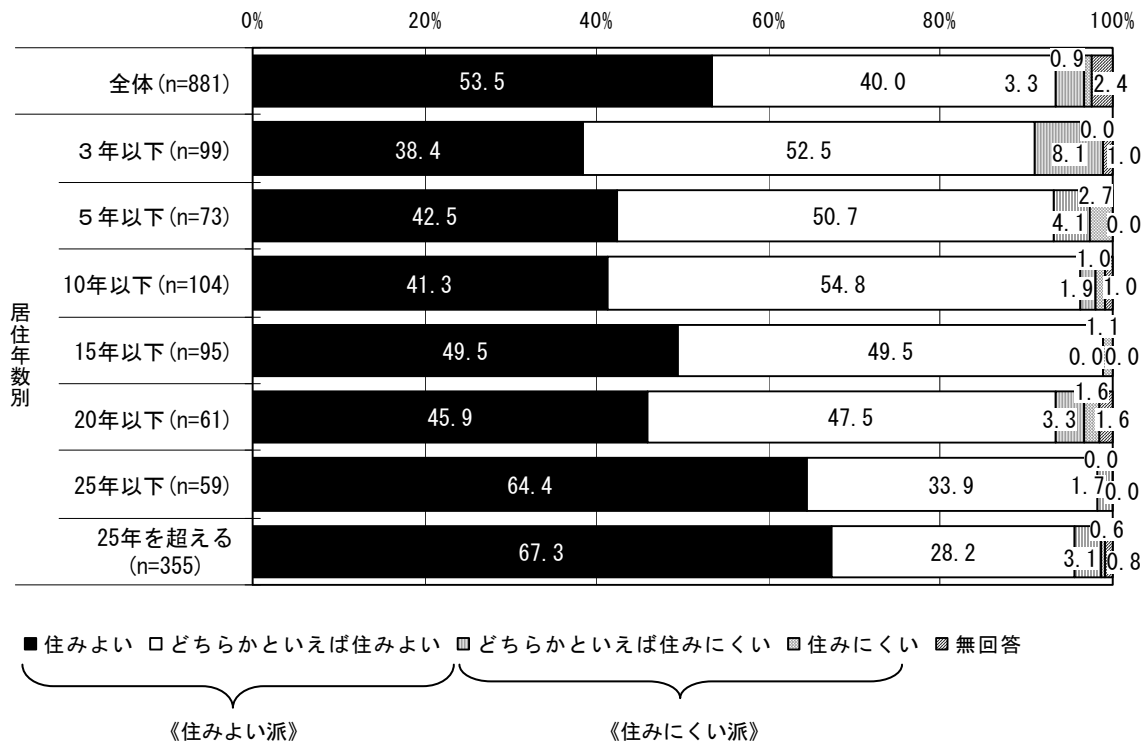
年代別でみると、すべての年代で《住みよい派》が9割を超えている。中でも「住みよい」の割合が最も高いのは「70歳以上」である。〔図 1-11〕

図 1-11 府中市の住み心地／年代別



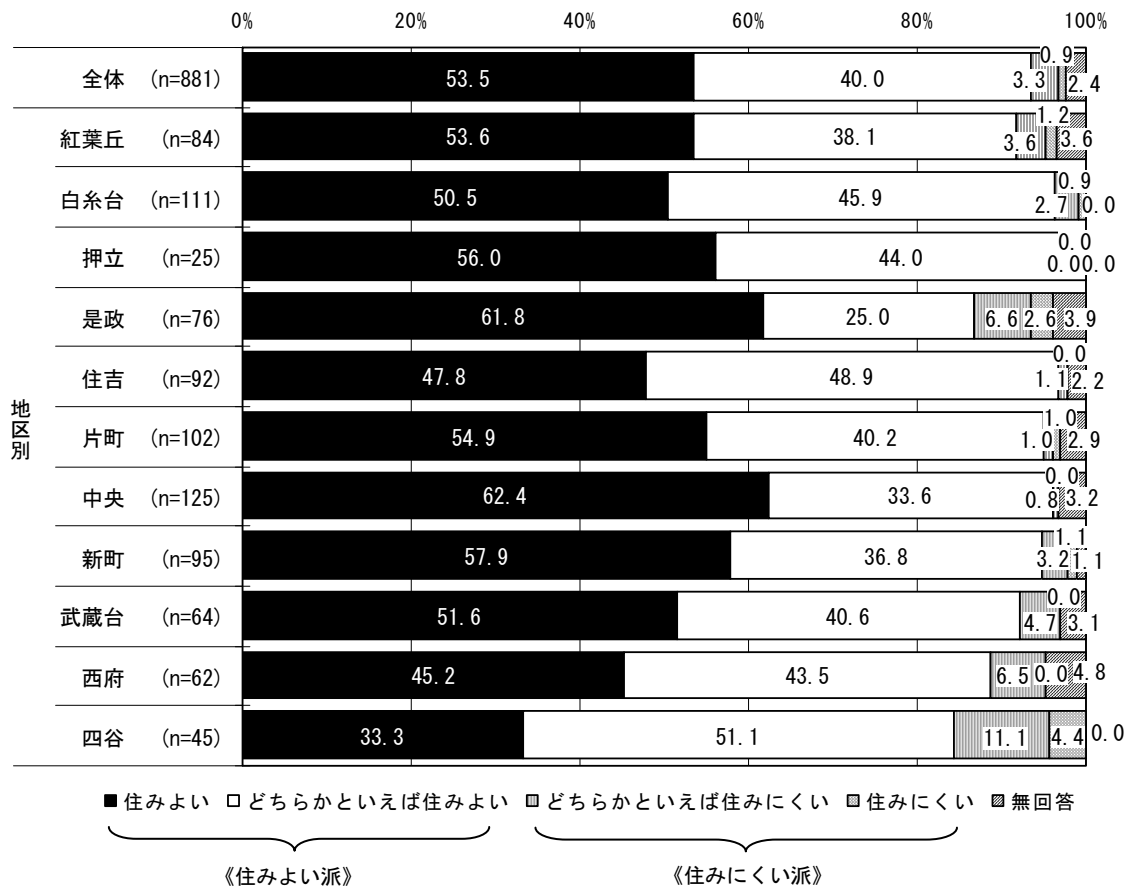
居住年数別にみると、すべての居住年数で《住みよい派》が9割を超えている。「25年を超える」「25年以下」の順に「住みよい」が最も高くなっており、いずれも6割を超えている。〔図1-12〕

図1-12 府中市の住み心地／居住年数別



地区別にみると、「是政」「西府」「四谷」を除く地区で《住みよい派》が9割を超えている。「住みよい」の割合でみると、「住吉」「西府」「四谷」を除くすべての地区で5割を超えており、最も高いのは「中央」で6割を超えている。《住みにくい派》の割合は「四谷」「是政」「西府」の順に高くなっている。〔図 1-13〕

図 1-13 府中市の住み心地／地区別

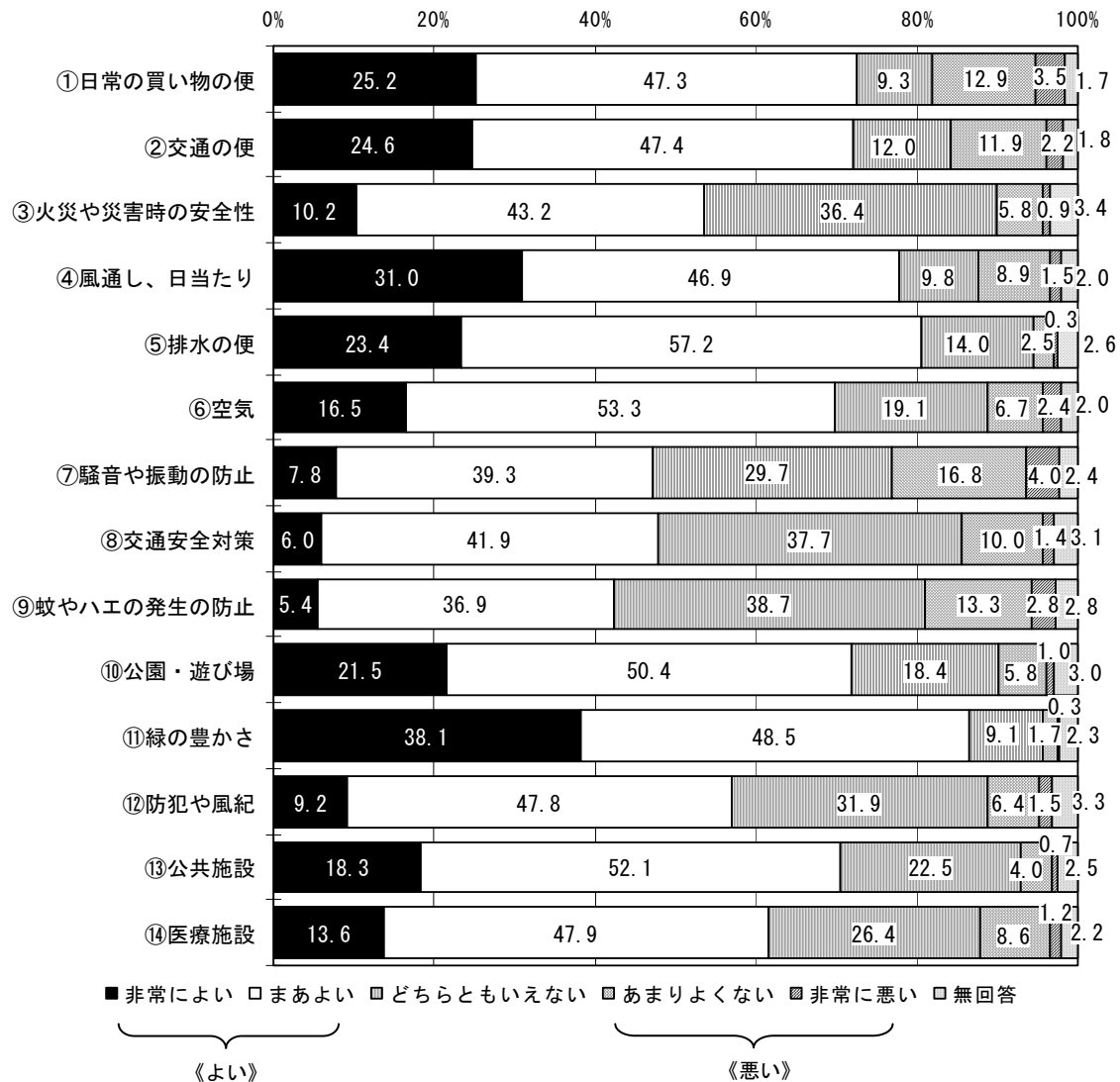


(4) 住まいの環境

割合が最も高いのは《よい》が「緑の豊かさ」、《悪い》が「騒音や振動の防止」。

問4. 身近なお住まい環境についておうかがいします。これから読みあげることがらについて、あなたの率直な感想をお聞かせください。次にあげる各項目について、それぞれ1つだけ選んでください。(n=881)

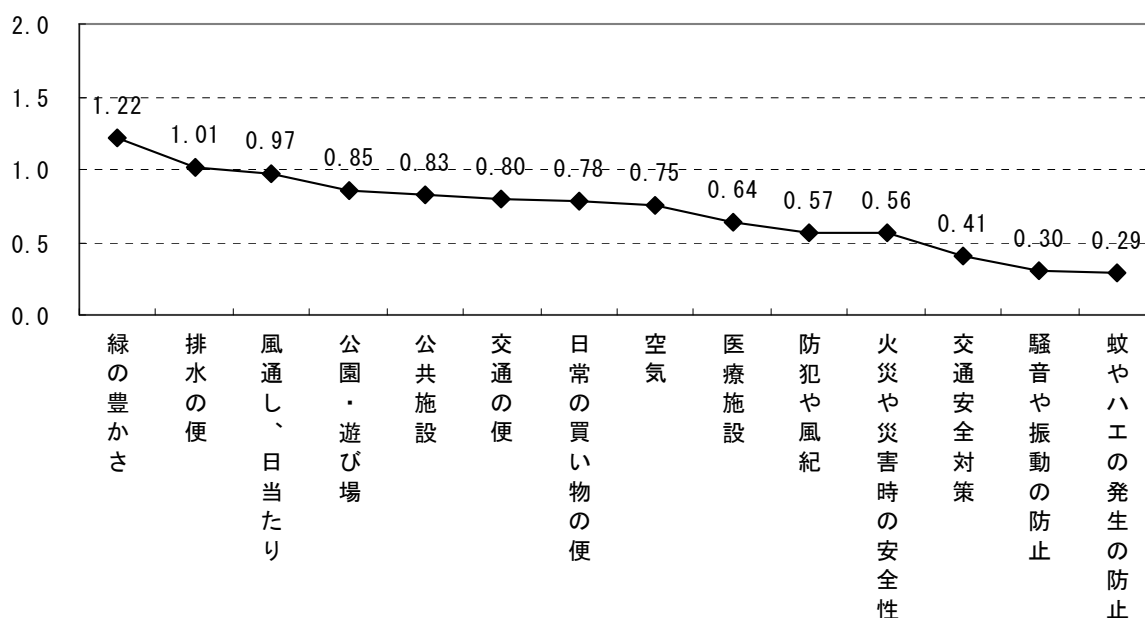
図 1-14 住まいの環境



住まいの環境に関する評価をみると、「非常によい」は「緑の豊かさ」(38.1%)「風通し、日当たり」(31.0%)の順に高くなっている。一方、「非常に悪い」は「騒音や振動の防止」(4.0%)「日常の買い物の便」(3.5%)の順に高くなっている。「非常によい」及び「まあよい」をあわせた《よい》と、「非常に悪い」及び「あまりよくない」をあわせた《悪い》でみると、それぞれ割合が最も高いのは《よい》が「緑の豊かさ」(86.6%)、《悪い》が「騒音や振動の防止」(20.8%)となっている。〔図 1-14〕

加重平均値※による評価点を算出しその平均でみると、最も高いのは「緑の豊かさ」であり、次いで「排水の便」が高くなっている。逆に低いのは順に「蚊やハエの発生の防止」、「騒音や振動の防止」、「交通安全対策」となっている。〔図 1-15〕

図 1-15 住まいの環境／平均評価



※加重平均値による数量化

下式にあるように、評価にそれぞれ点数を与え、評価点を算出する方法。

算出方法

$$\text{評価点} = \frac{\begin{aligned} & \text{「非常によい」の回答数} \times 2 \text{点} \\ & + \text{「まあよい」の回答数} \times 1 \text{点} \\ & + \text{「あまりよくない」の回答数} \times \blacktriangle 1 \text{点} \\ & + \text{「非常に悪い」の回答数} \times \blacktriangle 2 \text{点} \end{aligned}}{\text{回答者数}}$$

この算出方法では、評価点は+2.00点～▲2.00点の間に分布し、中間点の0.00点を境に、+2.00点に近いほど評価は高く、逆に▲2.00点に近いほど評価は低いことになる。

各項目の地区別の平均評価点は下表のようになっている。〔表 1-1、図 1-16〕

表 1-1 住まいの環境／地区別平均評価

項目	市平均	最高	最低
日常の買い物の便	0.78	中央(1.18)	紅葉丘(0.04)
交通の便	0.80	中央(1.13)	紅葉丘(0.33)
火災や災害時の安全性	0.56	住吉(0.77)	押立(0.36)
風通し、日当たり	0.97	押立(1.16)	武蔵台(0.77)
排水の便	1.01	中央(1.10)	四谷(0.91)
空気	0.75	住吉(1.14)	武蔵台(0.52)
騒音や振動の防止	0.30	西府(0.55)	押立(-0.16)
交通安全対策	0.41	住吉(0.72)	紅葉丘(0.17)
蚊やハエの発生の防止	0.29	白糸台(0.47)	押立(0.00)
公園・遊び場	0.85	住吉(1.12)	白糸台(0.69) 西府(0.69)
緑の豊かさ	1.22	住吉(1.48)	武蔵台(1.00)
防犯や風紀	0.57	住吉(0.88)	押立(0.24)
公共施設	0.83	住吉(1.12)	武蔵台(0.52)
医療施設	0.64	住吉(1.00)	紅葉丘(0.25)

図 1-16① 住まいの環境／地区別平均評価

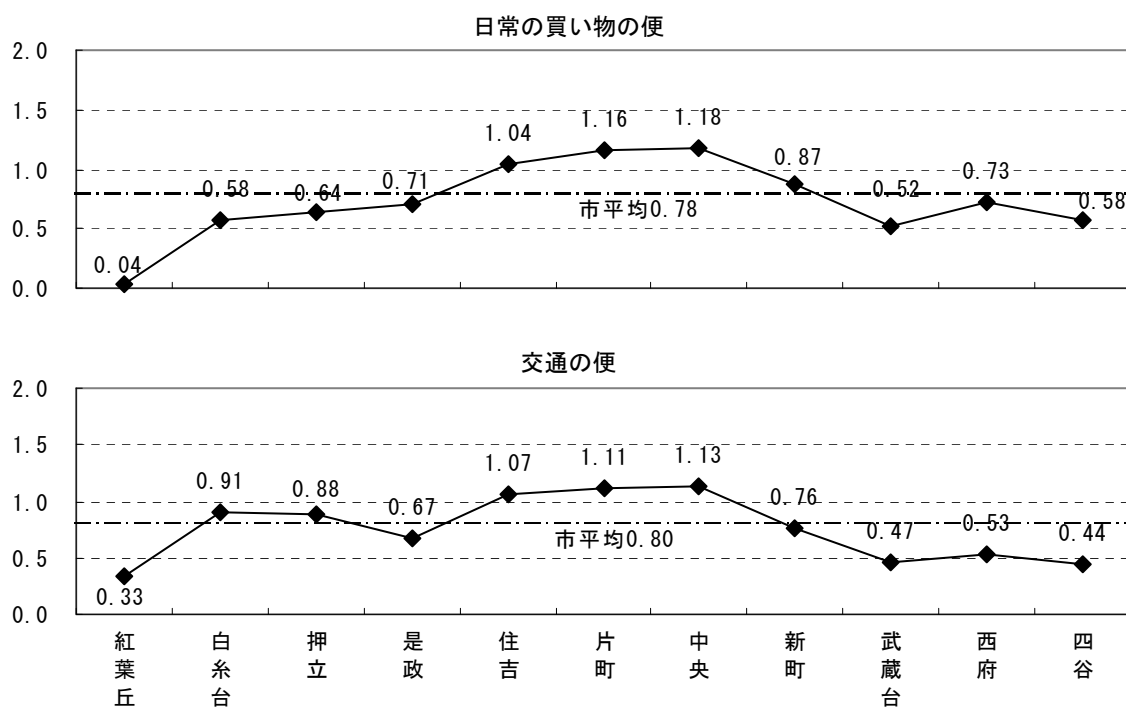


図 1-16② 住まいの環境／地区別平均評価

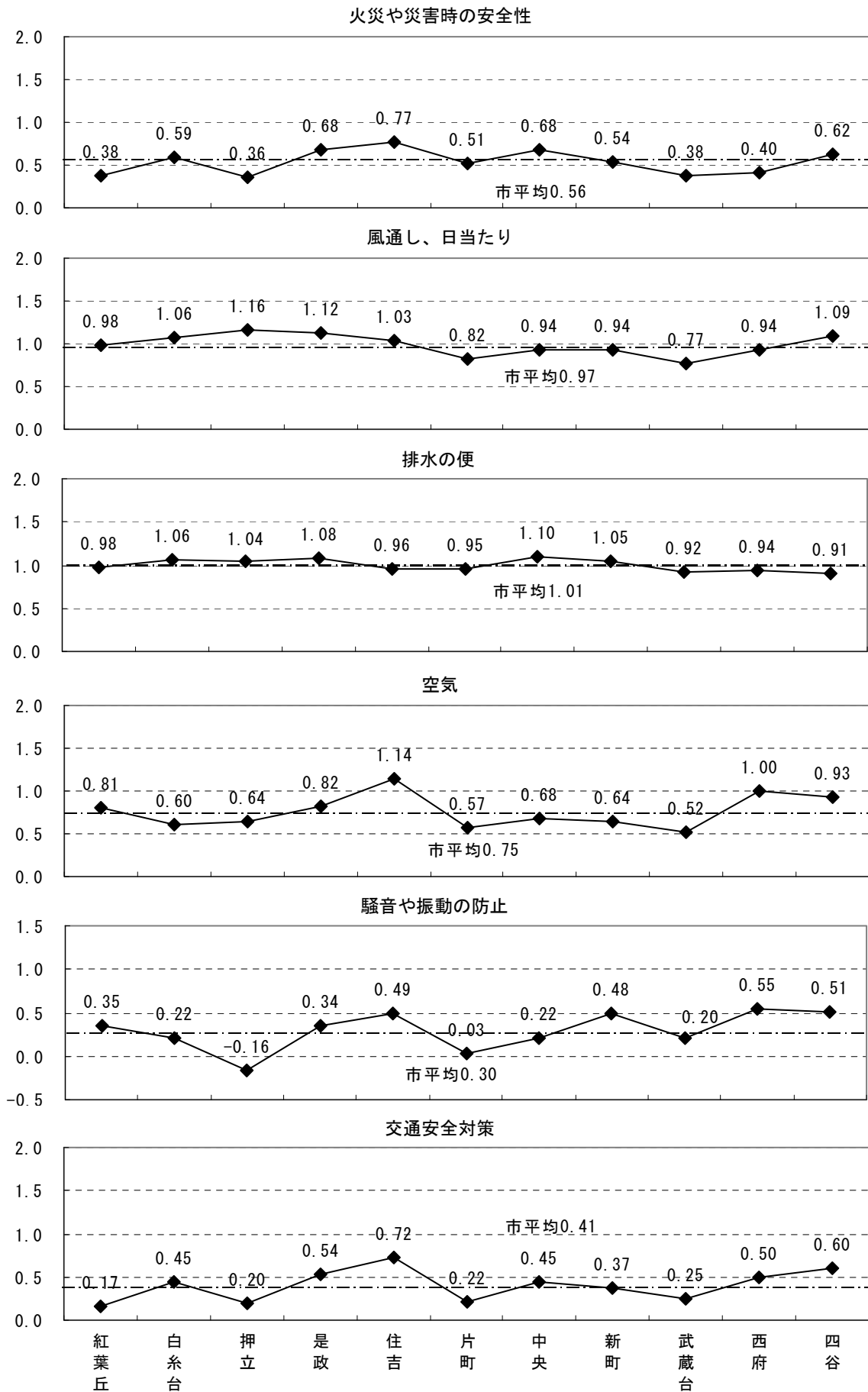
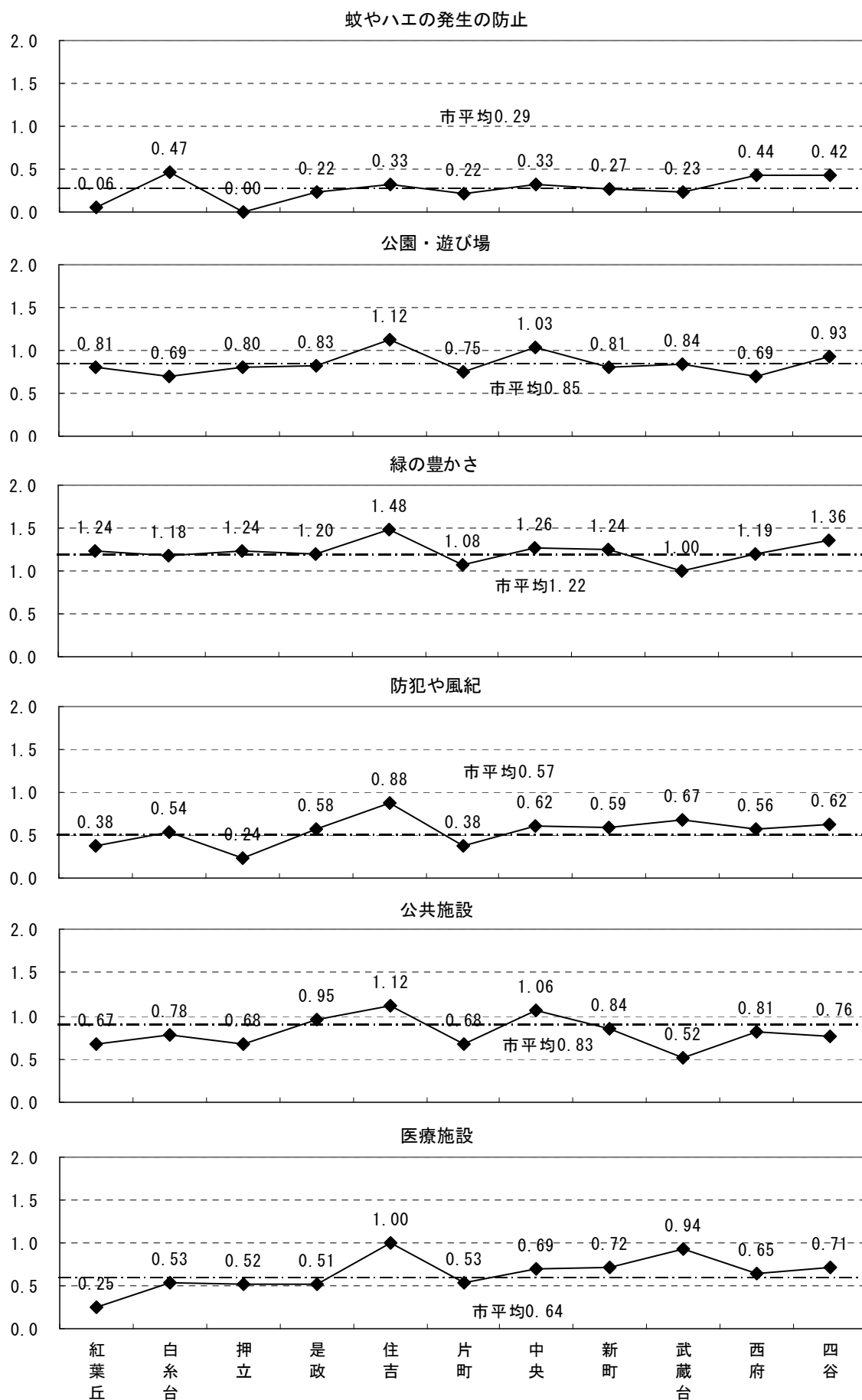


図 1-16③ 住まいの環境／地区別平均評価

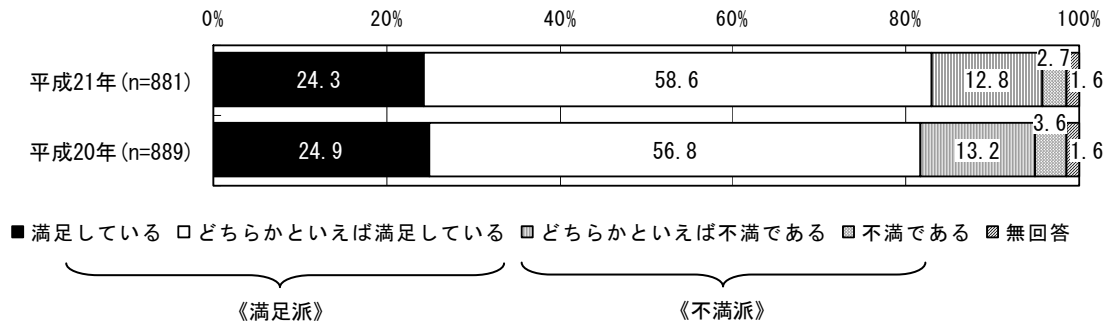


(5) 生活の満足度

《満足派》が8割半ばを占め、前年度より増加している。

問5. 現在の生活にどの程度満足していらっしゃいますか。次の中から1つだけ選んでください。
(n=881)

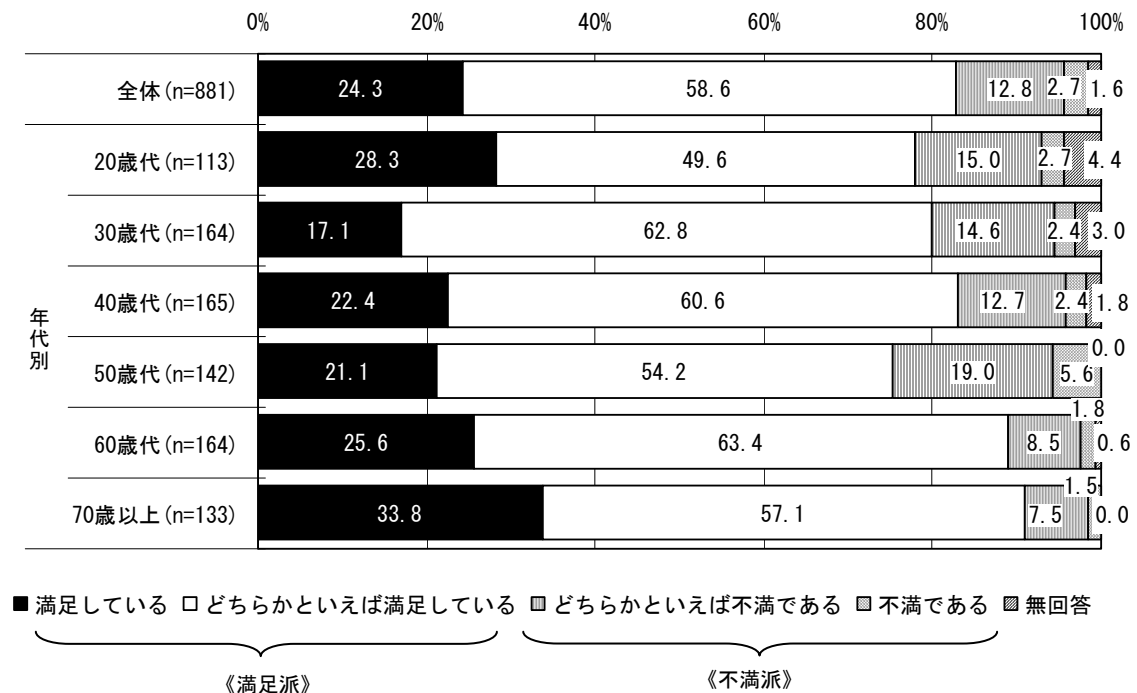
図 1-17 生活の満足度



生活の満足度では、「どちらかといえば満足している」(58.6%)、「満足している」(24.3%)の順に高く、これらをあわせた《満足派》は8割半ばを占めている。一方、「不満である」(2.7%)「どちらかといえば不満である」(12.8%)をあわせた《不満派》は前年度より減少している。〔図 1-17〕

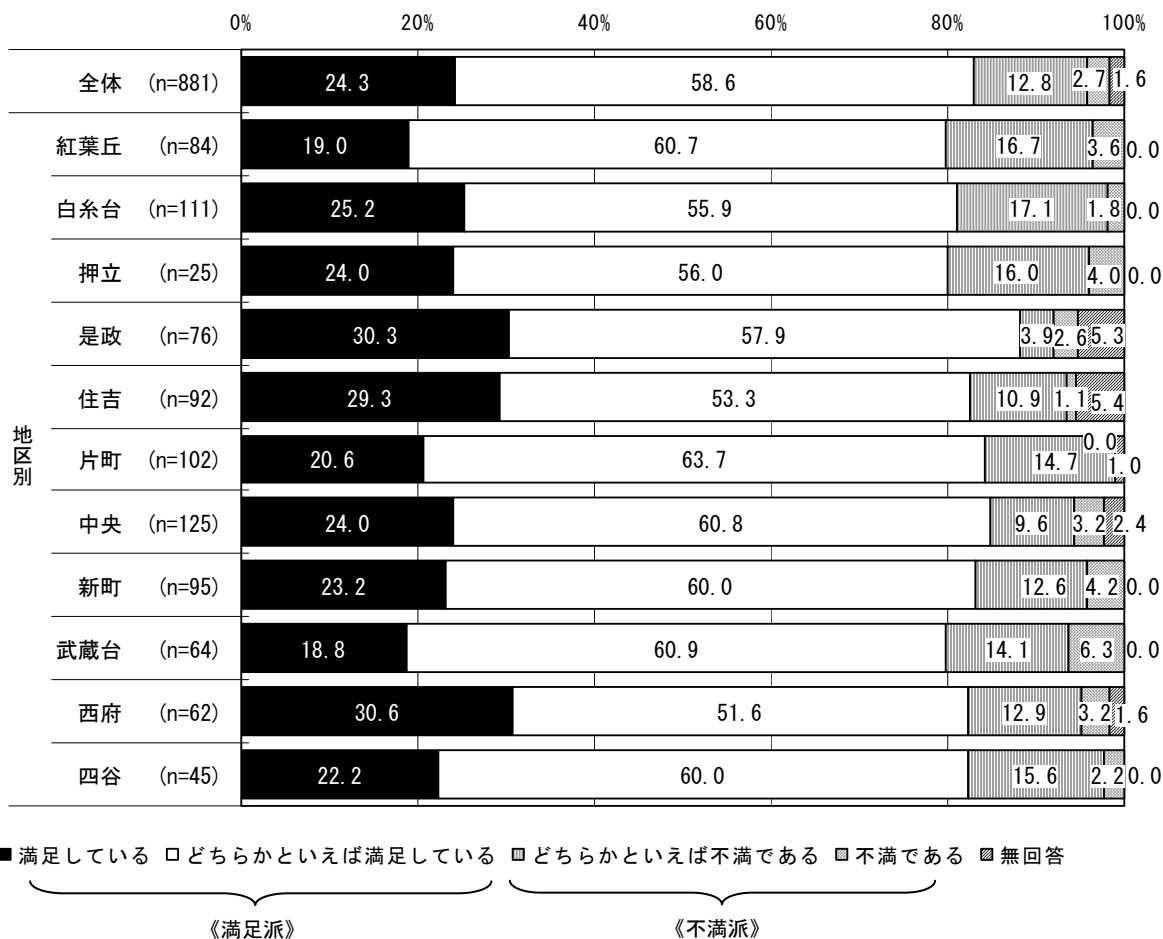
年代別でみると、《満足派》が最も高いのは「70歳以上」、《不満派》が最も高いのは「50歳代」である。〔図 1-18〕

図 1-18 生活の満足度／年代別



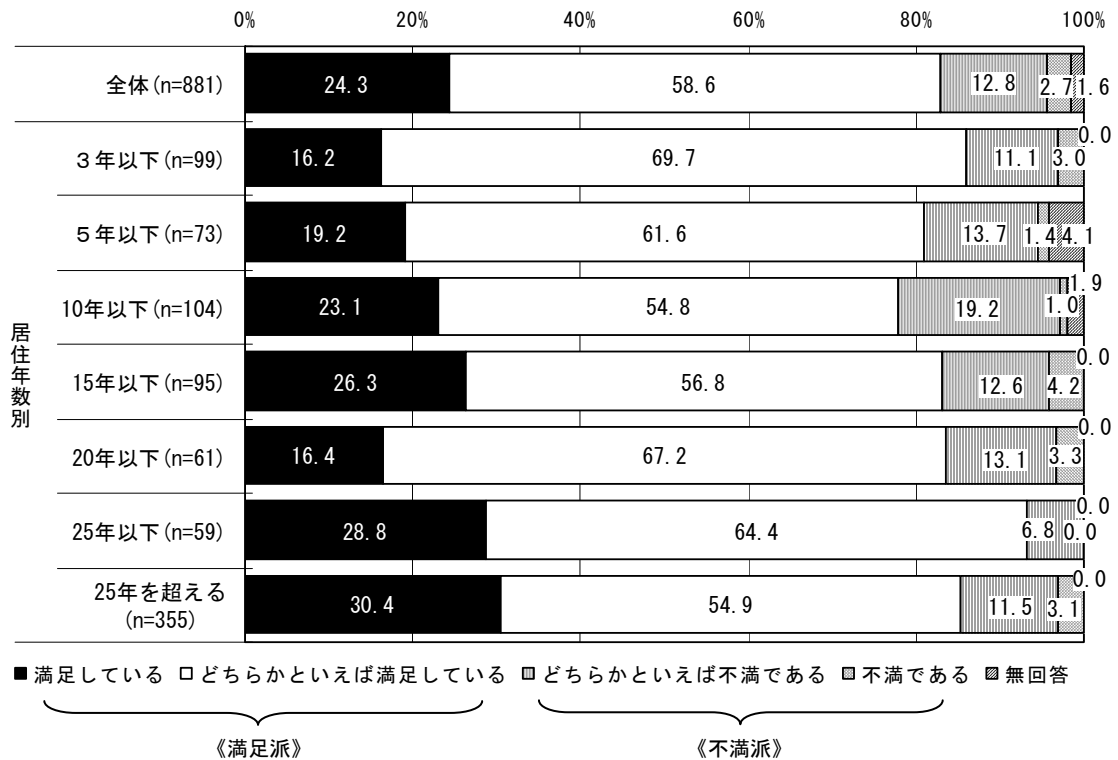
地区別では、《満足派》は「紅葉丘」「武蔵台」以外の地区が8割を超えており、最も高い割合を占めているのは「是政」となっている。「満足している」が最も高いのは「西府」となっている。一方「不満である」の割合が最も高いのは「武蔵台」となっており、《不満派》でも「武蔵台」が最も高くなっている。〔図1-19〕

図1-19 生活の満足度／地区別



居住年数別でみると、《満足派》は「10年以下」を除くすべての項目で8割を超えており、「25年以下」で9割を超え、最も高くなっている。「満足している」は「25年を超える」で最も高く、「25年以下」で2番目に高くなっている。「不満である」は「15年以下」で最も高くなっている。《不満派》が最も高いのは「10年以下」となっている。〔図 1-20〕

図 1-20 生活の満足度／居住年数別

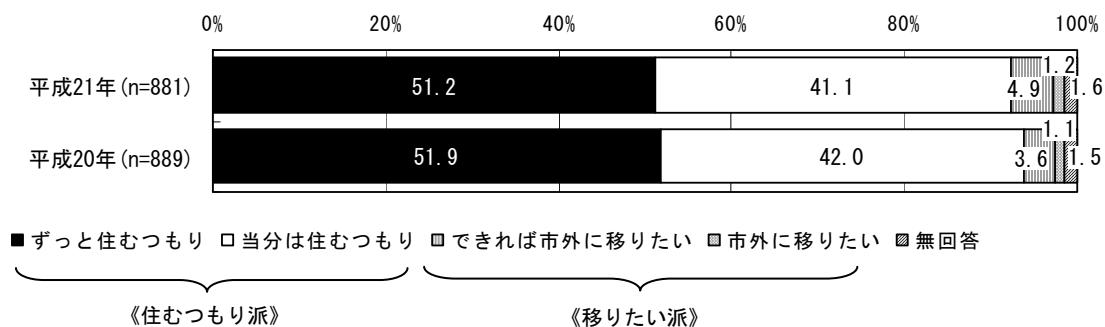


(6) 定住意向

5割以上の「ずっと住むつもり」を含めた《住むつもり派》が9割以上を占めている。

問6. 今後も府中市に住み続けたいと思っていますか。それともそうは思っていませんか。次の中から1つだけ選んでください。(n=881)

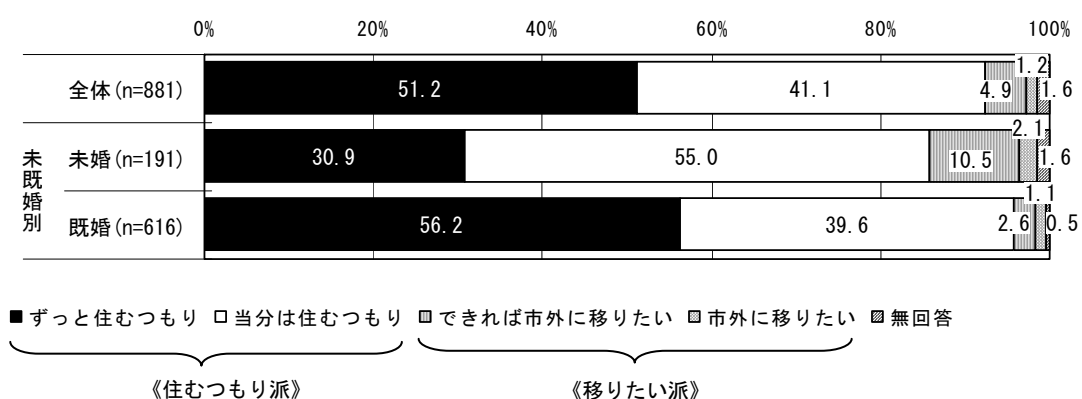
図 1-21 定住意向



定住意向は、「ずっと住むつもり」(51.2%)、「当分は住むつもり」(41.1%)の順に高く、これらをあわせた《住むつもり派》が9割以上を占めている。これに対して「市外に移りたい」(1.2%)、「できれば市外に移りたい」(4.9%)からなる《移りたい派》は1割未満であるが、前年度と比較すると増加している。〔図 1-21〕

未既婚別でみると、「既婚」では全体と同様に「ずっと住むつもり」が最も高くなっているのに対して、「未婚」では「当分は住むつもり」が最も高く、「ずっと住むつもり」は3割程度となっている。〔図 1-22〕

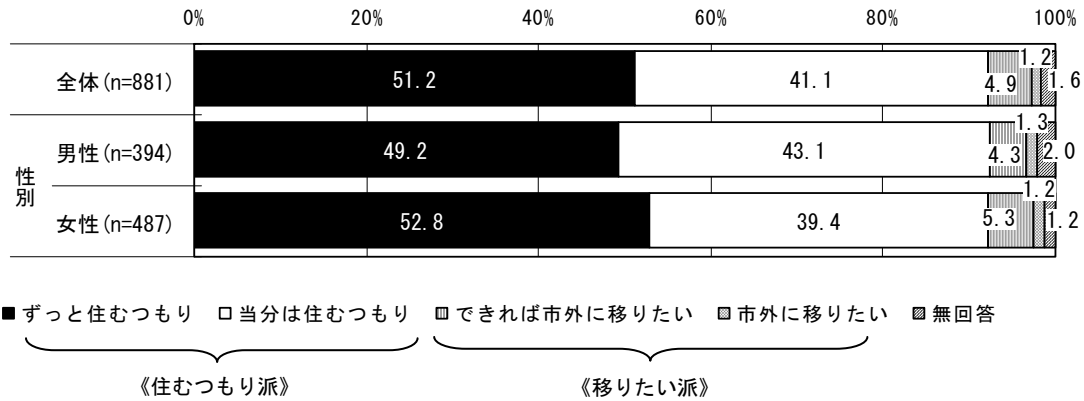
図 1-22 定住意向／未既婚別



性別でみると、「ずっと住むつもり」が「男性」より「女性」のほうが高く5割を超えている。

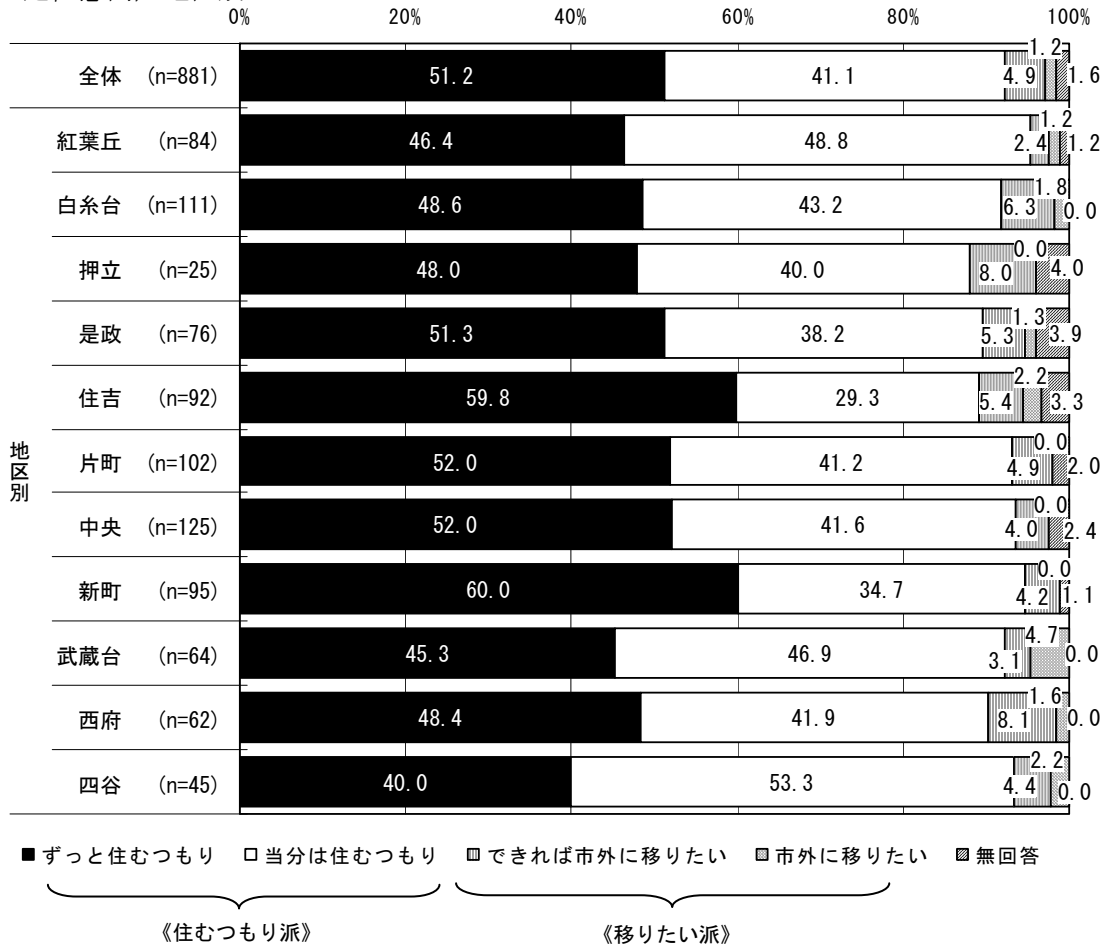
[図 1-23]

図 1-23 定住意向／性別



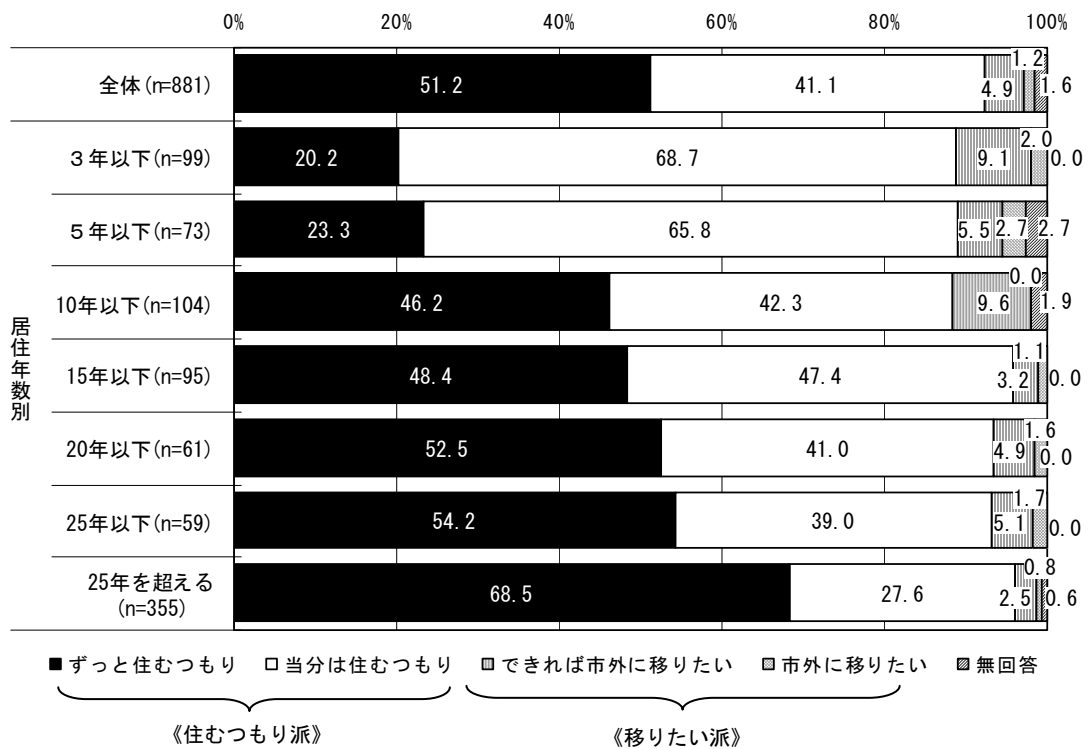
地区別でみると、すべての地区で《住むつもり派》が高く、「押立」「是政」「住吉」を除く地区で9割以上を占めている。《移りたい派》が最も高いのは「西府」、次いで「白糸台」「押立」の順となっているが、いずれも1割未満となっている。[図 1-24]

図 1-24 定住意向／地区別



居住年数別でみると、《住むつもり派》はすべての居住年数で8割を超えている。「ずっと住むつもり」は居住年数が長くなるに従って高くなっており、「25年を超える」では7割近くを占めている。《移りたい派》は「3年以下」で最も高く1割以上を占めている。〔図 1-25〕

図 1-25 定住意向／居住年数別



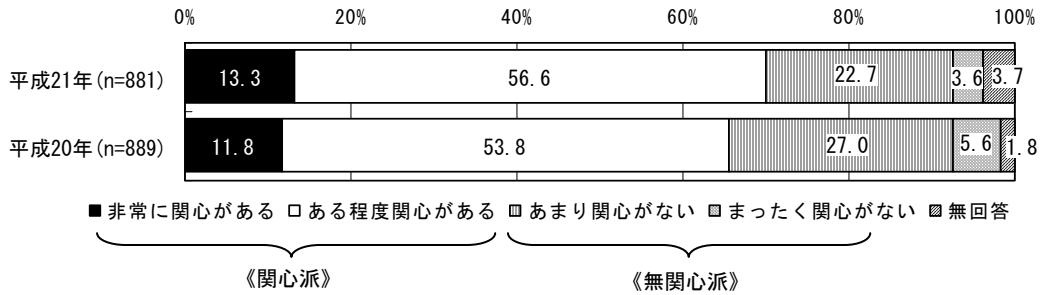
2 市政に対する関心度と市への要望

(1) 市政に対する関心度とその理由

7割近くが《関心派》であり、前年度にくらべて増加している。

問7. あなたは府中市の市政にどの程度関心をお持ちになっていますか。次の中から1つだけ選んでください。(n=881)

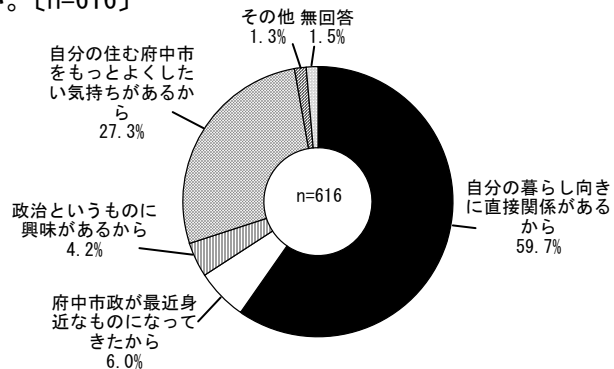
図 2-1 市政に対する関心度



(問7で「1」か「2」をお答えの方に)

問7-1 市政に関心を持たれる理由は、どのような気持ちからですか。次の中から1つだけ選んでください。[n=616]

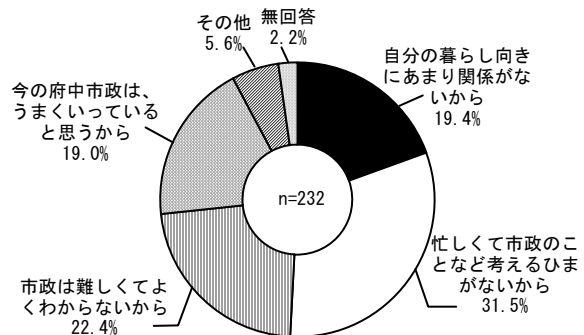
図 2-2 市政に関心がある理由



(問7で「3」か「4」をお答えの方に)

問7-2 市政に関心がない理由は、どのようなことでしょうか。次の中から1つだけ選んでください。[n=232]

図 2-3 市政に関心がない理由



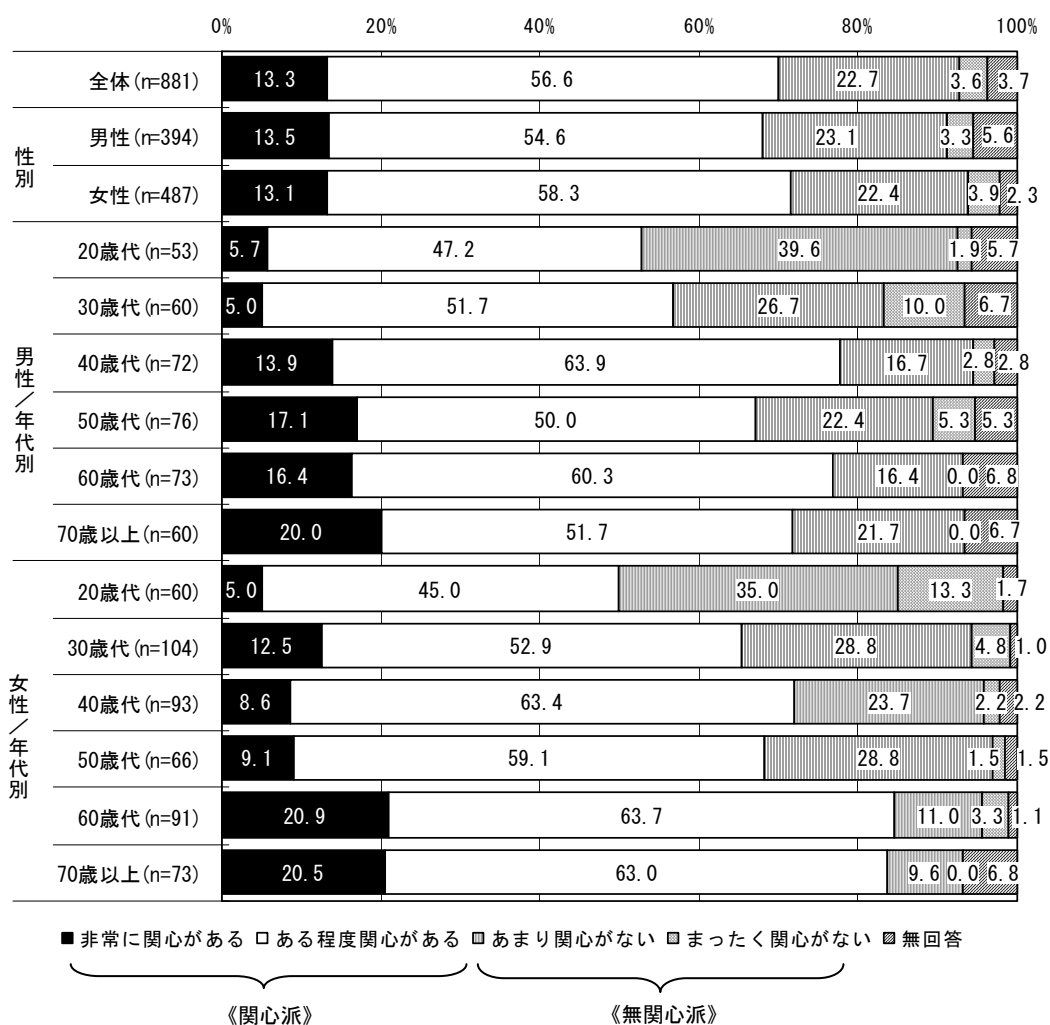
市政に対する関心度は、「ある程度関心がある」(56.6%)、「あまり関心がない」(22.7%)の順に割合が高くなっている。「ある程度関心がある」と「非常に関心がある」(13.3%)をあわせた《関心派》でみると7割近くを占めており、前年度と比較すると増加している。〔図2-1〕

「市政に関心がある」の理由は、「自分の暮らし向きに直接関係があるから」(59.7%)が最も高くなっており、「市政に関心がない」の理由は、「忙しくて市政のことなど考えるひまがないから」(31.5%)が最も高くなっている。〔図2-2、2-3〕

性別では、「男性」「女性」とともに「ある程度関心がある」「あまり関心がない」の順に高くなっている。

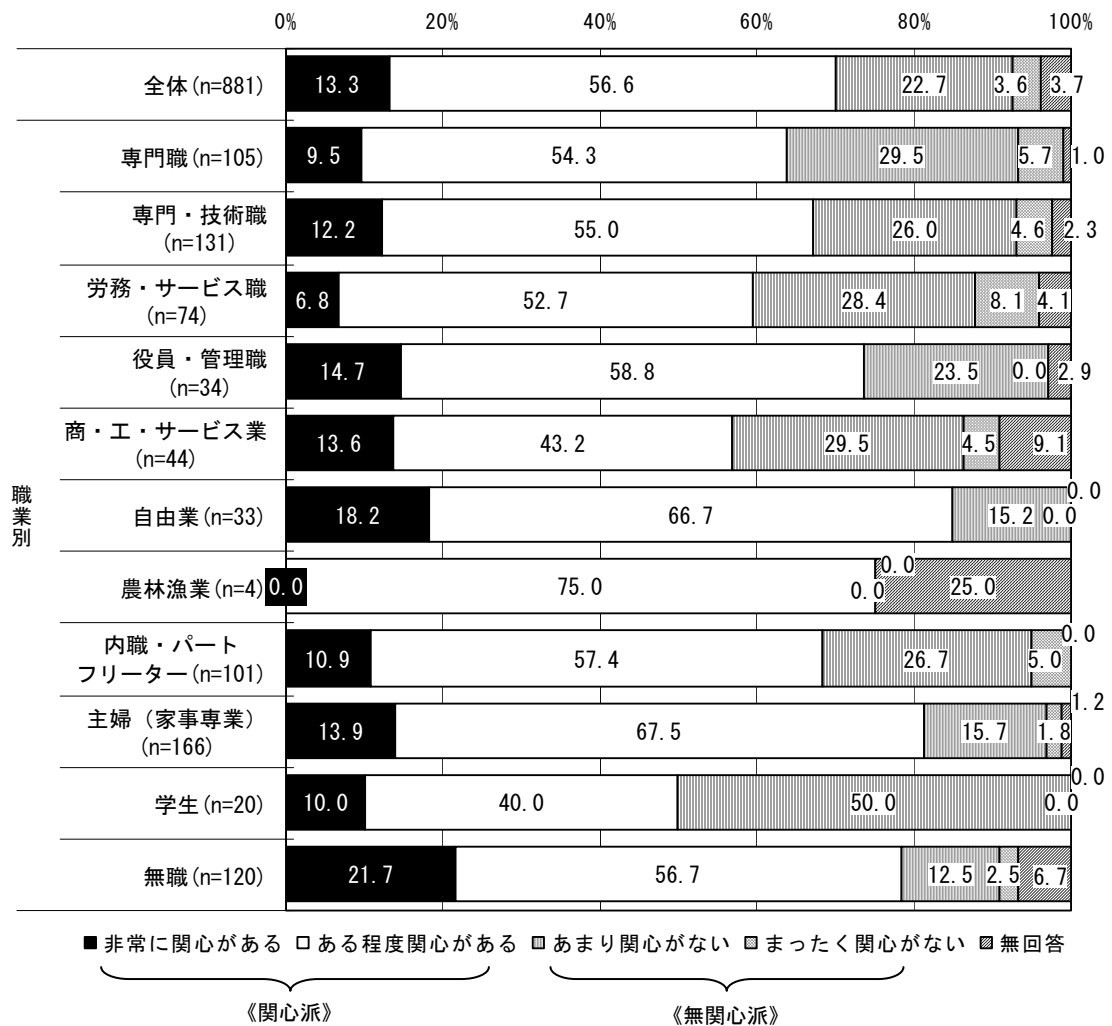
さらに年代別でみると、《関心派》の割合は「男性」では「40歳代」、「女性」では「60歳代」で最も高くなっている。「非常に関心がある」の割合は「男性」では「70歳以上」、「女性」では「60歳代」で最も高くなっており、年齢が上がるにつれて高くなる傾向が見られる。《無関心派》の割合は「男性」「女性」とともに「20歳代」で最も高く、4割以上となっている。「まったく関心がない」の割合は「男性」では「30歳代」、「女性」では「20歳代」で最も高くなっている。〔図2-4〕

図2-4 市政に対する関心度／性・年代別



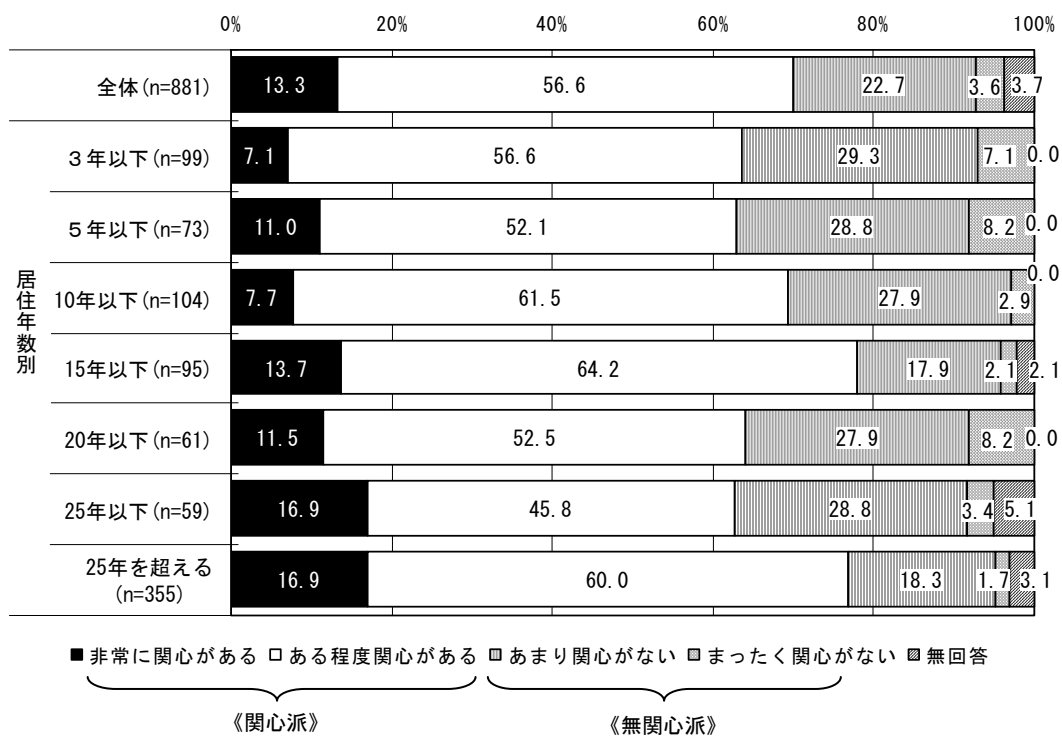
職業別でみると、《関心派》は「自由業」、「主婦（家事専業）」、「無職」の順に高くなっており、「非常に関心がある」は「無職」、「自由業」の順に高くなっている。《無関心派》は「学生」、「労務・サービス業」、「専門職」の順に高くなっており、「まったく関心がない」は「労務・サービス業」、「専門職」の順に高くなっている。なお、母数が少ない「農林漁業」は参考値とする。〔図 2-5〕

図 2-5 市政に対する関心度／職業別



居住年数別でみると、《関心派》は「15年以下」「25年を超える」の順に高くなっており、「非常に関心がある」は「25年以下」「25年を超える」がともに最も高くなっている。《無関心派》は「5年以下」が最も高くなっており、「まったく関心がない」は「5年以下」「20年以下」がともに最も高くなっている。〔図2-6〕

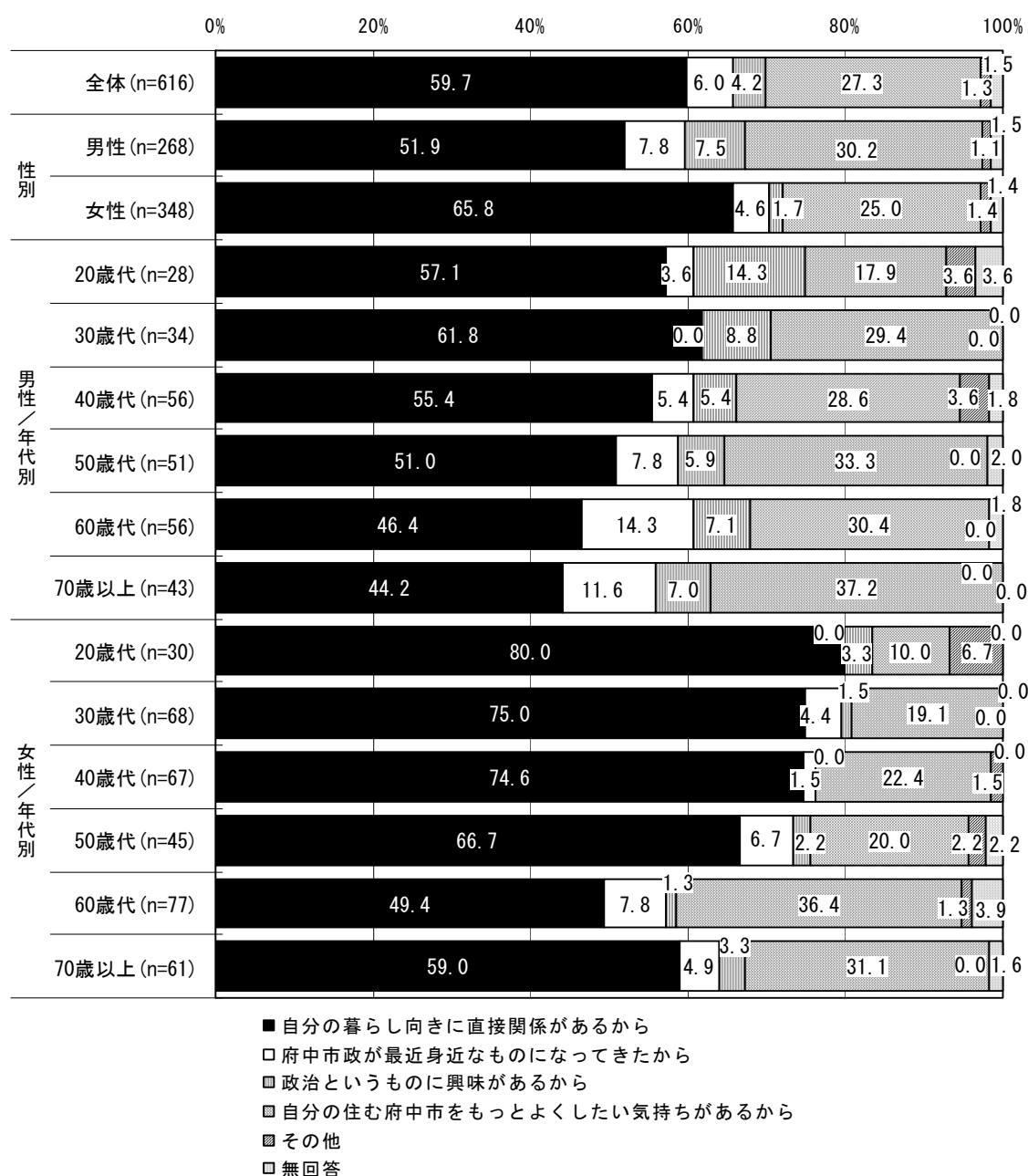
図2-6 市政に関する関心度／居住年数別



市政に関心がある理由を性別で見ると、「男性」「女性」とともに「自分の暮らし向きに直接関係があるから」「自分の住む府中市をもっとよくしたい気持ちがあるから」の順で上位2項目となっており、「女性」ではあわせて9割以上を占めている。また、年代別にみても「自分の暮らし向きに直接関係があるから」「自分の住む府中市をもっとよくしたい気持ちがあるから」がすべての年齢で上位2項目となっており、順番も同様となっている。

また「府中市政が最近身近なものになってきたから」の割合は「男性」の「60歳代」「70歳以上」で他の年代と比べてやや高く、1割以上を占めている。〔図2-7〕

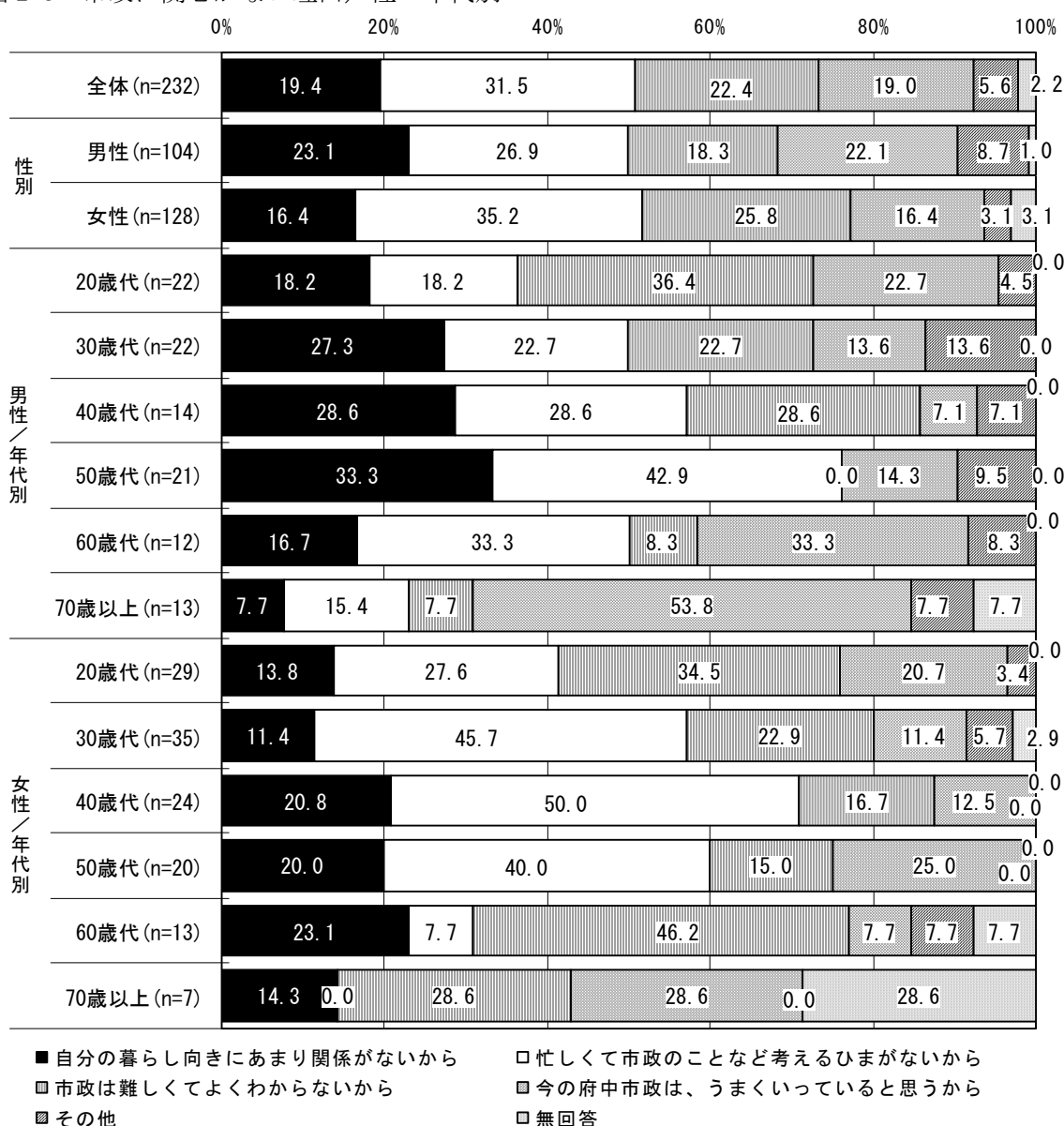
図2-7 市政に関心がある理由／性・年代別



市政に関心がない理由を性別で見ると、「男性」「女性」とともに「忙しくて市政のことなど考えるひまがないから」が最も高く、次に「男性」では「自分の暮らし向きにあまり関係がないから」、「女性」では「市政は難しくてよくわからないから」となっている。

年代別で見ると、「忙しくて市政のことなど考えるひまがないから」は、「女性」の「30歳代」「40歳代」「50歳代」と「男性」の「50歳代」で4割以上を占めている。「自分の暮らし向きにあまり関係がないから」は「男性」の「50歳代」で最も高く、3割以上を占めている。「市政は難しくてよくわからないから」は「女性」の「60歳代」で最も高く4割半ばを占めている。また、「今の府中市政は、うまくいっていると思うから」は「男性」の「70歳以上」で5割半ばを占めている。〔図2-8〕

図2-8 市政に関心がない理由／性・年代別

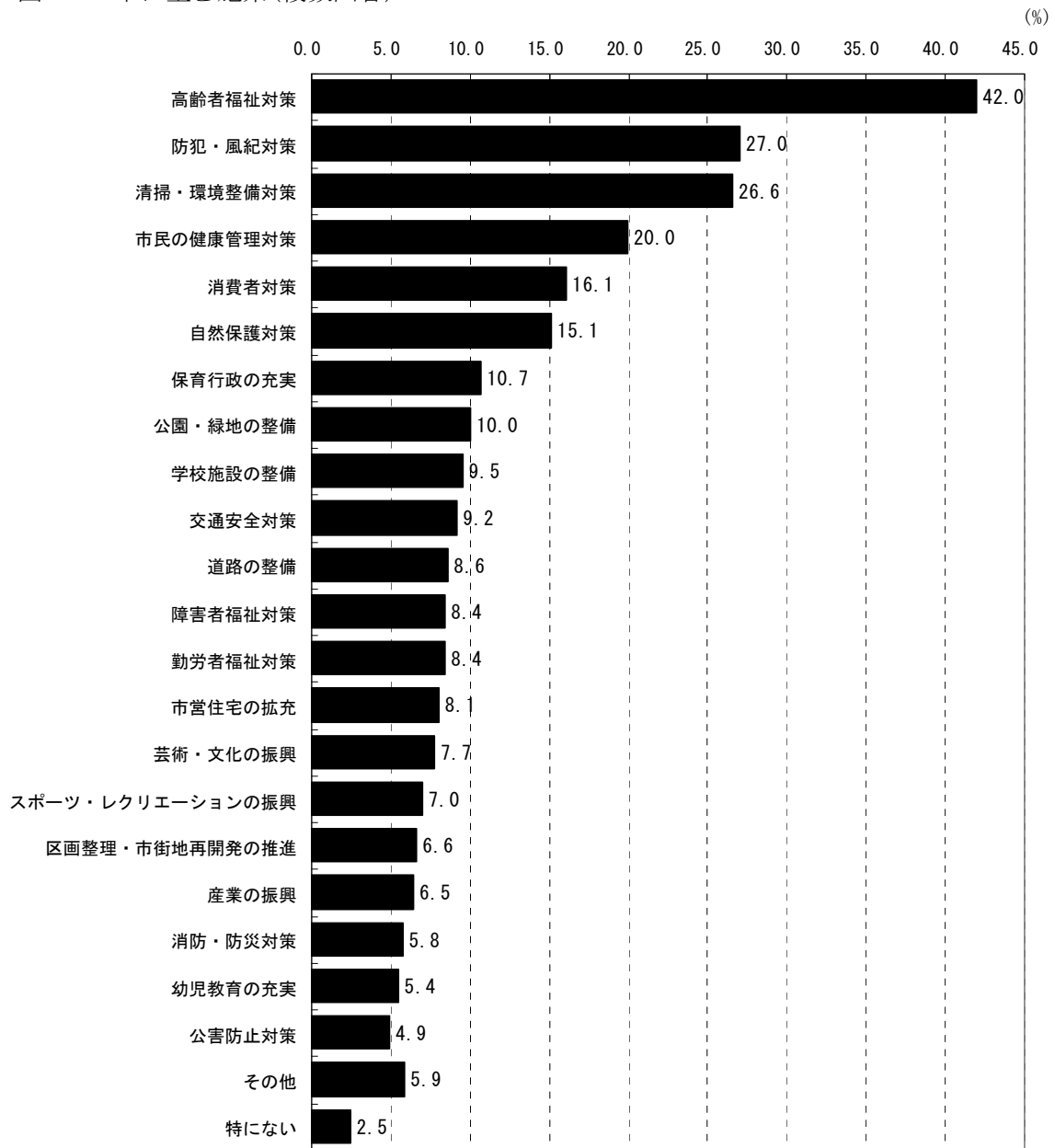


(2) 市に望む施策

「高齢者福祉対策」が4割以上を占め、最も高くなっている。

問8. 府中市に対して、これから特に力を入れてほしいと思うことを、次の中から3つまで選んでください。(n=881)

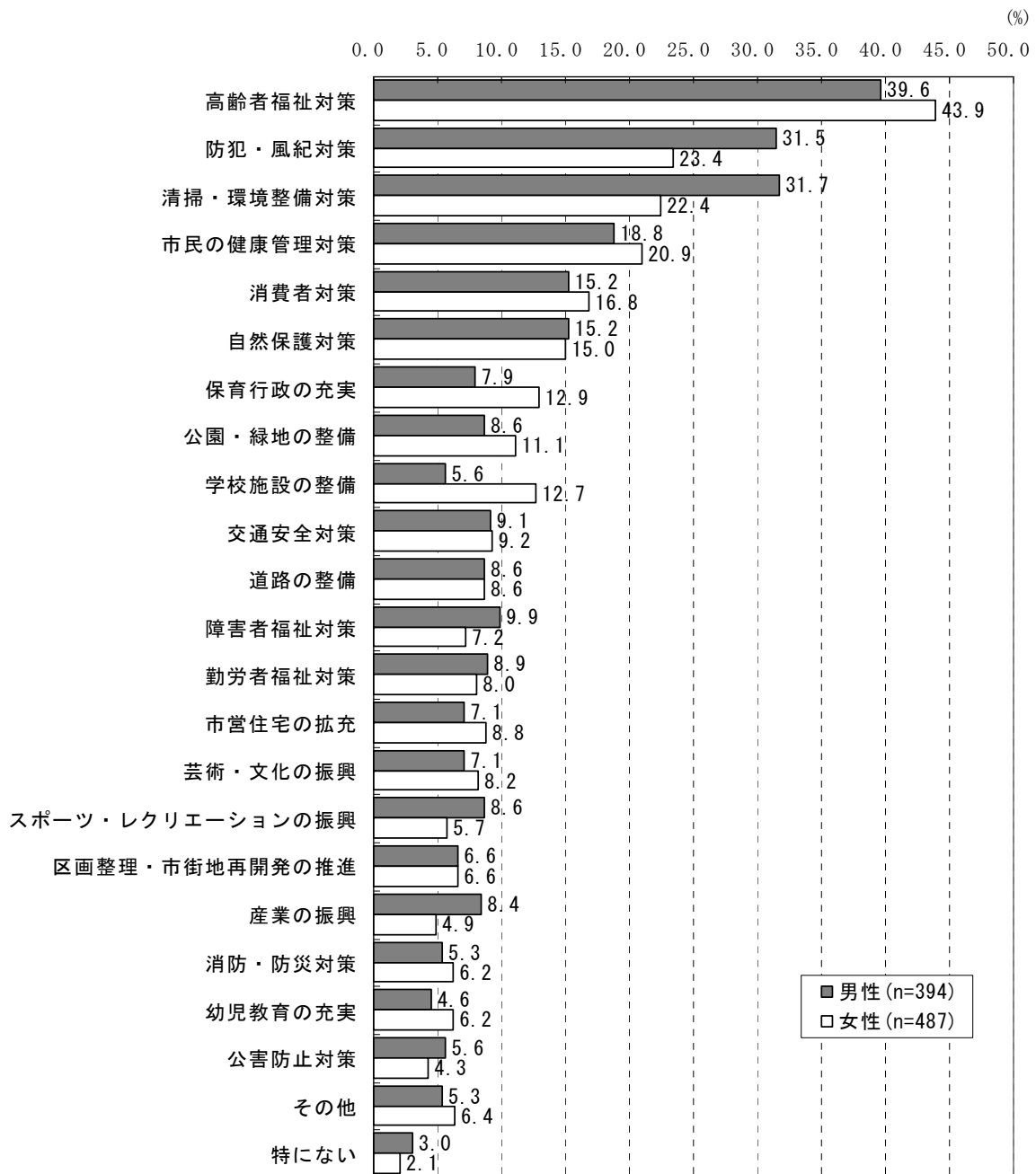
図 2-9 市に望む施策(複数回答)



市への要望は、「高齢者福祉対策」(42.0%)が最も高く、次いで「防犯・風紀対策」(27.0%)「清掃・環境整備対策」(26.6%)の順となっており、これらの項目の次には「市民の健康管理対策」(20.0%)「消費者対策」(16.1%)「自然保護対策」(15.1%)が順に高くなっている。〔図 2-9〕

性別でみると、「高齢者福祉対策」「防犯・風紀対策」「清掃・環境整備対策」「市民の健康管理対策」「消費者対策」「自然保護対策」の上位6項目の順序は「女性」では全体と変わらないが、「男性」では「清掃・環境整備対策」が2番目に高くなっている。7番目以降の項目は、「男性」では「障害者福祉対策」「交通安全対策」「勤労者福祉対策」の順となっている。これに対して、「女性」では「保育行政の充実」「学校施設の整備」「公園・緑地の整備」の順となっている。〔図 2-10〕

図 2-10 市に望む施策／性別(複数回答)



上位5項目について平成12年度からの順位変動を見ると、今年度1位の「高齢者福祉対策」は、平成17年度以外は常に1位となっている。2位の「防犯・風紀対策」は17年度から新たに加えられ、常に上位となっている。3位の「清掃・環境整備対策」と4位の「市民の健康管理対策」もほぼ毎年上位5項目に含まれている。「消費者対策」は3年連続で5位となっている。〔表2-1〕

表2-1 市に望む施策(上位5項目)／年度別

	n	1位	2位	3位	4位	5位
平成21年	881	高齢者福祉対策 42.0%	防犯・風紀対策 27.0%	清掃・環境整備対策 26.6%	市民の健康管理対策 20.0%	消費者対策 16.1%
20年	889	高齢者福祉対策 42.2%	防犯・風紀対策 30.6%	清掃・環境整備対策 25.8%	市民の健康管理対策 18.3%	消費者対策 15.3%
19年	892	高齢者福祉対策 41.8%	清掃・環境整備対策 32.0%	防犯・風紀対策 31.8%	市民の健康管理対策 16.1%	消費者対策 12.4%
18年	882	高齢者福祉対策 42.7%	防犯・風紀対策 34.5%	清掃・環境整備対策 17.6%	市民の健康管理対策 14.5%	自然保護対策 13.5%
17年	851	防犯・風紀対策 42.1%	高齢者福祉対策 38.1%	清掃・環境整備対策 17.3%	市民の健康管理対策 15.7%	道路の整備 13.2%
16年	876	高齢者福祉対策 38.5%	市民の健康管理対策 20.1%	清掃・環境整備対策 18.0%	自然保護対策 17.6%	交通安全対策 16.1%
15年	848	高齢者福祉対策 42.2%	市民の健康管理対策 20.8%	清掃・環境整備対策 16.3%	道路の整備／交通安全対策 15.9%	
14年	870	高齢者福祉対策 40.0%	清掃・環境整備対策 19.3%	自然保護対策 17.4%	市民の健康管理対策／交通安全対策 17.2%	
13年	896	高齢者福祉対策 40.3%	清掃・環境整備対策 21.1%	市民の健康管理対策 18.4%	自然保護対策／交通安全対策 14.1%	
12年	892	高齢者福祉対策 46.5%	清掃・環境整備対策 20.3%	市民の健康管理対策 18.0%	自然保護対策 15.6%	道路の整備 14.8%

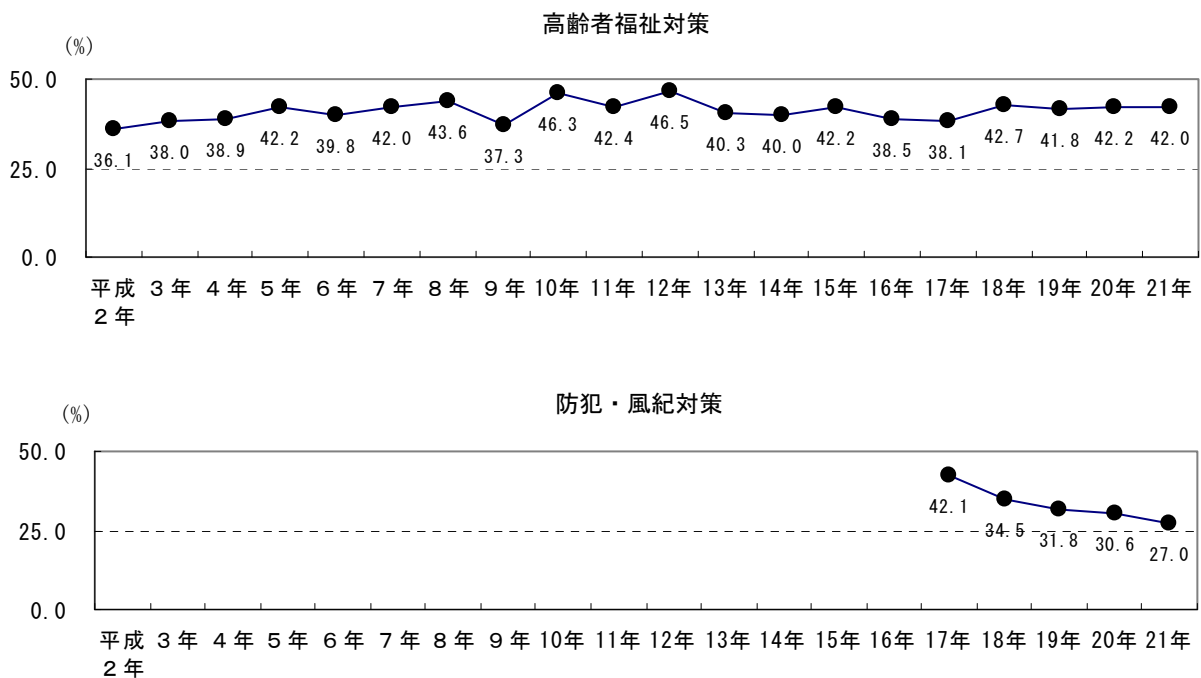
以下、各施策について年度別の推移をみる。

「高齢者福祉対策」は今回減少したものの、4割を超え高い割合を占めている。

「防犯・風紀対策」は、平成17年度以降4年連続で減少している。

〔図2-11①〕

図2-11① 市に望む施策／年度別



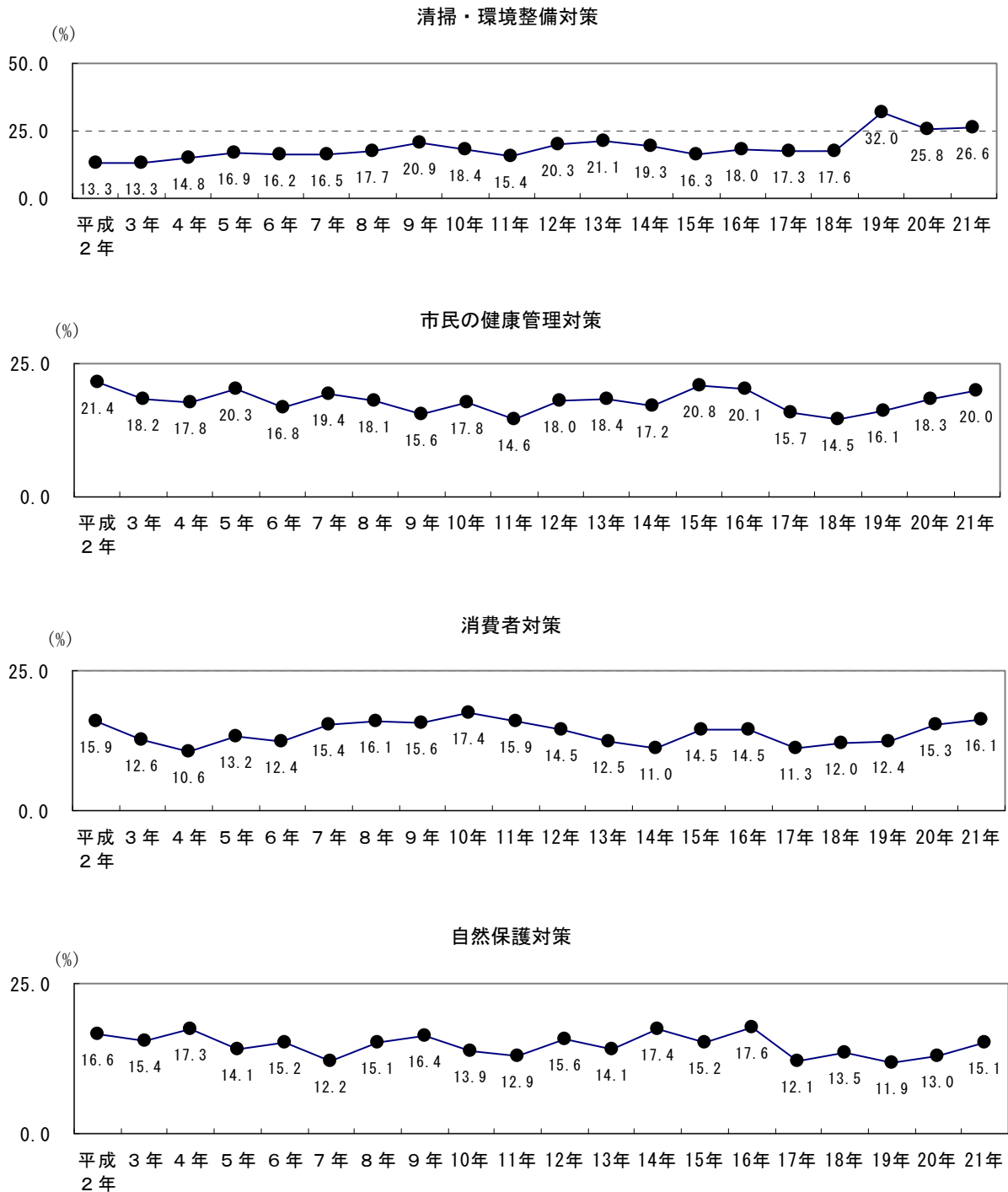
「清掃・環境整備対策」は、前年度減少したが、今回は若干増加している。

「市民の健康管理対策」は、平成 18 年度以降 3 年連続で増加している。

「消費者対策」は、平成 17 年度以降 4 年連続で増加している。

「自然保護対策」は、平成 19 年度以降 2 年連続で増加している。〔図 2-11②〕

図 2-11② 市に望む施策／年度別



「保育行政の充実」は、前年度増加したが、今回は減少している。

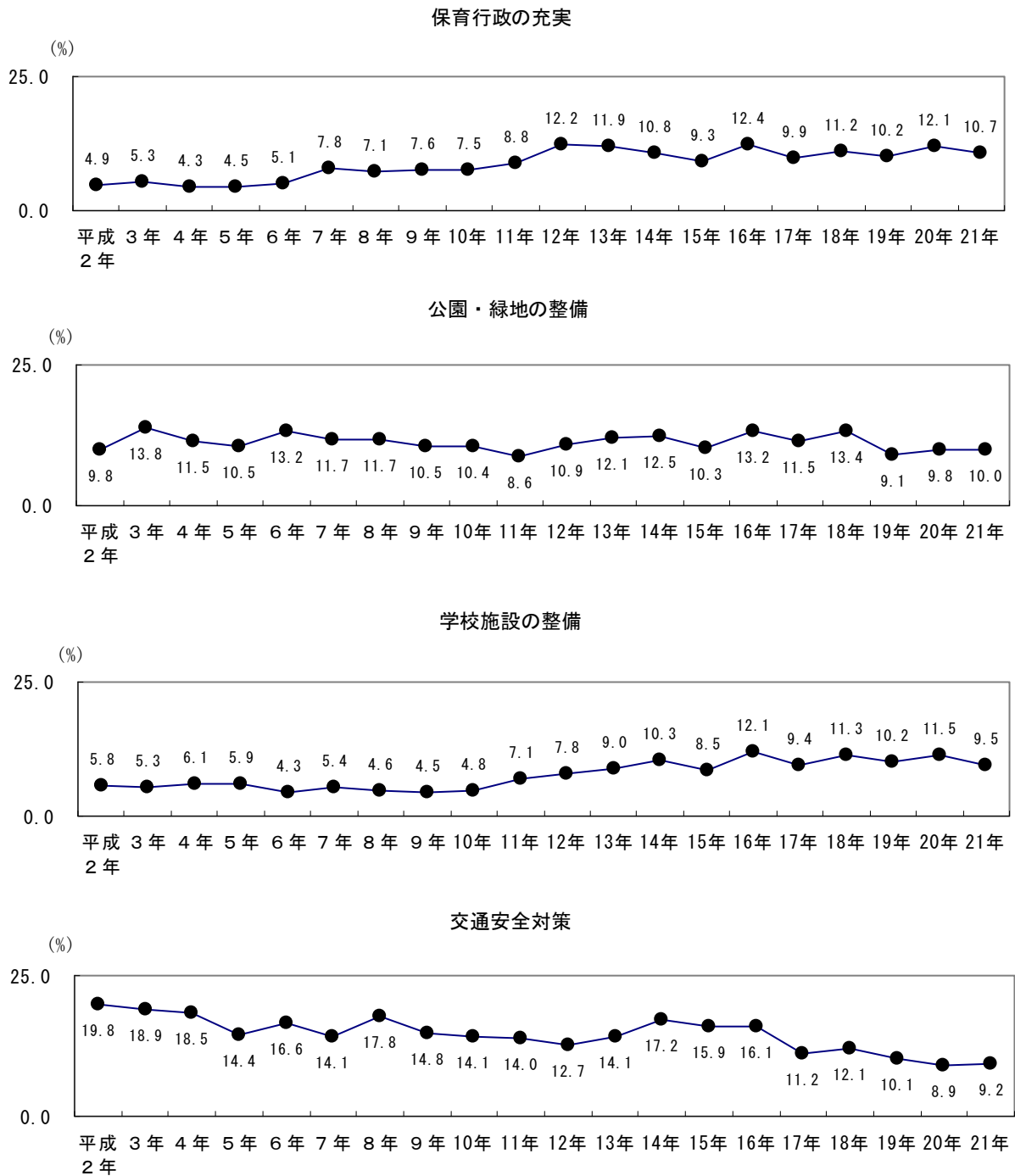
「公園・緑地の整備」は、平成 19 年度に減少し、平成 19 年度以降横ばいの傾向にある。

「学校施設の整備」は、前年度増加したが、今回は減少している。

「交通安全対策」は、今回増加しているが、平成 14 年度以降、減少傾向にある。

[図 2-11③]

図 2-11③ 市に望む施策／年度別



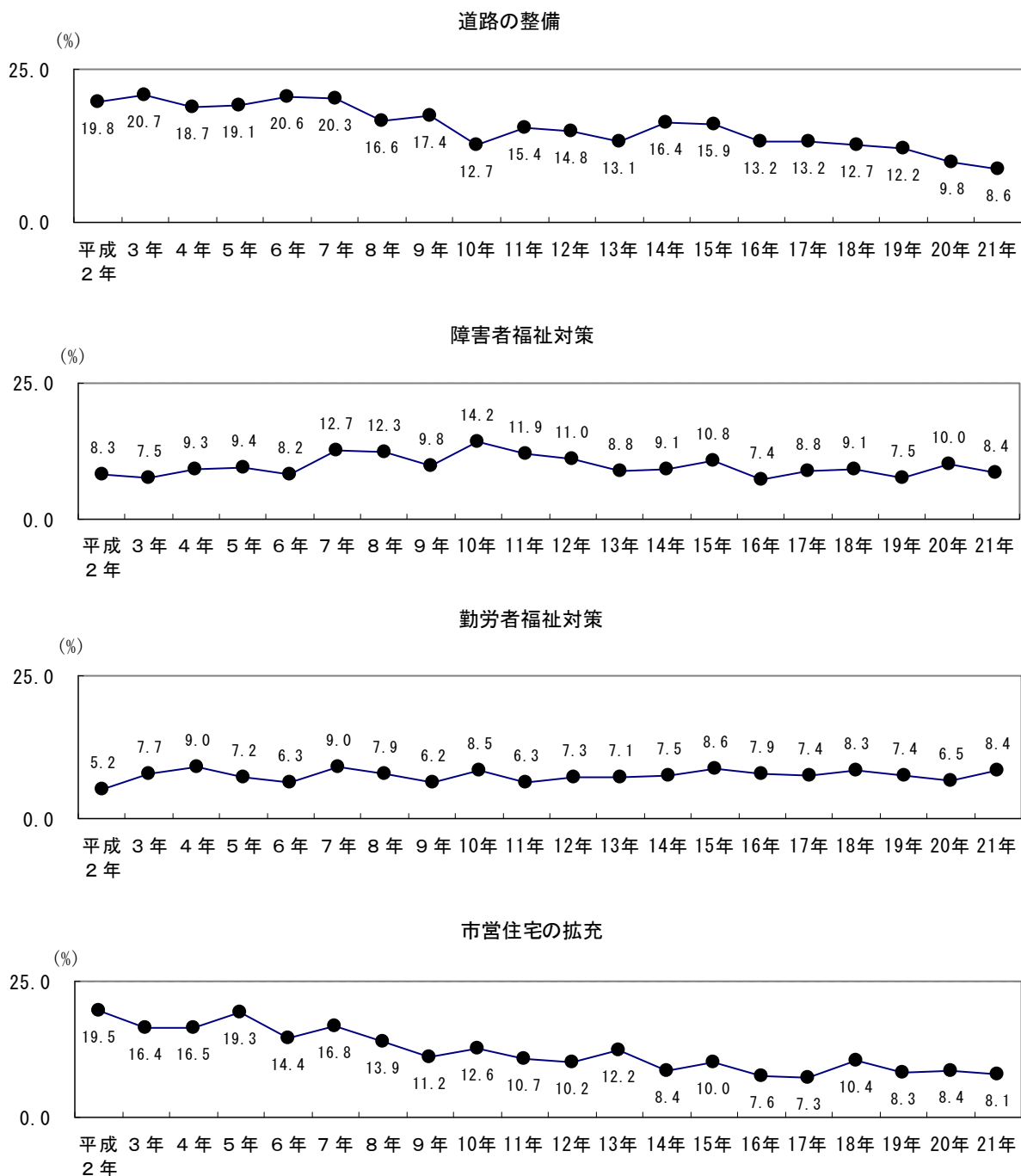
「道路の整備」は、平成14年度以降減少しており、平成2年度と比べると大きく減少している。

「障害者福祉対策」は、前年度増加したが、今回は減少している。

「勤労者福祉対策」は、平成18年度から減少傾向にあったが、今回は増加に転じている。

「市営住宅の拡充」は、平成18年度から減少傾向にあり、平成2年度と比べると大きく減少している。〔図2-11④〕

図2-11④ 市に望む施策／年度別



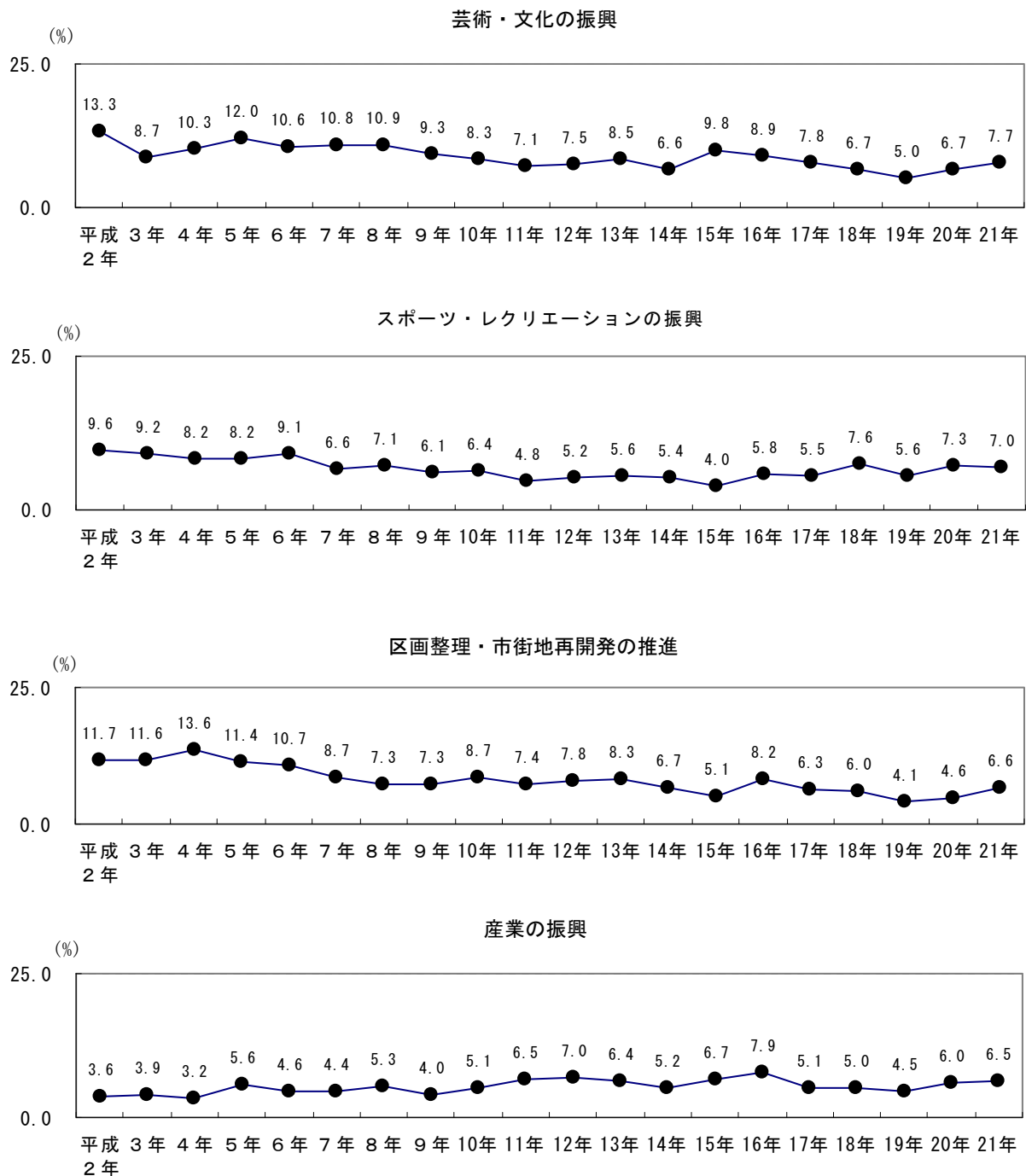
「芸術・文化の振興」は、平成19年度以降2年連続で増加している。

「スポーツ・レクリエーションの振興」は、前年度増加したが、今回は減少している。

「区画整理・市街地再開発の推進」は、平成19年度以降2年連続で増加している。

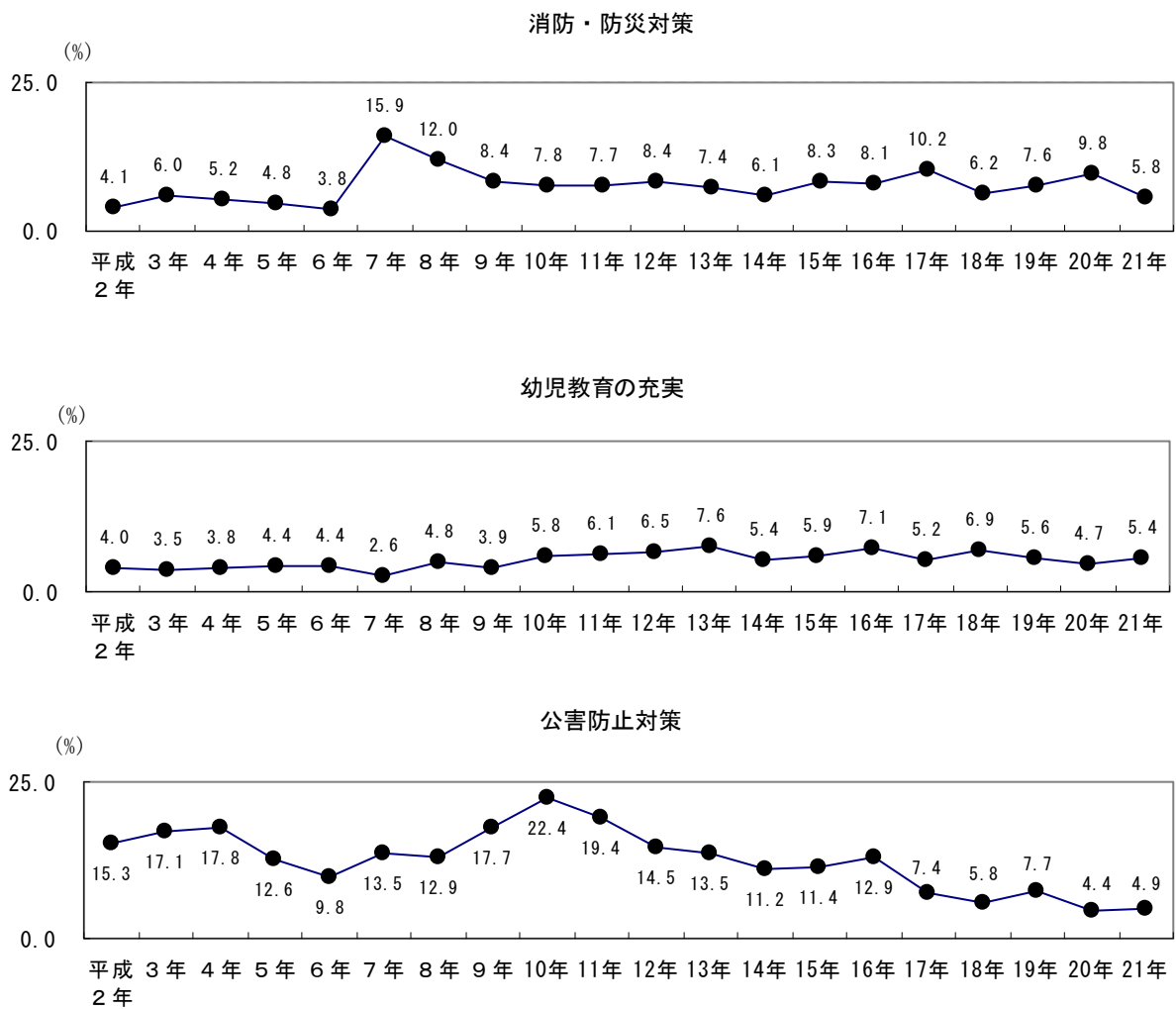
「産業の振興」は、平成19年度以降2年連続で増加している。〔図2-11⑤〕

図2-11⑤ 市に望む施策／年度別



「消防・防災対策」は、18年度から増加傾向にあったが、今回は減少に転じている。
「幼児教育の充実」は、今回増加しているが、平成10年度以降ほぼ横ばいとなっている。
「公害防止対策」は、今回増加しているが、平成10年度と比べると大きく減少している。
〔図2-11⑥〕

図2-11⑥ 市に望む施策／年度別



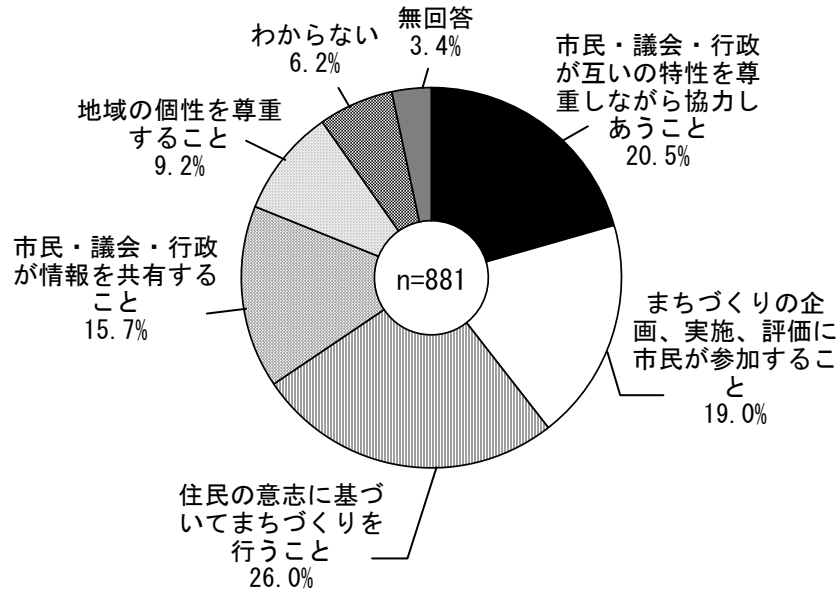
3 市民参画の推進

(1) まちづくりの基本的な考え方

「住民の意志に基づいてまちづくりを行うこと」が2割半ばを占めている。

問9. まちづくりの基本的な考え方として重要だと思うことは何ですか。あなたのお考えに最も近いものを、次の中から1つだけ選んでください。(n=881)

図3-1 まちづくりの基本的な考え方

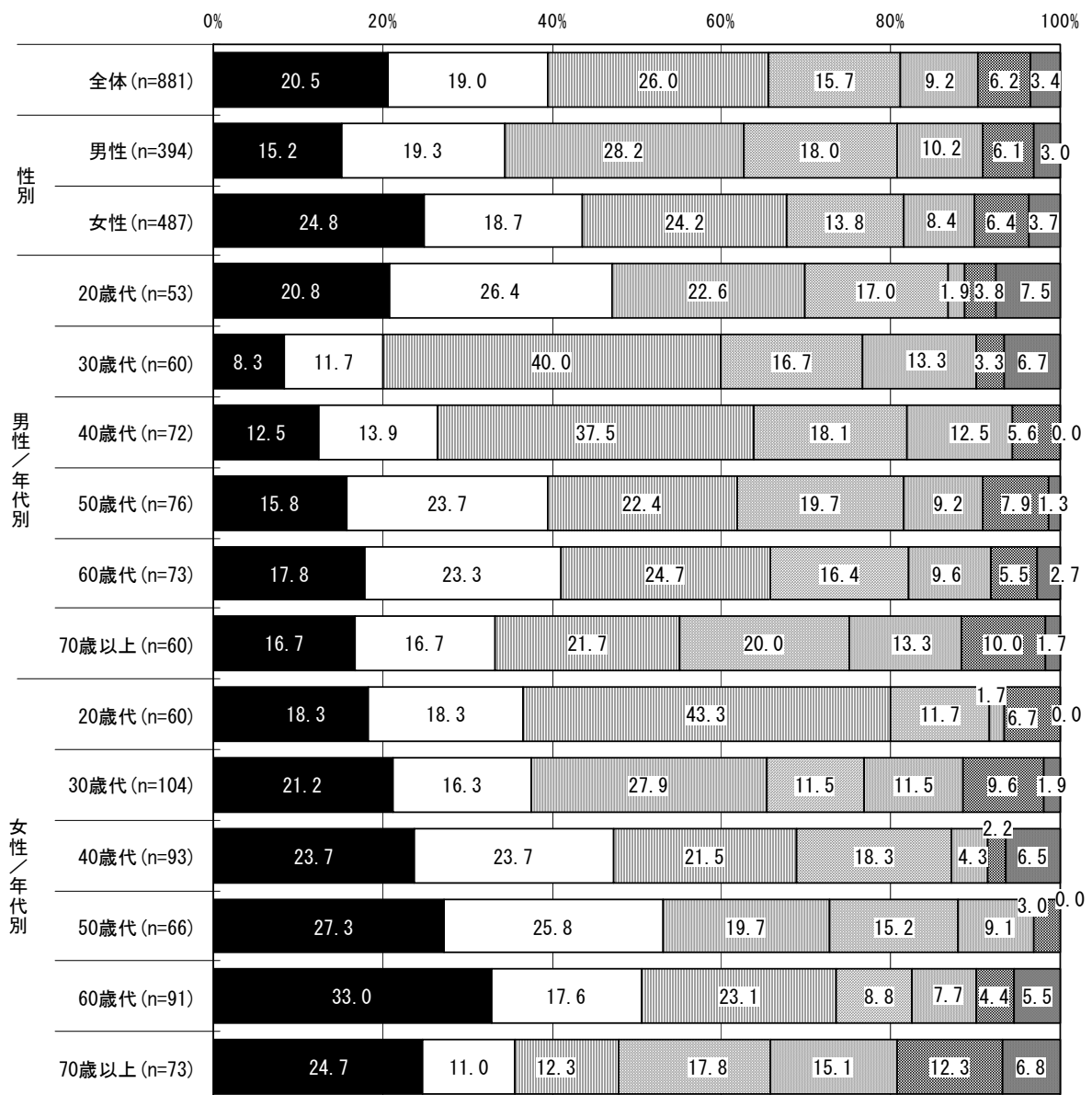


まちづくりの基本的な考え方では、「住民の意志に基づいてまちづくりを行うこと」(26.0%)が最も高く、次いで「市民・議会・行政が互いの特性を尊重しながら協力しあうこと」(20.5%)「まちづくりの企画、実施、評価に市民が参加すること」(19.0%)の順となっている。〔図3-1〕

性別で見ると、「男性」では「住民の意志に基づいてまちづくりを行うこと」が最も高く、「女性」では「市民・議会・行政が互いの特性を尊重しながら協力しあうこと」が最も高くなっている。

年代別にみると、「住民の意志に基づいてまちづくりを行うこと」は「男性」の「30歳代」と「女性」の「20歳代」で4割以上を占めており、年代が上がるにつれて低くなる傾向がみられる。「市民・議会・行政が互いの特性を尊重しながら協力しあうこと」は「女性」の「60歳代」で最も高く、年代が上がるにつれて高くなる傾向がみられる。〔図3-2〕

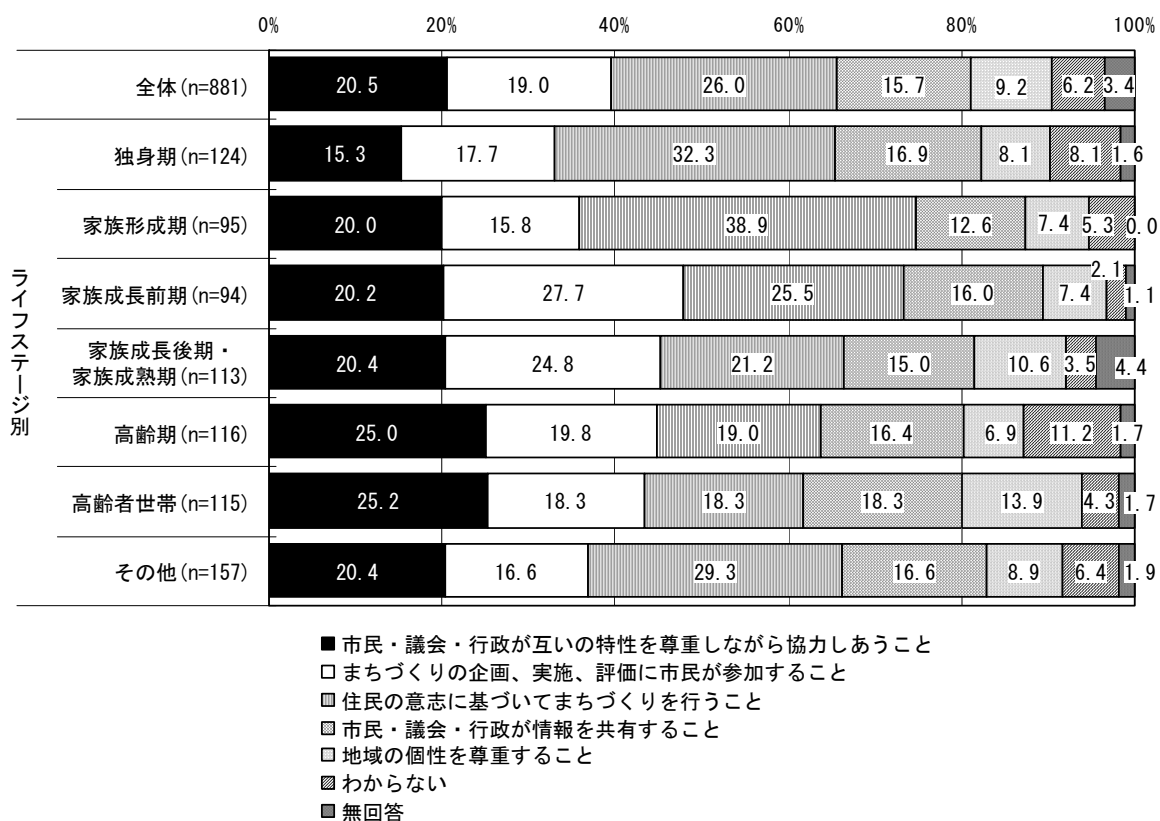
図3-2 まちづくりの基本的な考え方／性・年代別



- 市民・議会・行政が互いの特性を尊重しながら協力しあうこと
- まちづくりの企画、実施、評価に市民が参加すること
- ▣ 住民の意志に基づいてまちづくりを行うこと
- ▤ 市民・議会・行政が情報を共有すること
- ▥ 地域の個性を尊重すること
- ▧ わからない
- ▨ 無回答

ライフステージ別でみると、「独身期」「家族形成期」では「住民の意志に基づいてまちづくりを行うこと」が最も高く3割以上を占めている。「家族成長前期」「家族成長後期・家族成熟期」では「まちづくりの企画、実施、評価に市民が参加すること」、「高齢期」「高齢者世帯」では「市民・議会・行政が互いの特性を尊重しながら協力しあうこと」が最も高くなっている。〔図 3-3〕

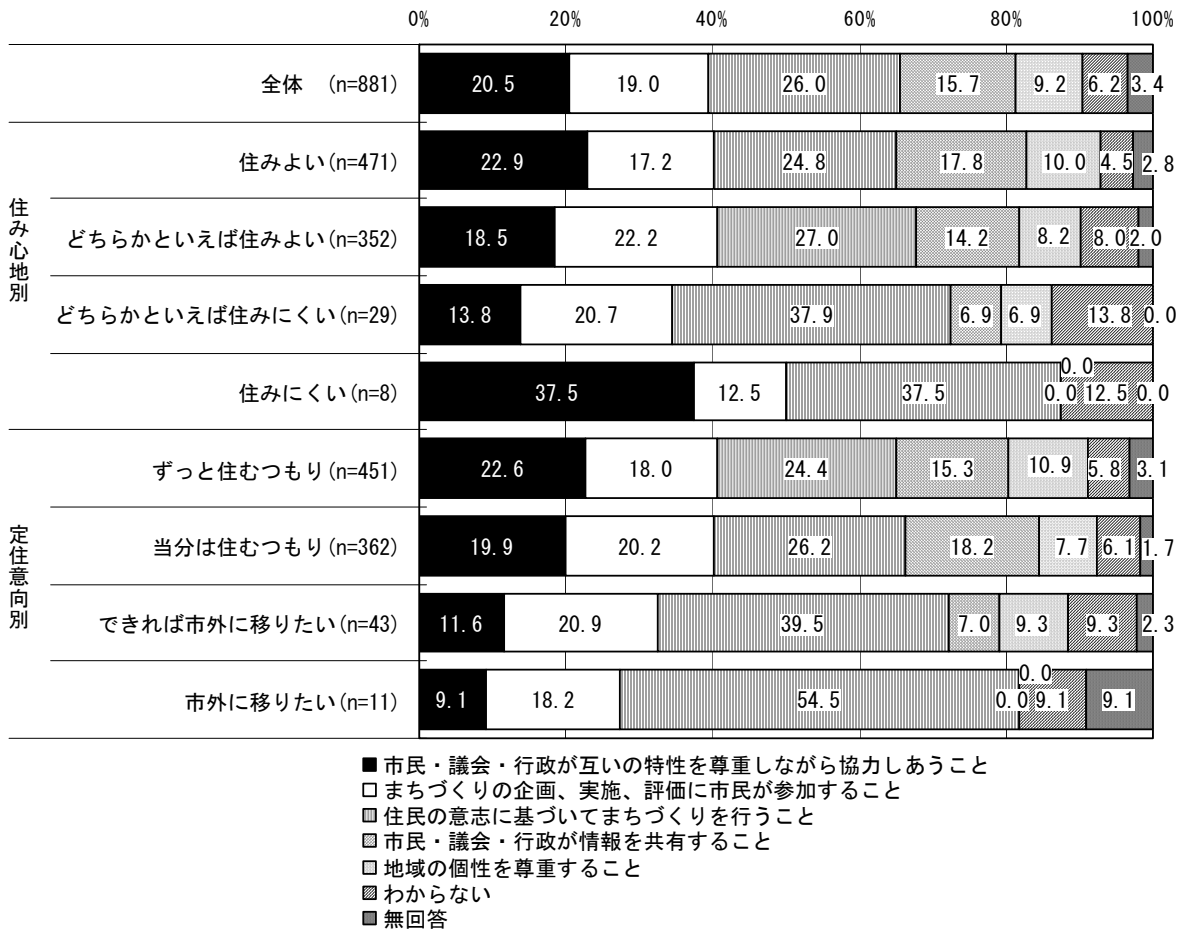
図 3-3 まちづくりの基本的な考え方／ライフステージ別



住み心地別にみると、「市民・議会・行政が互いの特性を尊重しながら協力しあうこと」「市民・議会・行政が情報を共有すること」は住み心地がよいほど高くなっている。「住民の意志に基づいてまちづくりを行うこと」は住み心地が低いほど高くなる傾向がみられる。なお、「住みにくい」は母数が少ないため参考値とする。

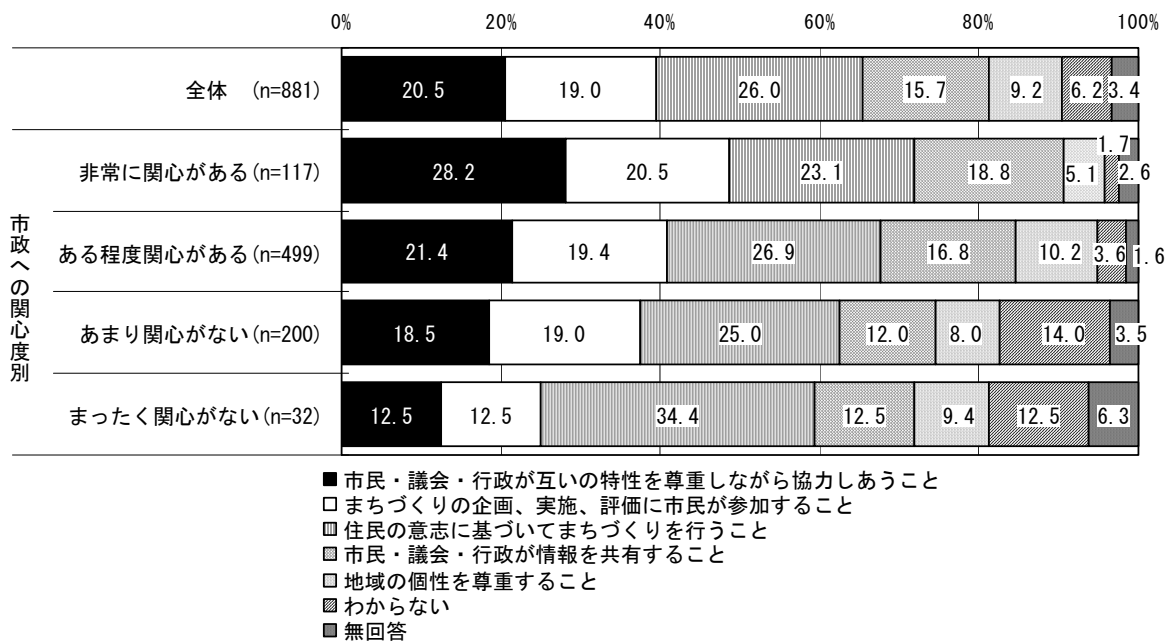
定住意向別にみると、定住意向が高いほど「市民・議会・行政が互いの特徴を尊重しながら協力しあうこと」が高くなっており、「ずっと住むつもり」では2割以上を占めている。一方、「住民の意志に基づいてまちづくりを行うこと」は定住意向が低いほど高くなっている。なお、「市外に移りたい」は母数が少ないため参考値とする。〔図 3-4〕

図 3-4 まちづくりの基本的な考え方／住み心地・定住意向別



市政への関心度別にみると、「市民・議会・行政が互いの特性を尊重しながら協力しあうこと」「まちづくりの企画、実施、評価に市民が参加すること」は関心度が高いほど高くなっている。「住民の意志に基づいてまちづくりを行うこと」は関心度が低いほど高くなる傾向がみられる。〔図 3-5〕

図 3-5 まちづくりの基本的な考え方／市政への関心度別

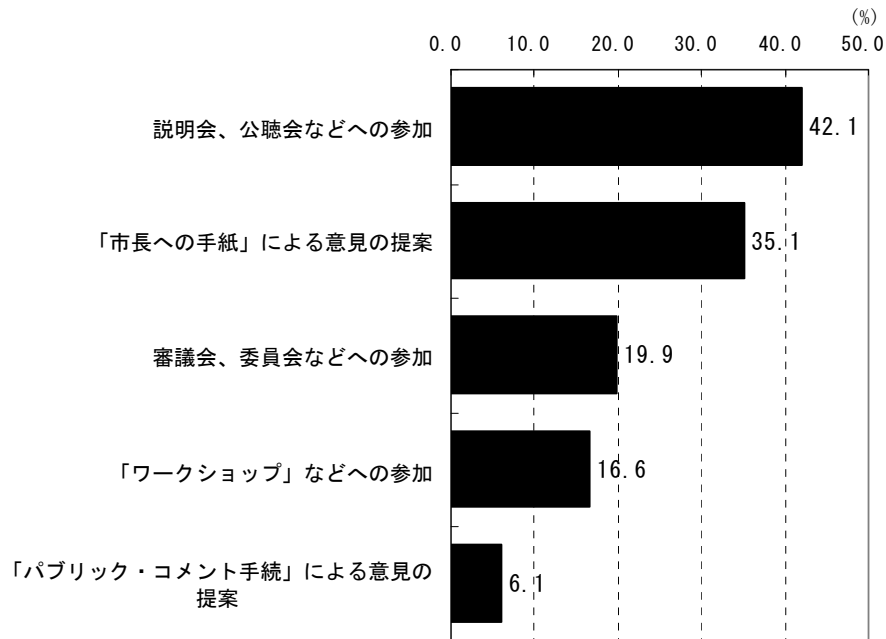


(2) 市政への参加を促進するための制度の認知状況

「説明会、公聴会などへの参加」が4割以上で最も高くなっている。

問 10. あなたは、府中市が実施している市政への参加を促進するための制度を知っていますか。あなたが知っているものをすべて選んでください。(n=881)

図 3-6 市政への参加を促進するための制度の認知状況（複数回答）



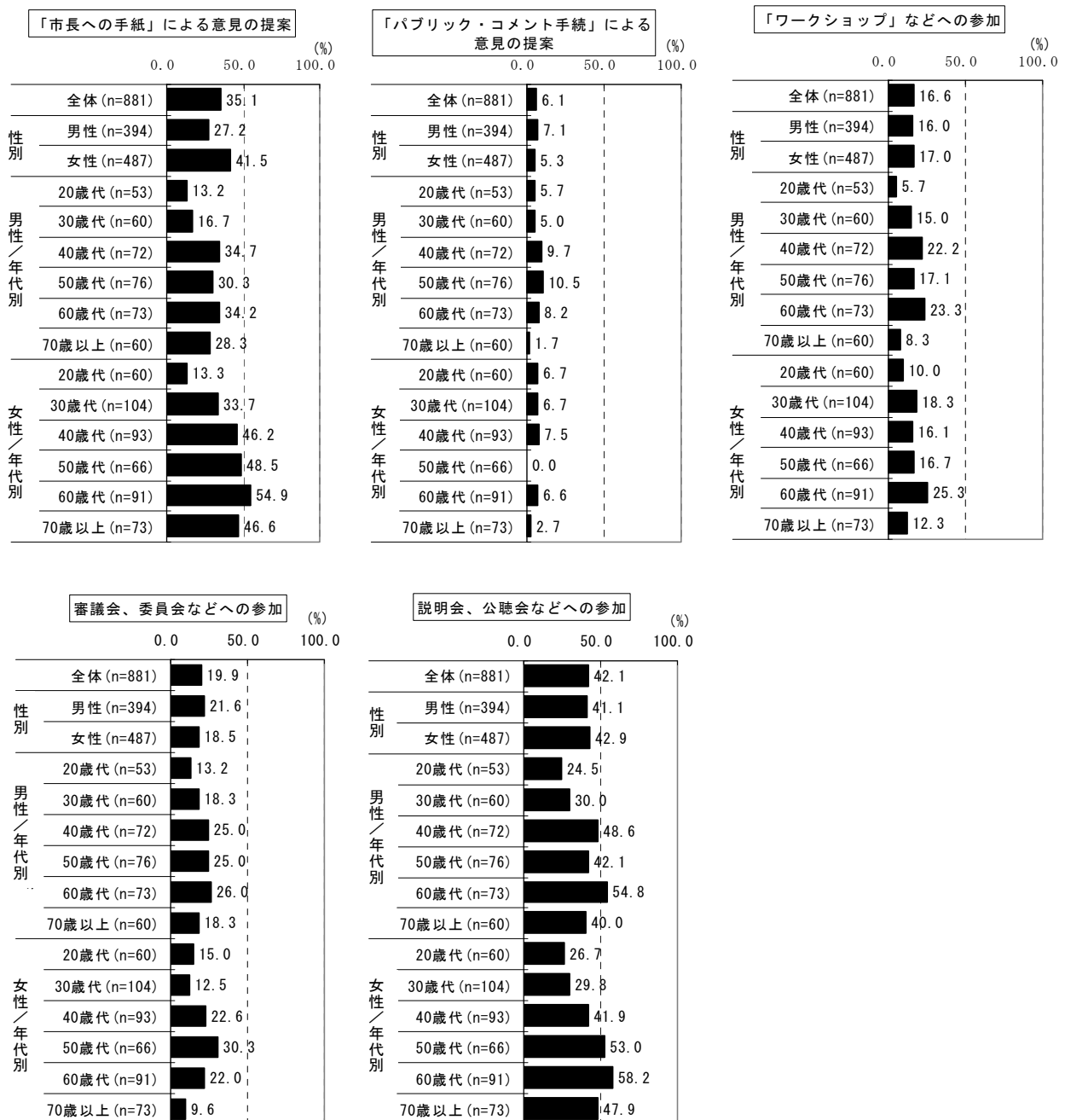
市政への参加を促進するための制度の認知状況については、「説明会、公聴会などへの参加」(42.1%)が最も高く、次いで「市長への手紙」による意見の提案(35.1%)「審議会、委員会などへの参加」(19.9%)の順となっている。〔図 3-6〕

性別で見ると、「男性」「女性」とともに「説明会、公聴会などへの参加」が最も高く、次いで「市長への手紙」による意見の提案」「審議会、委員会などへの参加」の順となっている。

年代別で見ると、「説明会、公聴会などへの参加」は「男性」「女性」とともに「60歳代」で最も高くなっている。「市長への手紙」による意見の提案は「女性」が「男性」より高くなっており、「女性」の「40歳代」から「70歳以上」で4割以上を占めている。「審議会、委員会などへの参加」は「男性」では「60歳代」、「女性」では「50歳代」で最も高くなっている。また、すべての制度について、若い世代での認知度が低い傾向がうかがえる。

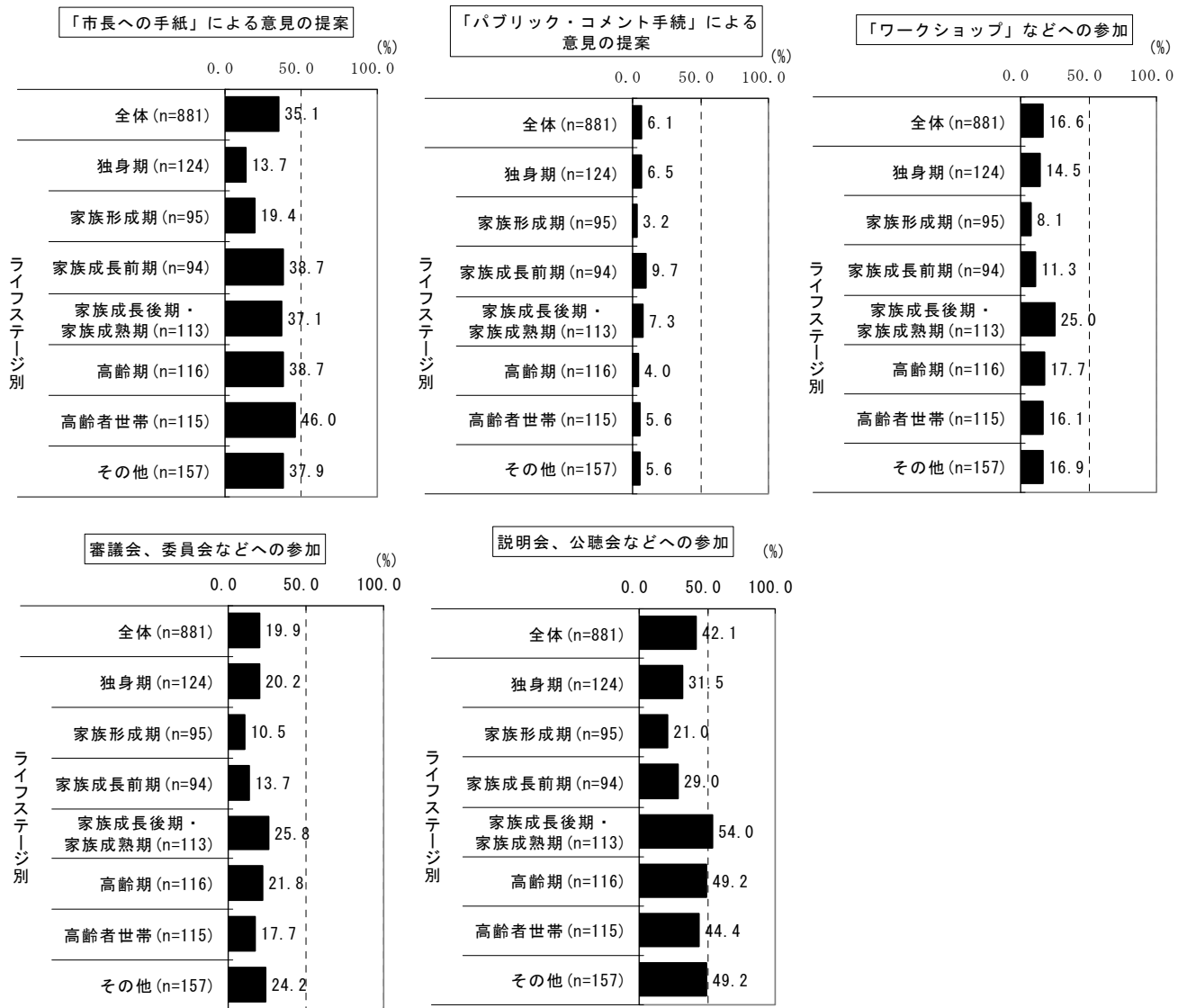
〔図3-7〕

図3-7 市政への参加を促進するための制度の認知状況／性・年代別



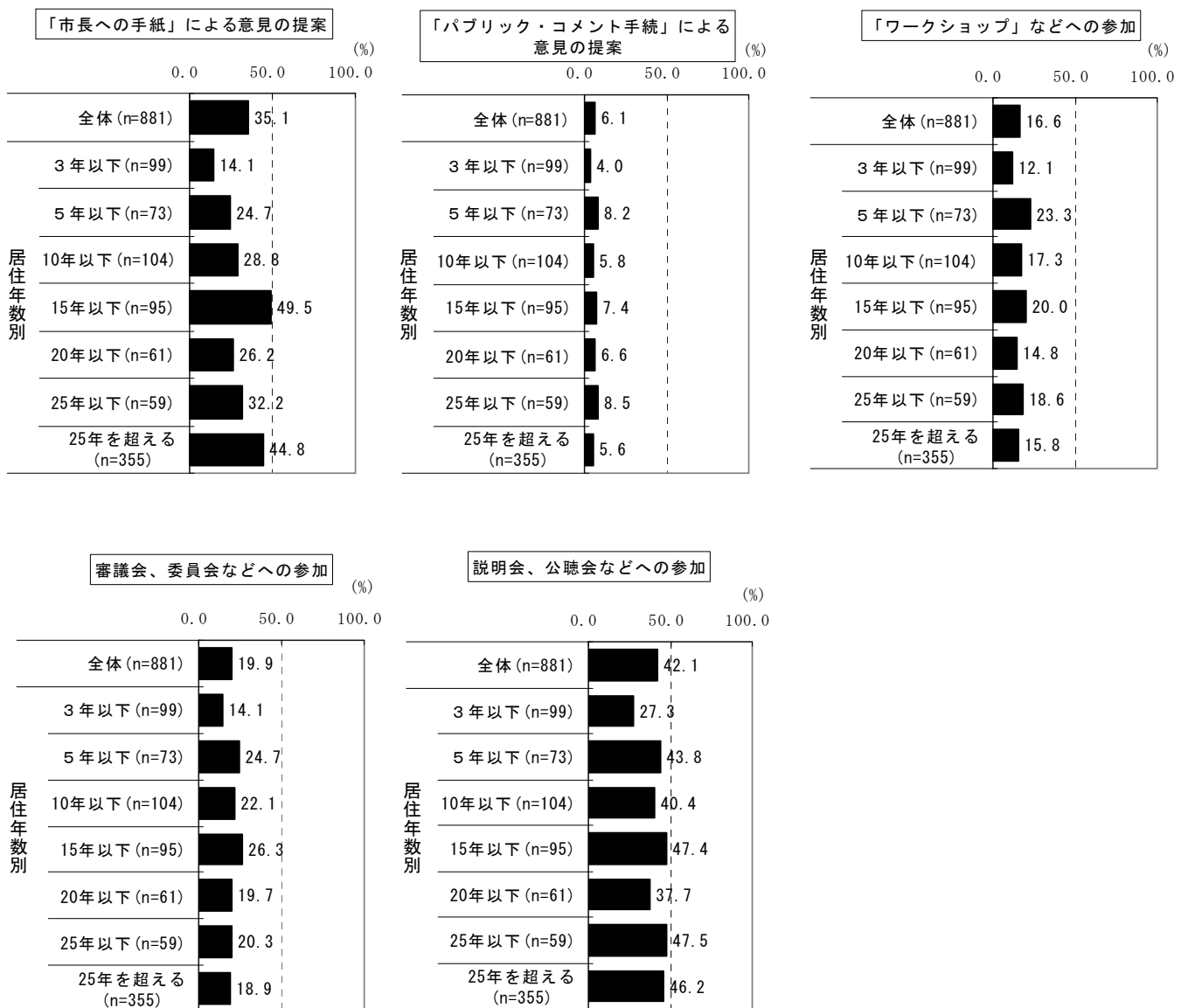
ライフステージ別でみると、「説明会、公聴会などへの参加」は「家族成長後期・家族成熟期」で5割半ばを占めて最も高く、次いで「高齢期」となっている。「市長への手紙」による意見の提案」では「高齢者世帯」が最も高く、次いで「家族成長前期」「高齢期」となっている。〔図 3-8〕

図 3-8 市政への参加を促進するための制度の認知状況／ライフステージ別



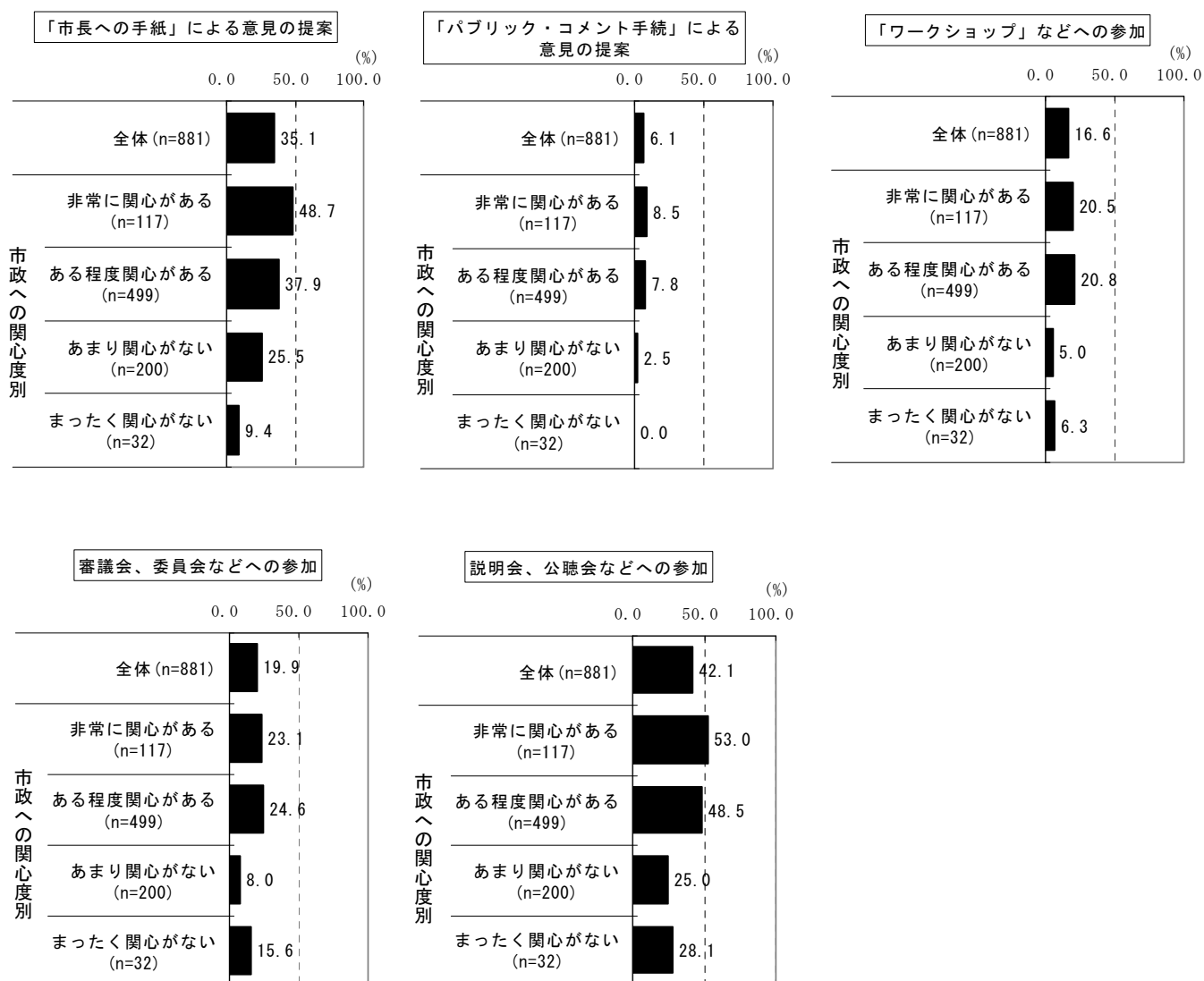
居住年数別にみると、「説明会、公聴会などへの参加」は「3年以下」「20年以下」を除いて4割以上を占めている。「市長への手紙」による意見の提案は「15年以下」が最も高く5割近くを占めており、次いで「25年を超える」が4割半ばを占めている。「審議会、委員会などへの参加」は「5年以下」から「15年以下」と「25年以下」で高く2割以上を占めている。〔図3-9〕

図3-9 市政への参加を促進するための制度の認知状況／居住年数別



市政への関心度別でみると、「市長への手紙」による意見の提案」「説明会、公聴会などへの参加」は「非常に関心がある」が最も高くなっており、それぞれ5割前後を占めている。「ワークショップ」などへの参加」「審議会、委員会などへの参加」は「ある程度関心がある」で最も高くなっている。「あまり関心がない」は「市長への手紙」による意見の提案が最も高くなっており、「まったく関心がない」は「説明会、公聴会などへの参加」が最も高くなっている。〔図 3-10〕

図 3-10 市政への参加を促進するための制度の認知状況／市政への関心度別

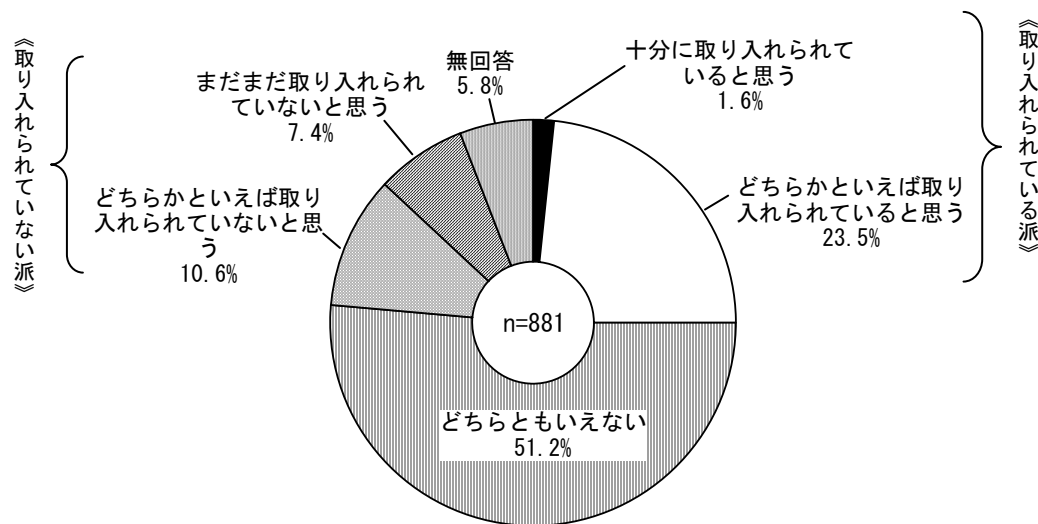


(3) 府中市の事業への市民意見の反映

《取り入れられている派》が《取り入れられていない派》を上回っている。

問 11. 府中市の事業について、全般的に、市民の意見を十分取り入れて行われていると思いますか。あなたのお考えに最も近いものを、次の中から1つだけ選んでください。
(n=881)

図 3-11 府中市の事業への市民意見の反映



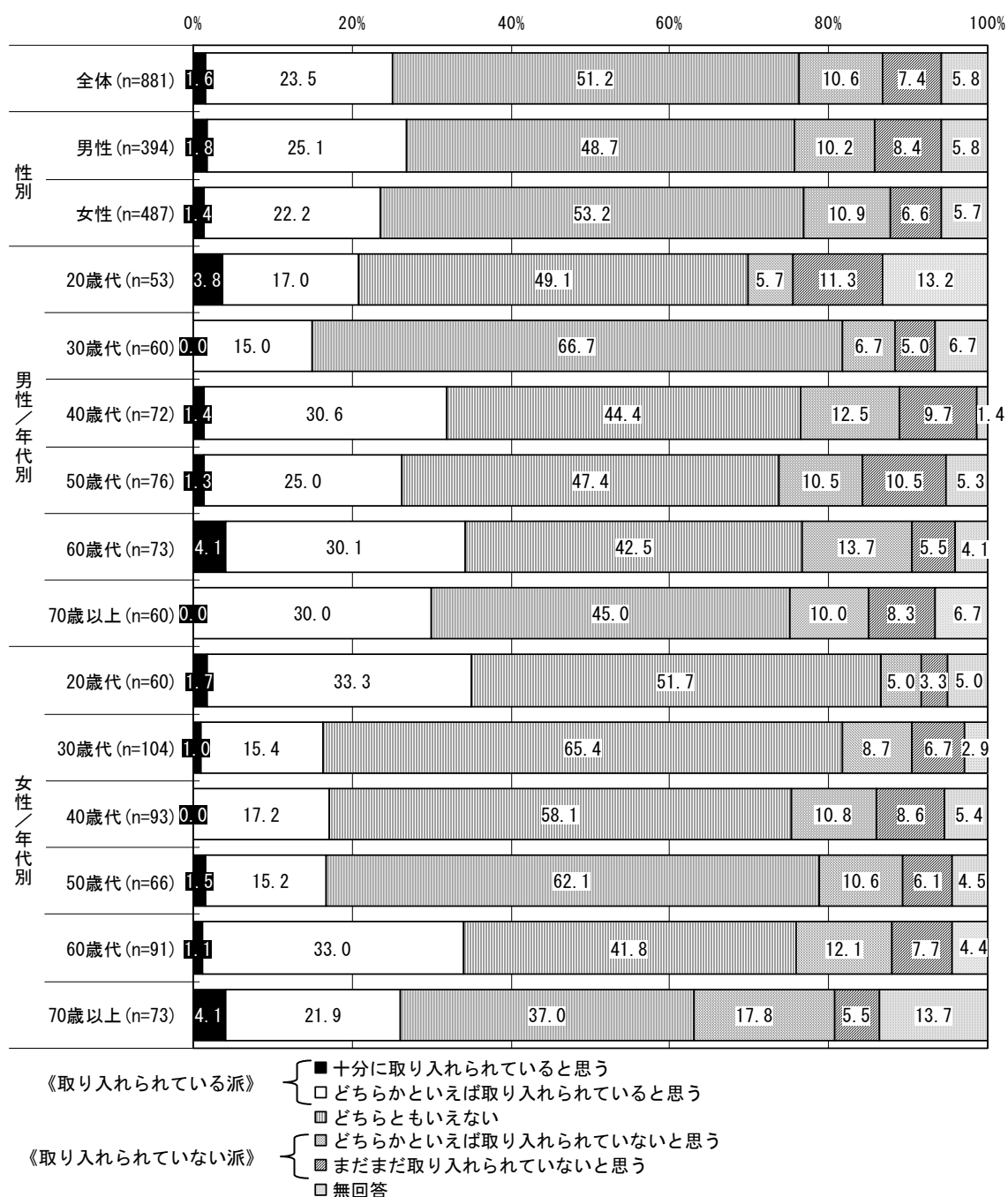
府中市の事業への市民意見の反映については、「どちらともいえない」(51.2%)が最も高く、次いで「どちらかといえば取り入れられていると思う」(23.5%)「どちらかといえば取り入れられていないと思う」(10.6%)の順となっている。

「十分に取り入れられていると思う」と「どちらかといえば取り入れられていると思う」をあわせた《取り入れられている派》は2割半ばを占めており、「どちらかといえば取り入れられていないと思う」と「まだまだ取り入れられていないと思う」をあわせた《取り入れられていない派》を上回っている。〔図 3-11〕

性別で見ると、「男性」「女性」とともに「どちらともいえない」が最も高く5割前後を占めている。次いで「どちらかといえば取り入れられていると思う」が高くなっている。

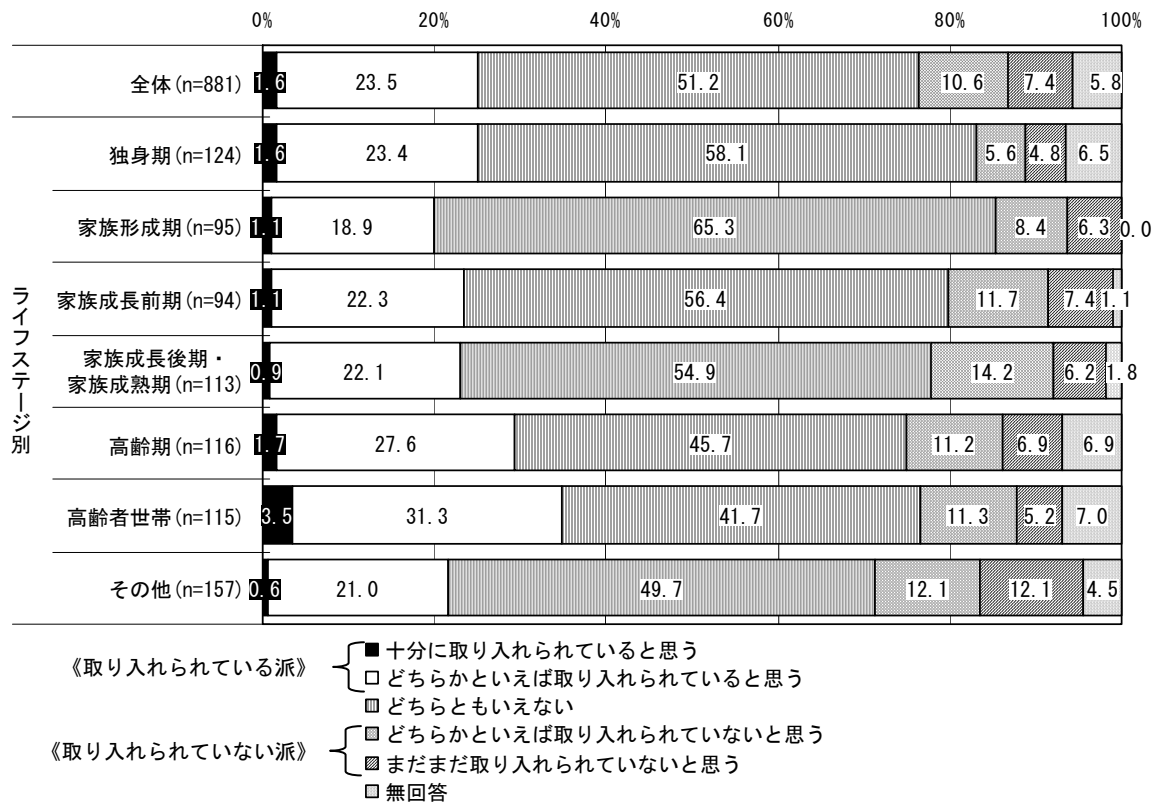
年代別にみると、《取り入れられている派》は、「男性」の「40歳代」「60歳代」「70歳以上」、「女性」の「20歳代」「60歳代」で高く3割以上を占めている。《取り入れられていない派》は「女性」の「70歳以上」で最も高く、次いで「男性」の「40歳代」「50歳代」の順に高くなっている。〔図3-12〕

図3-12 府中市の事業への市民意見の反映／性・年代別



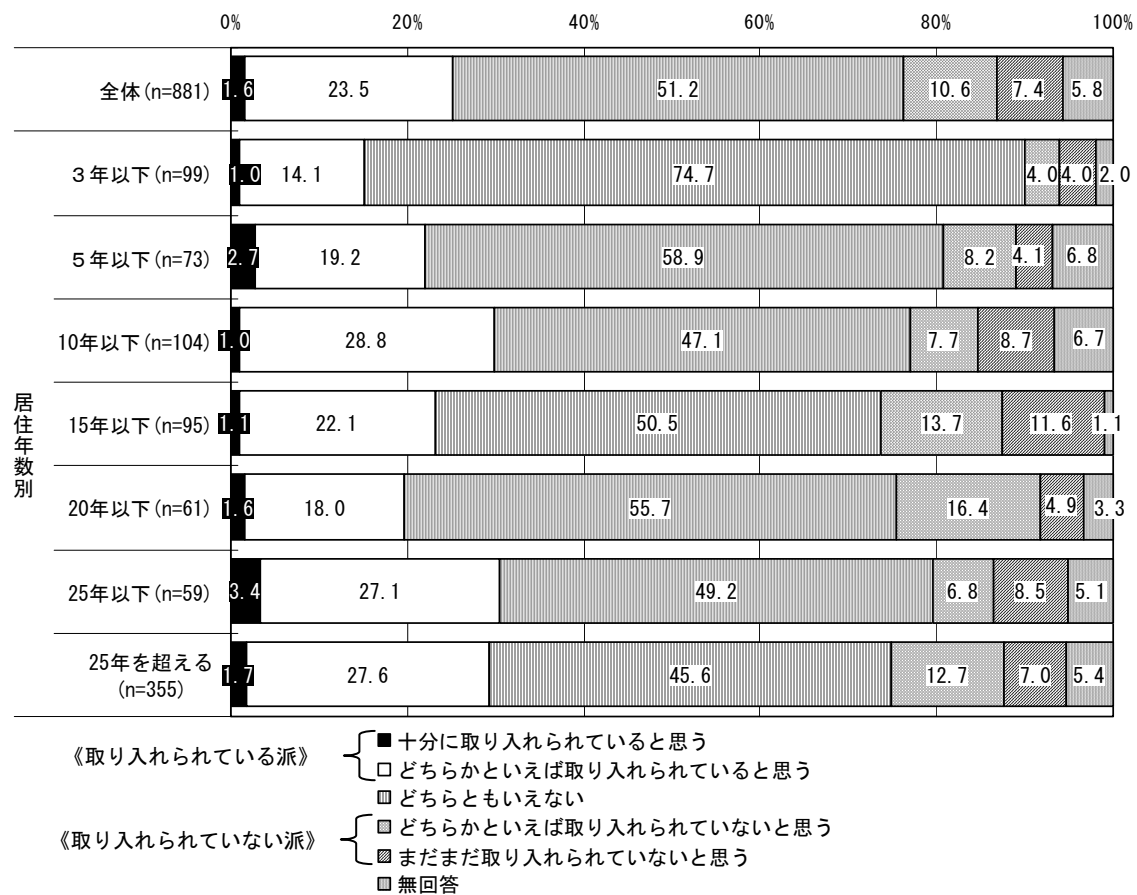
ライフステージ別にみると、《取り入れられている派》は、「高齢者世帯」で最も高く3割半ばを占めており、ライフステージが上がるにつれて高くなる傾向がみられる。一方、《取り入れられていない派》は「その他」で最も高く、次いで「家族成長後期・家族成熟期」「家族成長前期」となっている。〔図 3-13〕

図 3-13 府中市の事業への市民意見の反映／ライフステージ別



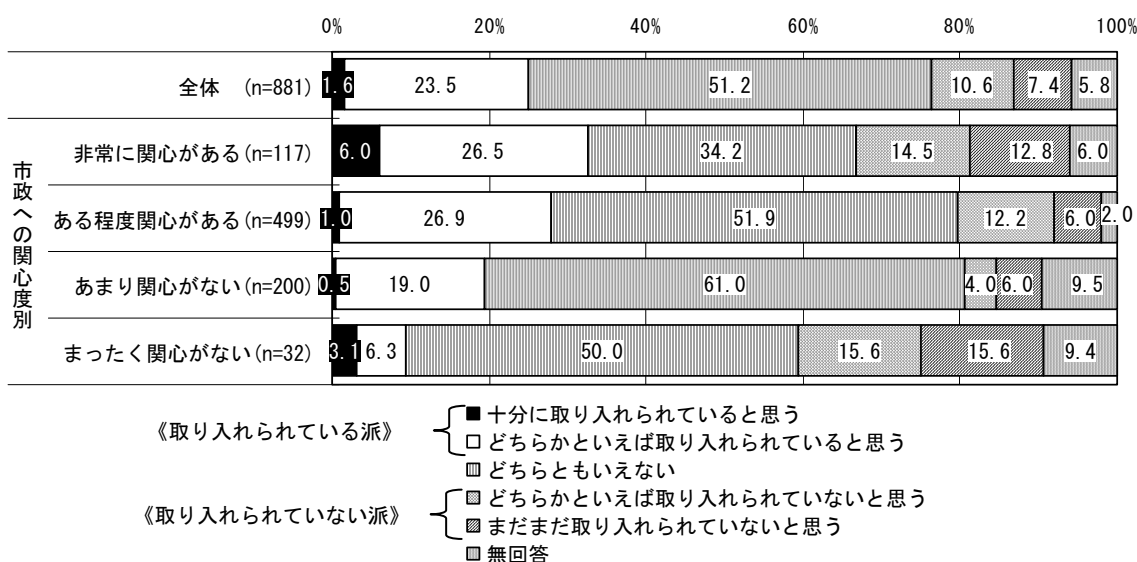
居住年数別にみると、《取り入れられている派》は、「25年以下」で最も高く、次いで「10年以下」「25年を超える」となっており、それぞれ3割前後を占めている。一方、《取り入れられていない派》は「15年以下」で最も高く、次いで「20年以下」となっており、それぞれ2割以上を占めている。〔図3-14〕

図3-14 府中市の事業への市民意見の反映／居住年数別



市政への関心度別にみると、《取り入れられている派》は、「非常に関心がある」で最も高く3割以上を占めており、「十分に取り入れられていると思う」でも「非常に関心がある」が最も高くなっている。一方、《取り入れられていない派》は「まったく関心がない」で最も高く3割以上を占めている。〔図3-15〕

図3-15 府中市の事業への市民意見の反映／市政への関心度別

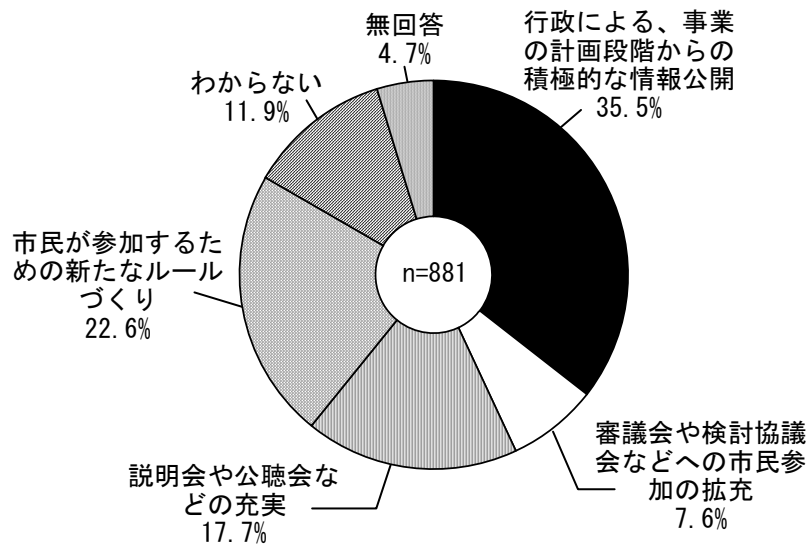


(4) 市政への市民参画の促進に向けて必要な取組み

「行政による、事業の計画段階からの積極的な情報公開」が最も高く、3割半ばとなっている。

問 12. 府中市の施策の決定や推進に当たって、市民がより参加しやすくするためには、どのようなことが必要だと思いますか。あなたのお考えに最も近いものを、次の中から1つだけ選んでください。(n=881)

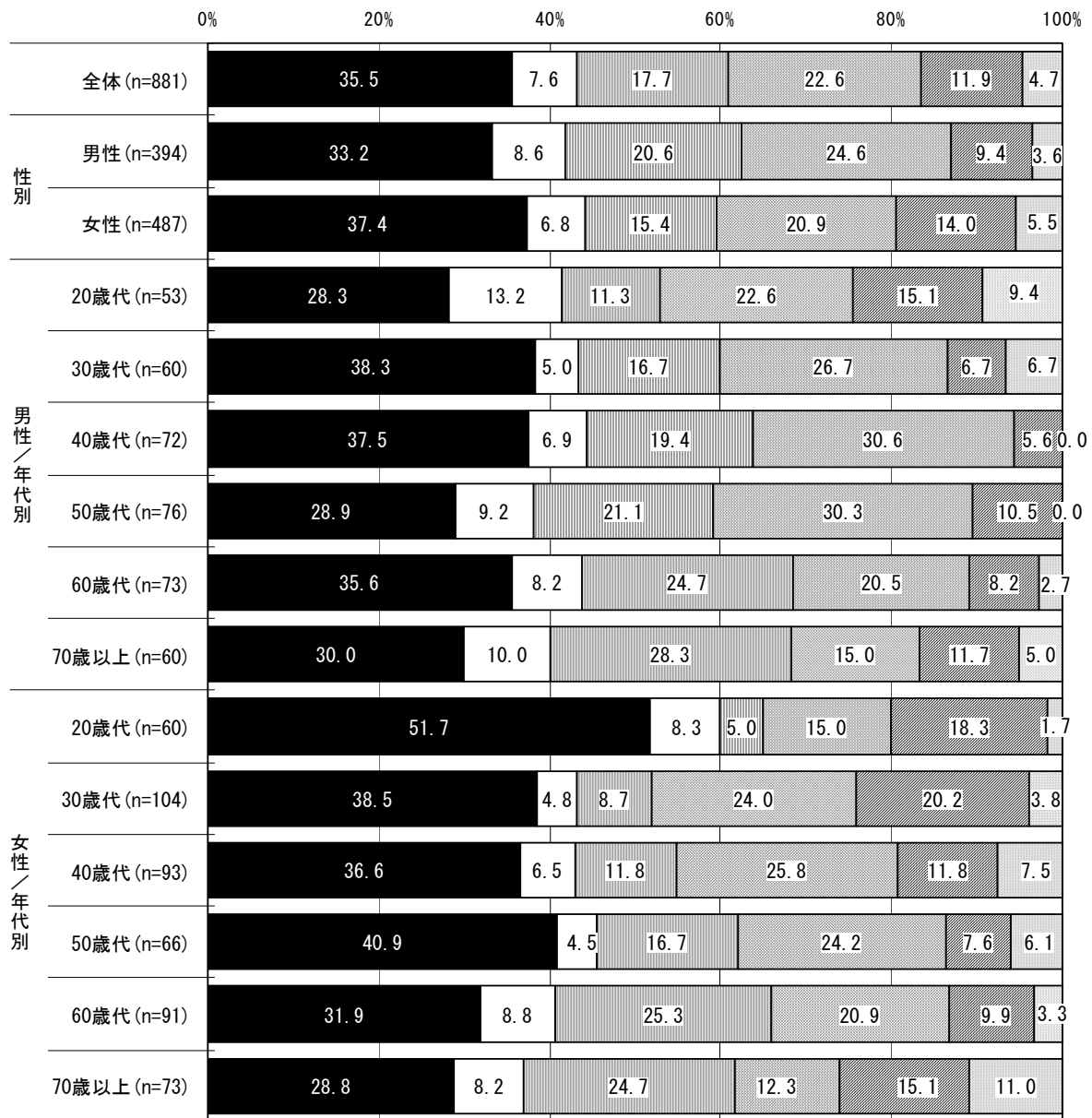
図 3-16 市政への市民参画の促進に向けて必要な取組み



市政への市民参画の促進に向けて必要な取組みは、「行政による、事業の計画段階からの積極的な情報公開」(35.5%)が最も高く、次いで「市民が参加するための新たなルールづくり」(22.6%)「説明会や公聴会などの充実」(17.7%)の順となっている。〔図 3-16〕

性別でみると、「男性」「女性」とともに「行政による、事業の計画段階からの積極的な情報公開」が最も高く、次いで「市民が参加するための新たなルールづくり」「説明会や公聴会などの充実」となっている。年代別にみると、「行政による、事業の計画段階からの積極的な情報公開」は「女性」の「20歳代」で最も高く5割以上を占め、「市民が参加するための新たなルールづくり」は「男性」の「40歳代」「50歳代」で3割を占めている。〔図3-17〕

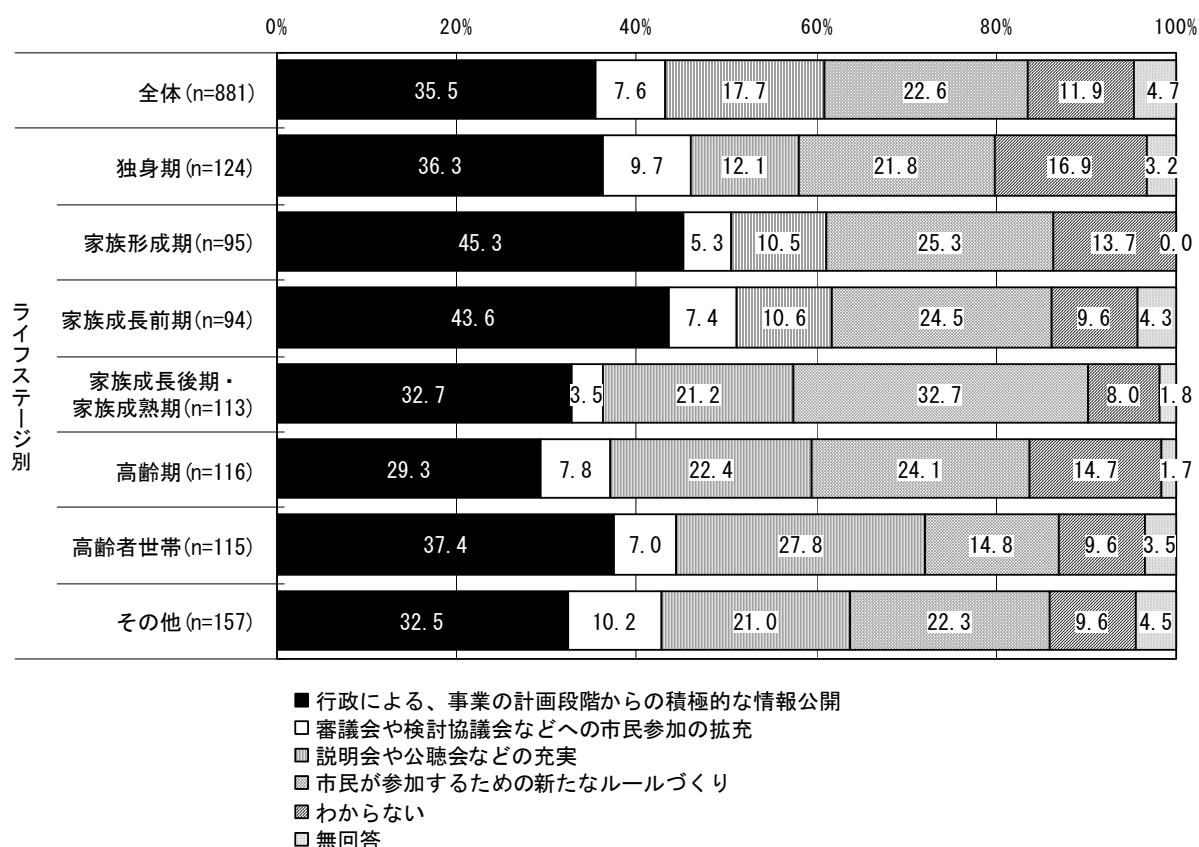
図3-17 市政への市民参画の促進に向けて必要な取組み／性・年代別



- 行政による、事業の計画段階からの積極的な情報公開
- 審議会や検討協議会などへの市民参加の拡充
- ▨ 説明会や公聴会などの充実
- ▩ 市民が参加するための新たなルールづくり
- ▧ わからない
- 無回答

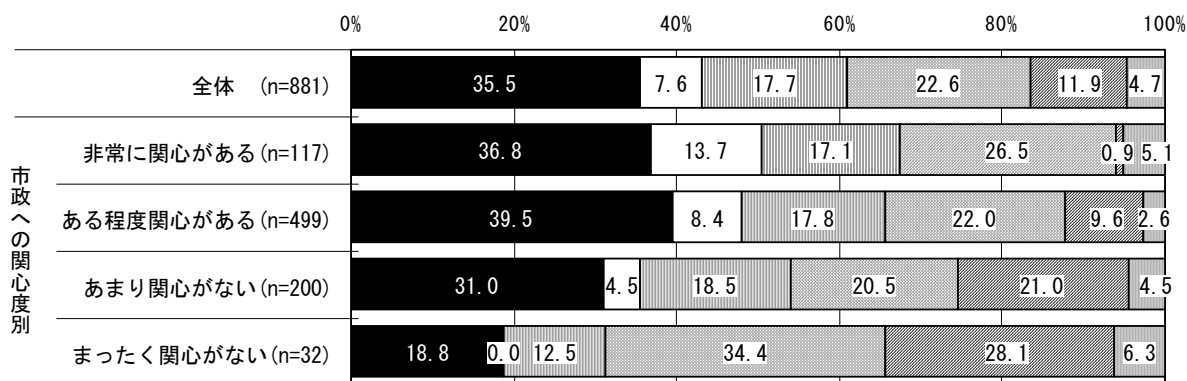
ライフステージ別でみると、「行政による、事業の計画段階からの積極的な情報公開」は「家族形成期」で最も高く、次いで「家族成長前期」「高齢者世帯」「独身期」の順に高くなっている。「市民が参加するための新たなルールづくり」は「家族成長後期・家族成熟期」で、「説明会や公聴会などの充実」は「高齢者世帯」で最も高くなっている。〔図 3-18〕

図 3-18 市政への市民参画の促進に向けて必要な取組み／ライフステージ別



市政への関心度別でみると、「行政による、事業の計画段階からの積極的な情報公開」は「ある程度関心がある」「非常に関心がある」の順に高くそれぞれ4割近くを占めている。「市民が参加するための新たなルールづくり」は「まったく関心がない」で最も高く3割半ばを占めている。〔図 3-19〕

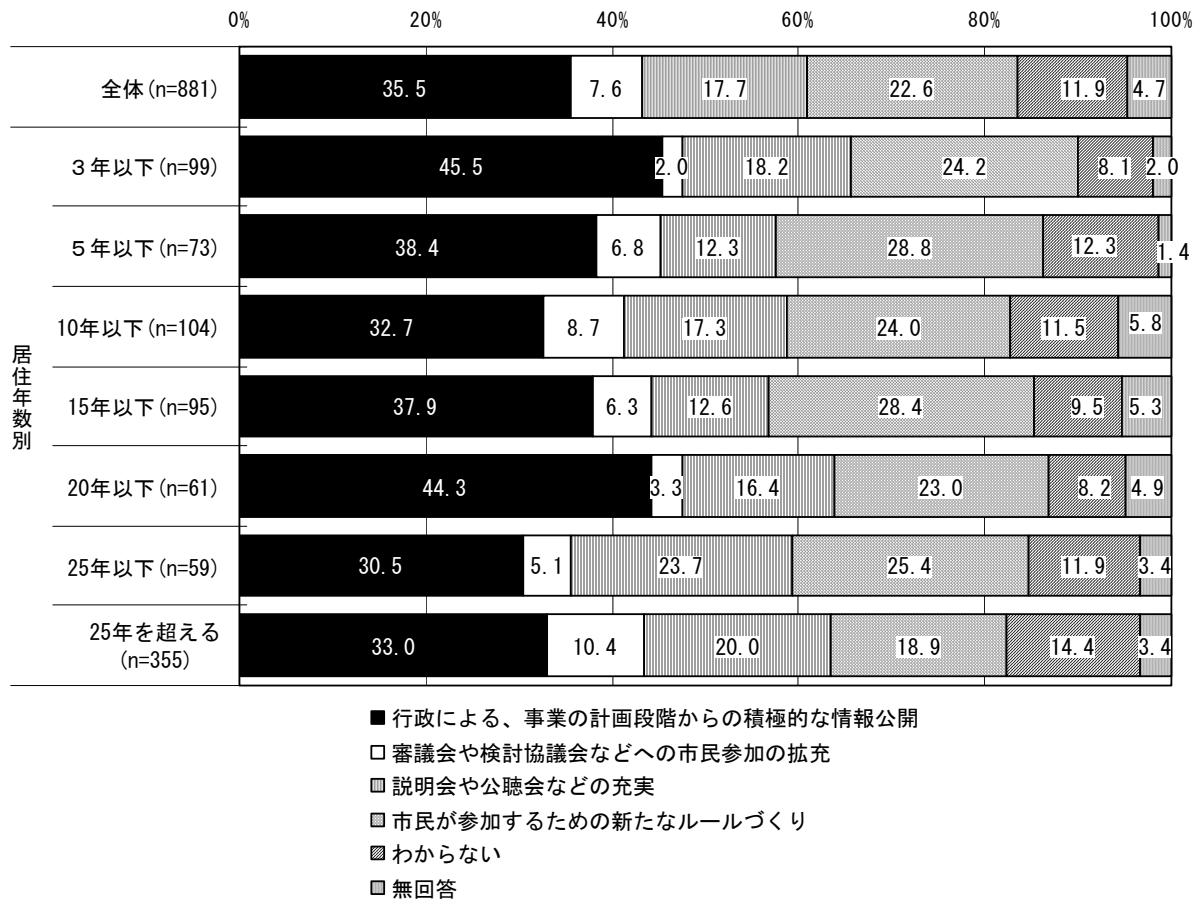
図 3-19 市政への市民参画の促進に向けて必要な取組み／市政への関心度別



- 行政による、事業の計画段階からの積極的な情報公開
- 審議会や検討協議会などへの市民参加の拡充
- ▣ 説明会や公聴会などの充実
- ▤ 市民が参加するための新たなルールづくり
- ▥ わからない
- 無回答

居住年数別でみると、「行政による、事業の計画段階からの積極的な情報公開」は「3年以下」「20年以下」の順に高くそれぞれ4割半ばを占めている。「市民が参加するための新たなルールづくり」は「5年以下」「15年以下」で3割近くを占めている。〔図3-20〕

図3-20 市政への市民参画の促進に向けて必要な取組み／居住年数別



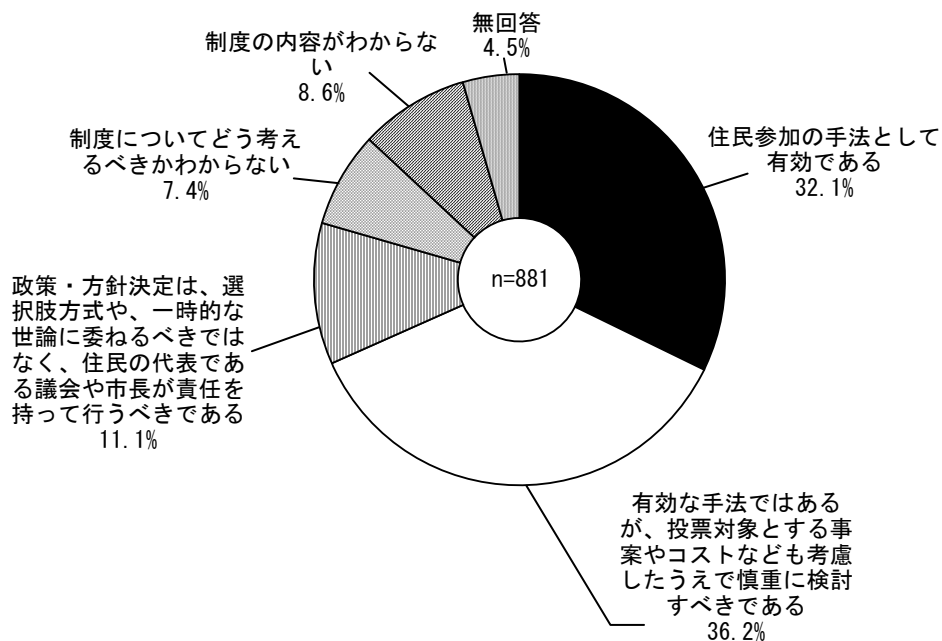
(5) 住民投票制度について

「有効な手法ではあるが、投票対象とする事案やコストなども考慮したうえで慎重に検討すべきである」と「住民参加の手法として有効である」がそれぞれ3割以上を占めている。

問 13. 住民の意思を直接確認する手段として、住民投票制度*を採用している自治体があります。この住民投票制度についてどう考えますか。あなたのお考えに最も近いものを、次の中から1つだけ選んでください。

※住民投票制度：まちづくりに関することなど、市民の生活にかかわりの深い問題について、直接、住民が投票を行い、それにより住民の意向を確認する仕組み (n=881)

図 3-21 住民投票制度について

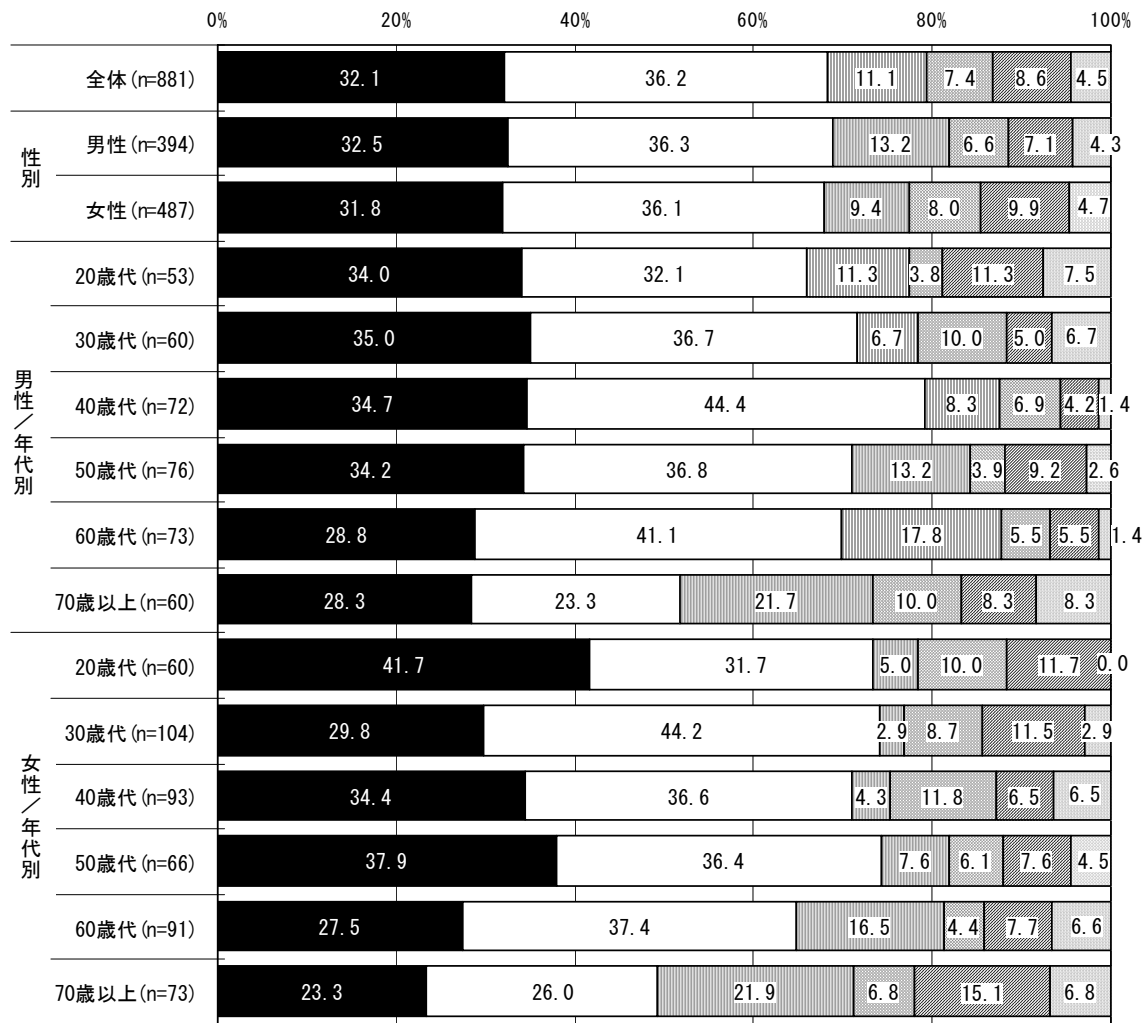


住民投票制度については、「有効な手法ではあるが、投票対象とする事案やコストなども考慮したうえで慎重に検討すべきである」(36.2%)が最も高く、次いで「住民参加の手法として有効である」(32.1%)「政策・方針決定は、選択肢方式や、一時的な世論に委ねるべきではなく、住民の代表である議会や市長が責任を持って行うべきである」(11.1%)の順となっている。〔図 3-21〕

性別で見ると、「男性」「女性」とともに「有効な手法ではあるが、投票対象とする事案やコストなども考慮したうえで慎重に検討すべきである」「住民参加の手法として有効である」の順に高くなっており、ほぼ同じ割合となっている。

年代別で見ると、「有効な手法ではあるが、投票対象とする事案やコストなども考慮したうえで慎重に検討すべきである」は、「男性」の「40歳代」「60歳代」、「女性」の「30歳代」で高くそれぞれ4割以上を占めている。「政策・方針決定は、選択肢方式や、一時的な世論に委ねるべきではなく、住民の代表である議会や市長が責任を持って行うべきである」は、「男性」「女性」とともに「70歳以上」で高くなっており、それぞれ2割以上を占めている。
〔図 3-22〕

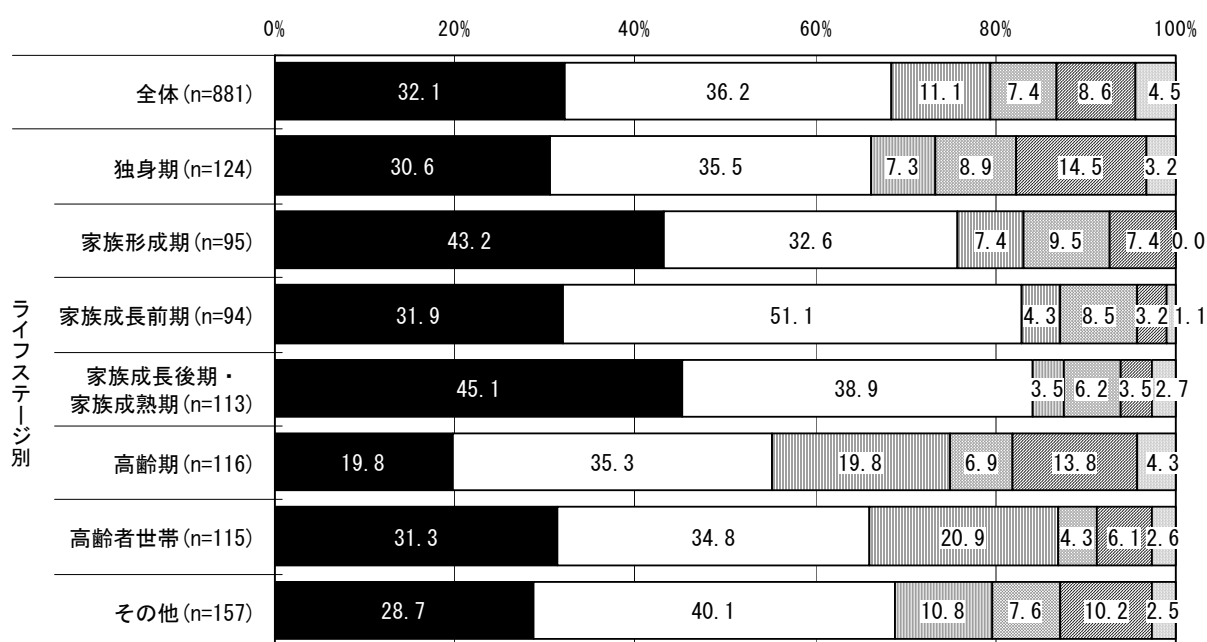
図 3-22 住民投票制度について／性・年代別



- 住民参加の手法として有効である
- 有効な手法ではあるが、投票対象とする事案やコストなども考慮したうえで慎重に検討すべきである
- ▣ 政策・方針決定は、選択肢方式や、一時的な世論に委ねるべきではなく、住民の代表である議会や市長が責任を持って行うべきである
- ▤ 制度についてどう考えるべきかわからない
- ▥ 制度の内容がわからない
- 無回答

ライフステージ別にみると、「住民参加の手法として有効である」は、「家族成長後期・家族成熟期」、「家族形成期」の順に高くなっており、それぞれ4割以上を占めている。「有効な手法ではあるが、投票対象とする事案やコストなども考慮したうえで慎重に検討すべきである」は、「家族成長前期」が最も高く5割以上を占めている。「政策・方針決定は、選択肢方式や、一時的な世論に委ねるべきではなく、住民の代表である議会や市長が責任を持って行うべきである」は、「高齢者世帯」「高齢期」の順に高くなっており、それぞれ2割前後を占めている。〔図3-23〕

図3-23 住民投票制度について／ライフステージ別

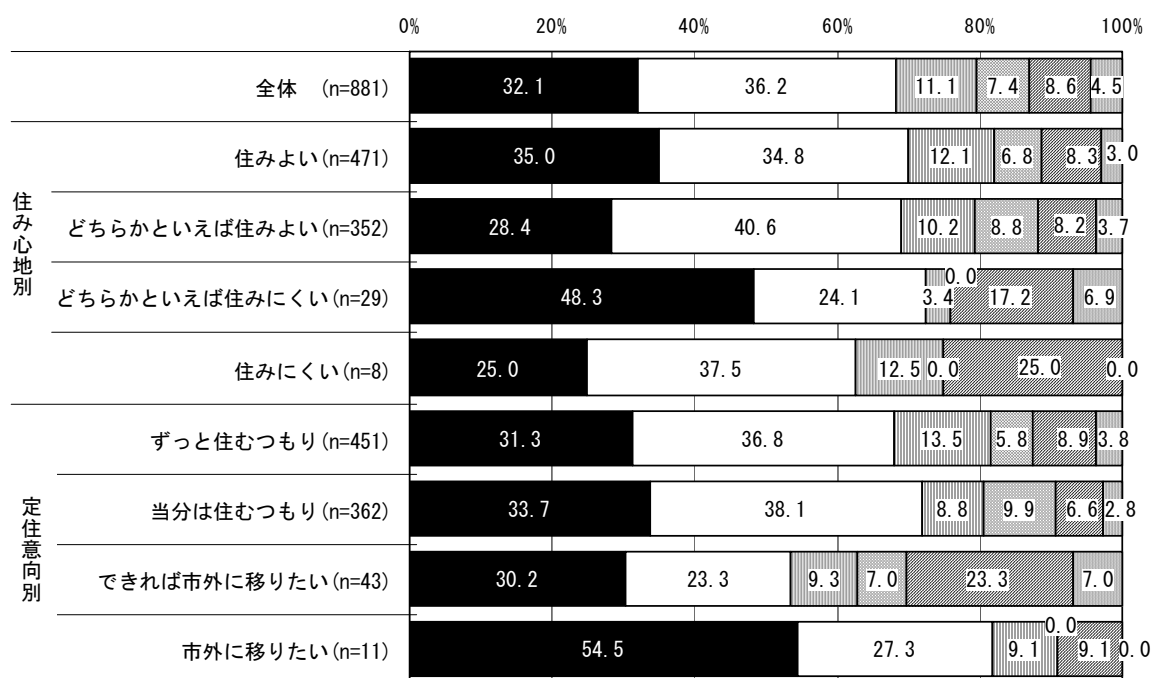


- 住民参加の手法として有効である
- 有効な手法ではあるが、投票対象とする事案やコストなども考慮したうえで慎重に検討すべきである
- ▨ 政策・方針決定は、選択肢方式や、一時的な世論に委ねるべきではなく、住民の代表である議会や市長が責任を持って行うべきである
- ▩ 制度についてどう考えるべきかわからない
- ▧ 制度の内容がわからない
- 無回答

住み心地別にみると、「住民参加の手法として有効である」は、「どちらかといえば住みにくい」で最も高く5割近くを占めている。「有効な手法ではあるが、投票対象とする事案やコストなども考慮したうえで慎重に検討すべきである」は、「どちらかといえば住みよい」で最も高く4割以上を占めている。なお、「住みにくい」は母数が少ないため参考値とする。

定住意向別にみると、「有効な手法ではあるが、投票対象とする事案やコストなども考慮したうえで慎重に検討すべきである」は定住意向が高い「当分は住むつもり」「ずっと住むつもり」で高くなっている。「政策・方針決定は、選択肢方式や、一時的な世論に委ねるべきではなく、住民の代表である議会や市長が責任を持って行うべきである」は、「ずっと住むつもり」で最も高くなっている。なお、「市外に移りたい」は母数が少ないため参考値とする。〔図3-24〕

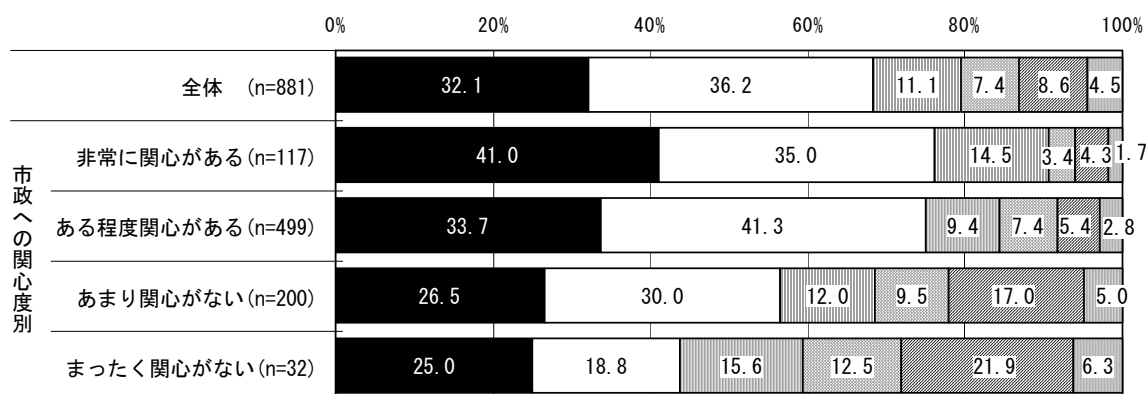
図3-24 住民投票制度について／住み心地・定住意向別



- 住民参加の手法として有効である
- 有効な手法ではあるが、投票対象とする事案やコストなども考慮したうえで慎重に検討すべきである
- ▣ 政策・方針決定は、選択肢方式や、一時的な世論に委ねるべきではなく、住民の代表である議会や市長が責任を持って行うべきである
- ▤ 制度についてどう考えるべきかわからない
- ▥ 制度の内容がわからない
- 無回答

市政への関心度別にみると、「住民参加の手法として有効である」は、「非常に興味がある」で最も高く、関心度が高いほど高くなっている。「政策・方針決定は、選択肢方式や、一時的な世論に委ねるべきではなく、住民の代表である議会や市長が責任を持って行うべきである」は、「まったく興味がない」「非常に興味がある」で高くそれぞれ1割半ばを占めている。また、「制度の内容がわからない」は「まったく興味がない」で高く2割以上を占めている。〔図 3-25〕

図 3-25 住民投票制度について／市政への関心度別



- 住民参加の手法として有効である
- 有効な手法ではあるが、投票対象とする事案やコストなども考慮したうえで慎重に検討すべきである
- 政策・方針決定は、選択肢方式や、一時的な世論に委ねるべきではなく、住民の代表である議会や市長が責任を持って行うべきである
- 制度についてどう考えるべきかわからない
- ▨ 制度の内容がわからない
- 無回答

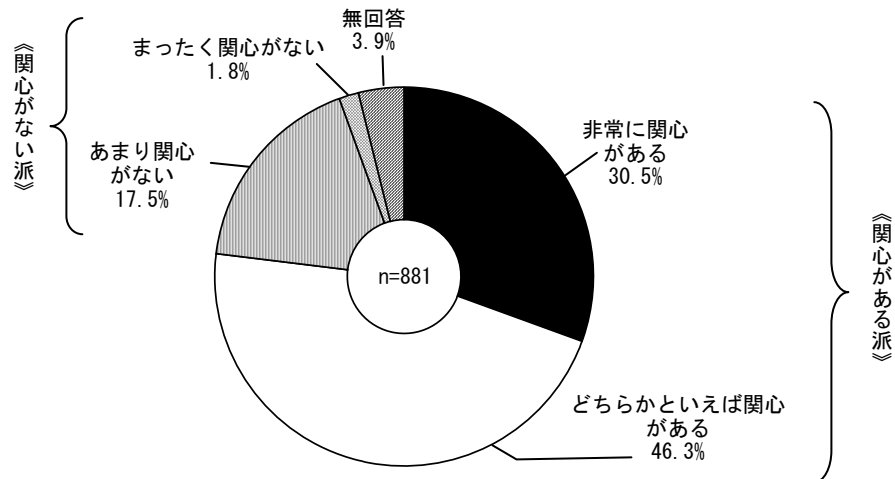
4 建築物の耐震化促進

(1) 住宅の耐震性への関心

《関心がある派》が7割半ばを占めている。

問 14. あなたは、現在住んでいる住宅の耐震性について関心がありますか。次の中から最も近いものを1つだけ選んでください。(n=881)

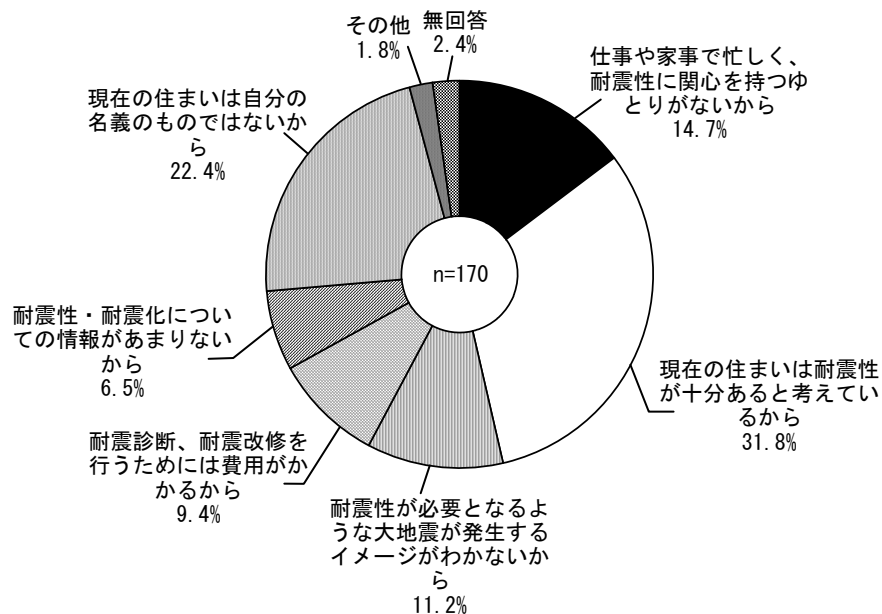
図 4-1 住宅の耐震性への関心の有無



〔問 14 で「3」か「4」をお答えの方に〕

問 14-1. あなたが現在住んでいる住宅の耐震性について関心がない理由は、どのようなものですか。次の中から最も近いものを1つだけ選んでください。(n=170)

図 4-2 住宅の耐震性について関心がない理由

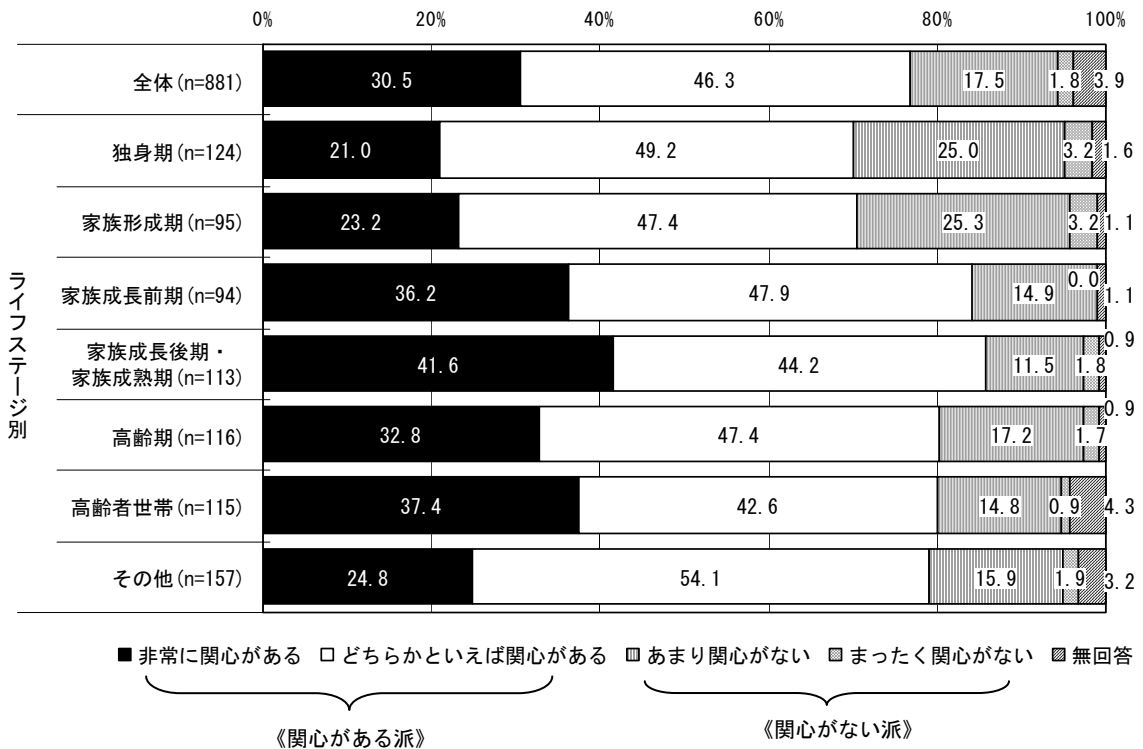


住宅の耐震性への関心については、「どちらかといえば関心がある」が最も高く半数近くを占めており、次いで「非常に関心がある」「あまり関心がない」の順に高くなっている。〔図 4-1〕

耐震性に関心がない理由については、「現在の住まいは耐震性が十分あると考えているから」が最も高く、次いで「現在の住まいは自分の名義のものではないから」「仕事や家事で忙しく、耐震性に関心を持つゆとりがないから」の順となっている。〔図 4-2〕

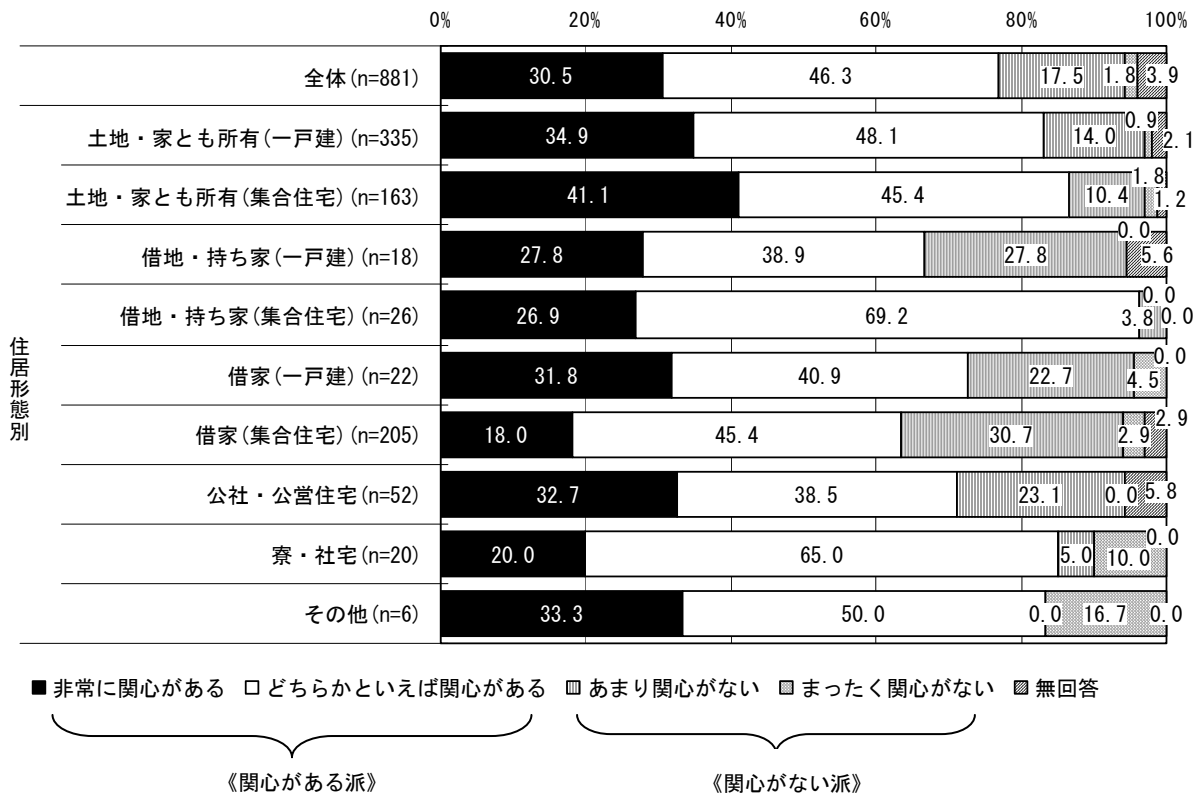
ライフステージ別で見ると、「非常に関心がある」と「どちらかといえば関心がある」をあわせた《関心がある派》は「家族成長前期」「家族成長後期・家族成熟期」「高齢期」「高齢者世帯」で高く8割以上を占めている。一方、「あまり関心がない」と「まったく関心がない」をあわせた《関心がない派》は「独身期」「家族形成期」で3割近くを占めており、若いライフステージで高くなっている。〔図 4-3〕

図 4-3 住宅の耐震性への関心の有無／ライフステージ別



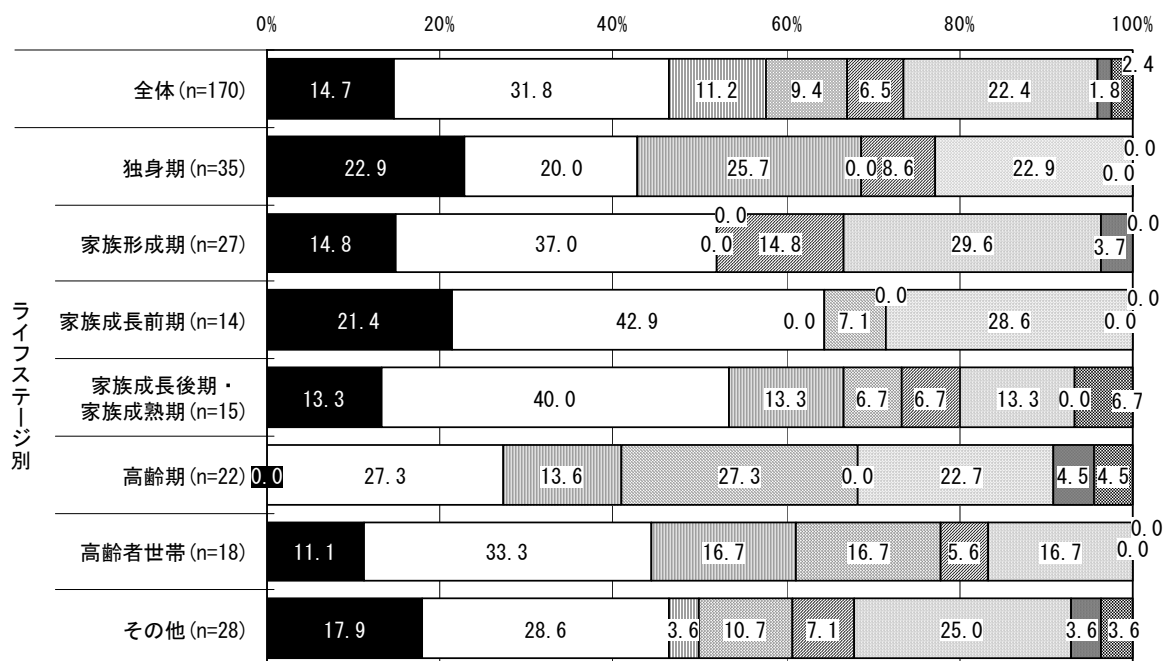
住居形態別でみると、《関心がある派》は「借地・持ち家（集合住宅）」「土地・家とも所有（集合住宅）」「寮・社宅」「土地・家とも所有（一戸建）」の順に高くそれぞれ8割以上を占めている。「非常に関心がある」は「土地・家とも所有（集合住宅）」で最も高く4割以上を占めている。《関心がない派》は「借家（集合住宅）」が最も高く、次いで「借地・持ち家（一戸建）」「借家（一戸建）」の順となっている。なお、「その他」は母数が少ないため参考値とする。〔図 4-4〕

図 4-4 住宅の耐震性への関心の有無／住居形態別



住宅の耐震性に関心がない理由について、ライフステージ別でみると、「独身期」を除くすべてのライフステージで「現在の住まいは耐震性が十分あると考えているから」が最も高くなっている。また、「高齢期」では「耐震診断、耐震改修を行うためには費用がかかるから」が「現在の住まいは耐震性が十分あると考えているから」と同じ割合となっている。「独身期」では「耐震性が必要となるような大地震が発生するイメージがわからないから」が最も高く、次いで「仕事や家事で忙しく、耐震性に関心を持つゆとりがないから」「現在の住まいは自分の名義のものではないから」が同じ割合となっている。「現在の住まいは自分の名義のものではないから」は「家族形成期」「家族成長前期」で高く3割近くを占めている。〔図4-5〕

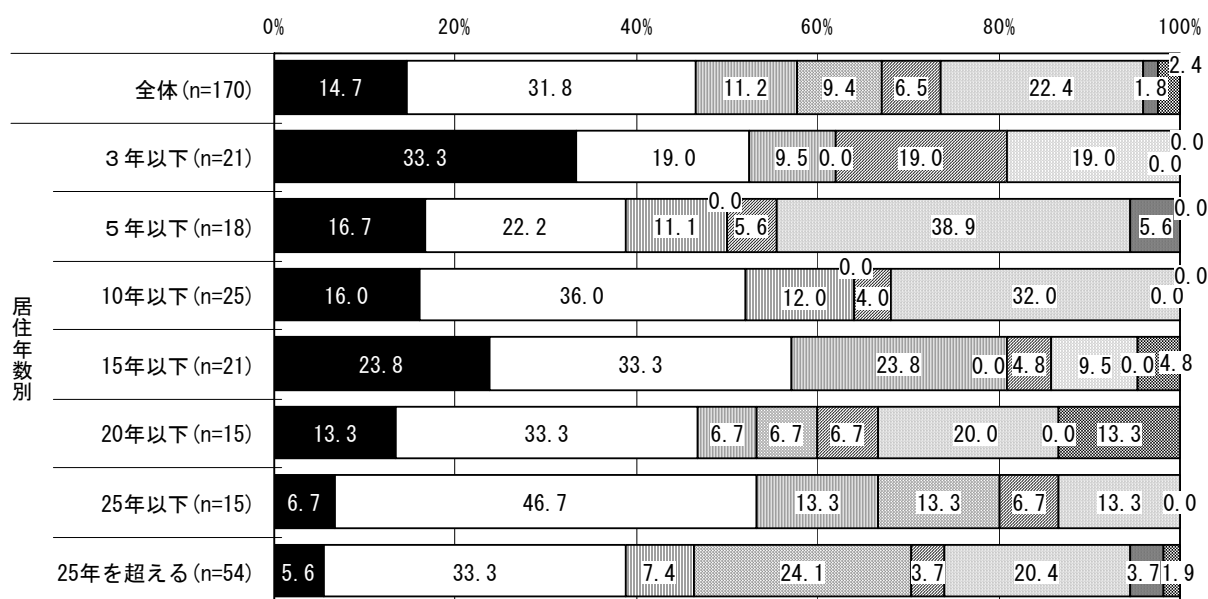
図4-5 住宅の耐震性に関心がない理由／ライフステージ別



- 仕事や家事で忙しく、耐震性に関心を持つゆとりがないから
- 現在の住まいは耐震性が十分あると考えているから
- ▣ 耐震性が必要となるような大地震が発生するイメージがわからないから
- ▤ 耐震診断、耐震改修を行うためには費用がかかるから
- ▥ 耐震性・耐震化についての情報があまりないから
- 現在の住まいは自分の名義のものではないから
- その他
- 無回答

居住年数別でみると、「現在の住まいは耐震性が十分あると考えているから」は「25年以下」で最も高く4割半ばを占めている。次いで「10年以下」「15年以下」「20年以下」「25年を超える」がそれぞれ3割以上を占めており、居住年数が長くなるにつれて高くなる傾向がみられる。「現在の住まいは自分の名義のものではないから」は「5年以下」で最も高く4割近くを占めている。「仕事や家庭で忙しく、耐震性に関心を持つゆとりがないから」は「3年以下」で最も高く3割半ばを占めており、次いで「15年以下」となっている。〔図4-6〕

図4-6 住宅の耐震性に関心がない理由／居住年数別



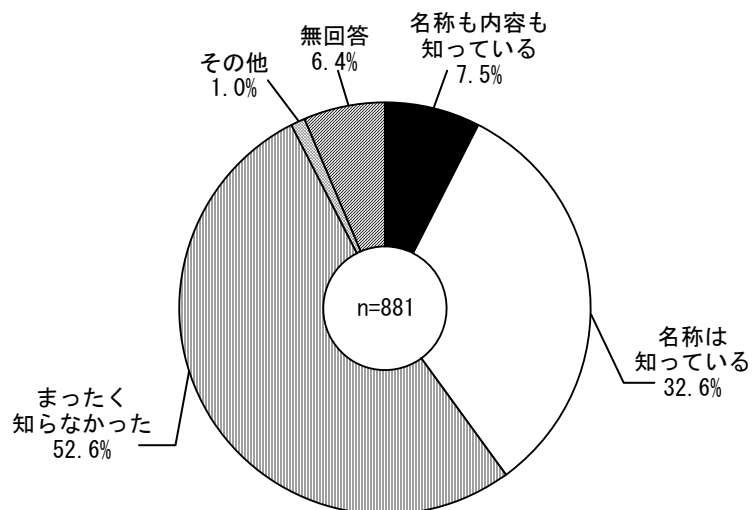
- 仕事や家事で忙しく、耐震性に関心を持つゆとりがないから
- 現在の住まいは耐震性が十分あると考えているから
- ▣ 耐震性が必要となるような大地震が発生するイメージがわからないから
- ▤ 耐震診断、耐震改修を行うためには費用がかかるから
- ▥ 耐震性・耐震化についての情報があまりないから
- 現在の住まいは自分の名義のものではないから
- その他
- 無回答

(2) 耐震診断及び耐震改修の助成制度について

「まったく知らなかった」が5割半ばを占めている。

問 15. あなたは、府中市が耐震診断及び耐震改修の助成制度を行っていることを知っていましたか。次の中から最も近いものを1つだけ選んでください。(n=881)

図 4-7 耐震診断及び耐震改修の助成制度について

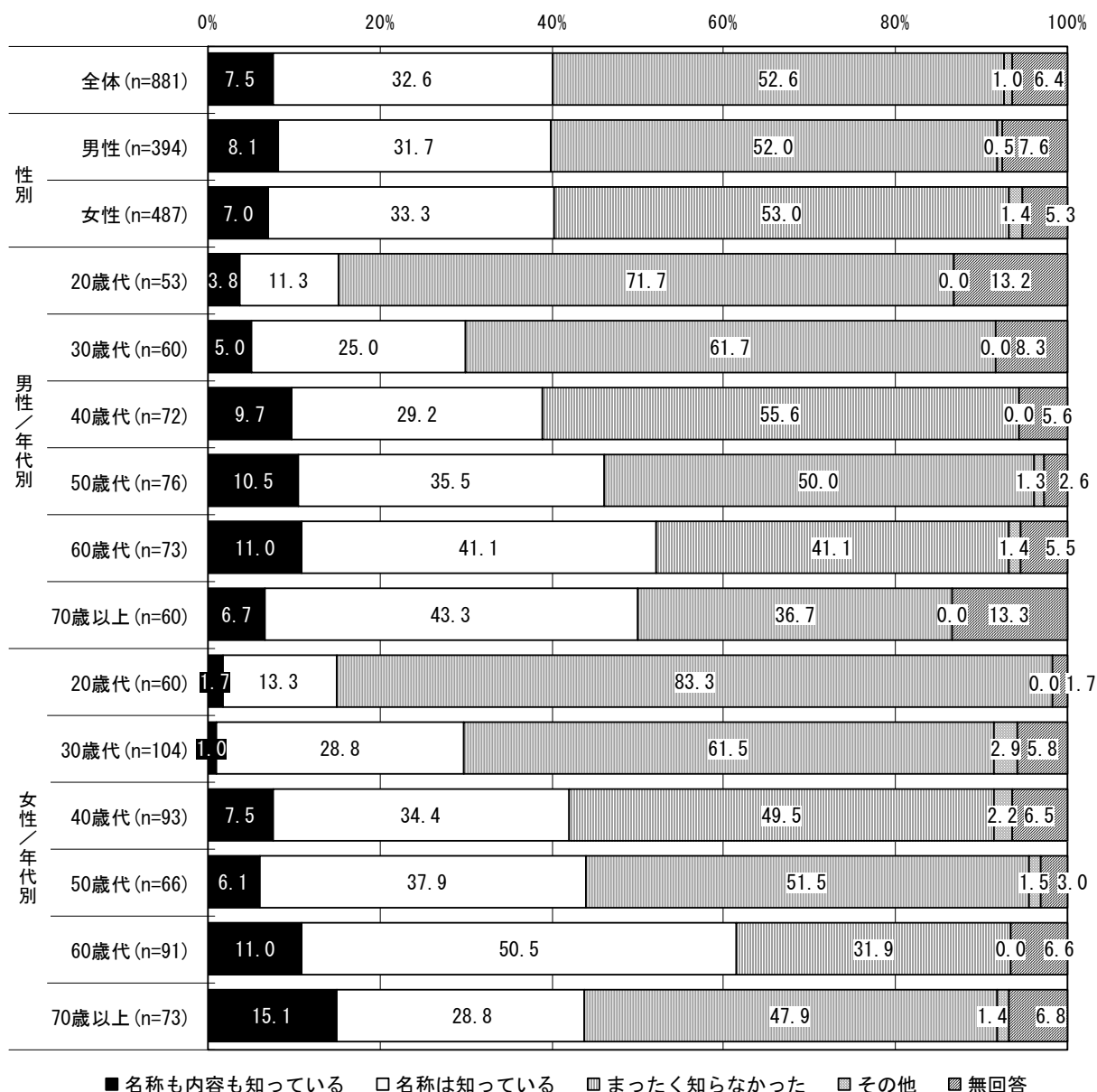


耐震診断及び耐震改修の助成制度については、「まったく知らなかった」(52.6%)が最も高く、次いで「名称は知っている」(32.6%)「名称も内容も知っている」(7.5%)の順となっている。〔図 4-7〕

性別で見ると、「男性」「女性」とともに「まったく知らなかった」「名称は知っている」の順に高くなっており、ほぼ同じ割合となっている。

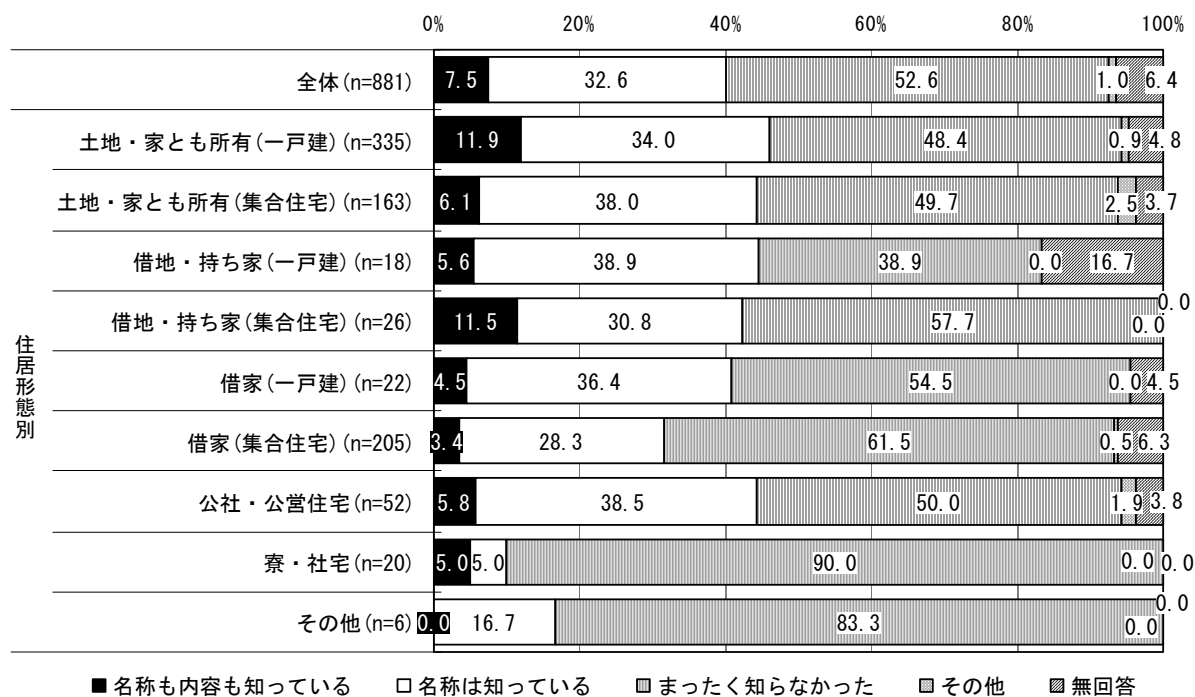
年代別で見ると、「男性」「女性」とともに「20 歳代」から「60 歳代」の間で年代が上がるにつれて「名称も内容も知っている」「名称は知っている」が高くなる傾向にある。一方、「まったく知らなかった」の割合は若い年代で高く、「男性」の「20 歳代」で7割以上、「女性」の「20 歳代」で8割半ばをそれぞれ占めている。〔図 4-8〕

図 4-8 耐震診断及び耐震改修の助成制度について／性・年代別



住居形態別でみると、「名称は知っている」は「借家（集合住宅）」「寮・社宅」を除いたすべての居住形態で3割以上を占めている。「まったく知らなかった」は「寮・社宅」で最も高く9割を占めている。次いで「借家（集合住宅）」が高く6割以上を占め、また、「借地・持ち家（一戸建）」を除くその他の居住形態で5割前後を占めている。なお、「その他」は母数が少ないため参考値とする。〔図4-9〕

図4-9 耐震診断及び耐震改修の助成制度について／住居形態別

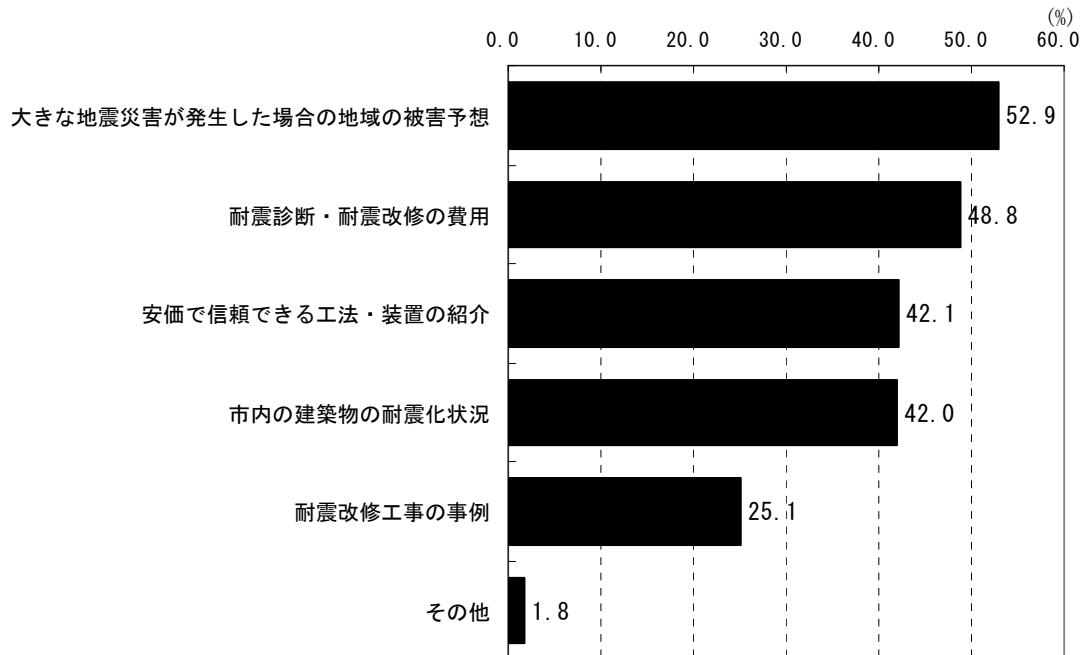


(3) 行政に望む耐震化に関連する情報提供

「大きな地震災害が発生した場合の地域の被害予想」が5割半ばを占めている。

問 16. あなたは、耐震化に関連する情報について、府中市がどのようなものを提供することを望みますか。次の中からあてはまるものをすべて選んでください。(n=881)

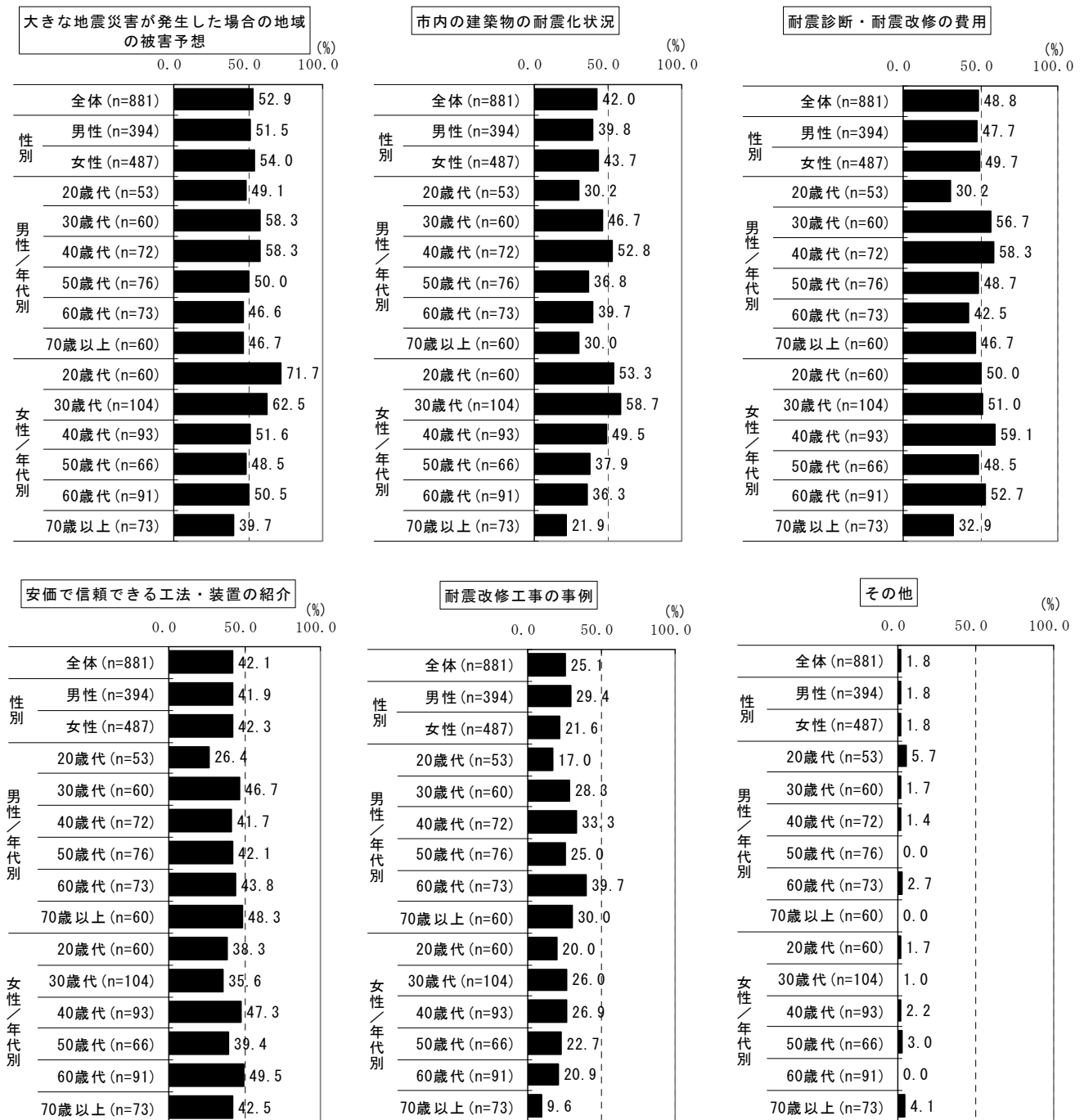
図 4-10 行政に望む耐震化に関連する情報提供（複数回答）



行政に望む耐震化に関連する情報提供は、「大きな地震災害が発生した場合の地域の被害予想」(52.9%)が最も高く、次いで「耐震診断・耐震改修の費用」(48.8%)「安価で信頼できる工法・装置の紹介」(42.1%)の順となっている。〔図 4-10〕

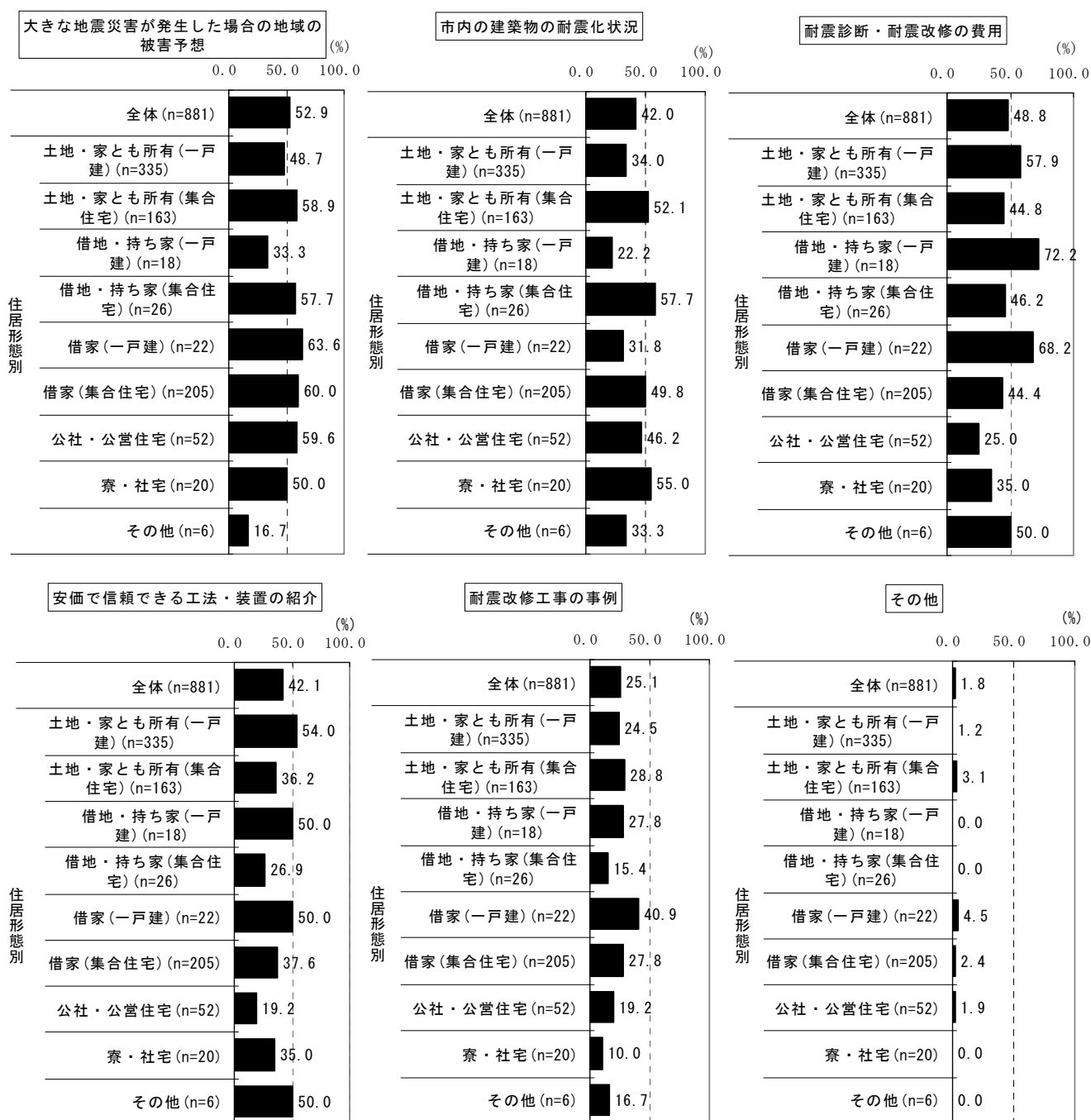
性・年代別でみると、「大きな地震災害が発生した場合の地域の被害予想」は「女性」の「20歳代」で最も高く7割以上を占めており、次いで「女性」の「30歳代」、「男性」の「30歳代」「40歳代」となっておりそれぞれ6割前後を占めている。「耐震診断・耐震改修の費用」は「女性」の「40歳代」、「男性」の「40歳代」「30歳代」の順に高く6割近くを占めている。「安価で信頼できる工法・装置の紹介」は「女性」の「60歳代」、「男性」の「70歳以上」で高く5割近くを占めている。〔図4-11〕

図4-11 行政に望む耐震化に関連する情報提供／性・年代別



住居形態別にみると、「大きな地震災害が発生した場合の地域の被害予想」は「借家（一戸建）」「借家（集合住宅）」で高く6割以上を占めている。「耐震診断・耐震改修の費用」は「借家・持ち家（一戸建）」「借家（一戸建）」で高くそれぞれ7割前後を占めている。「安価で信頼できる工法・装置の紹介」は「土地・家とも所有（一戸建）」で最も高くなっている。〔図 4-12〕

図 4-12 行政に望む耐震化に関連する情報提供／住居形態別

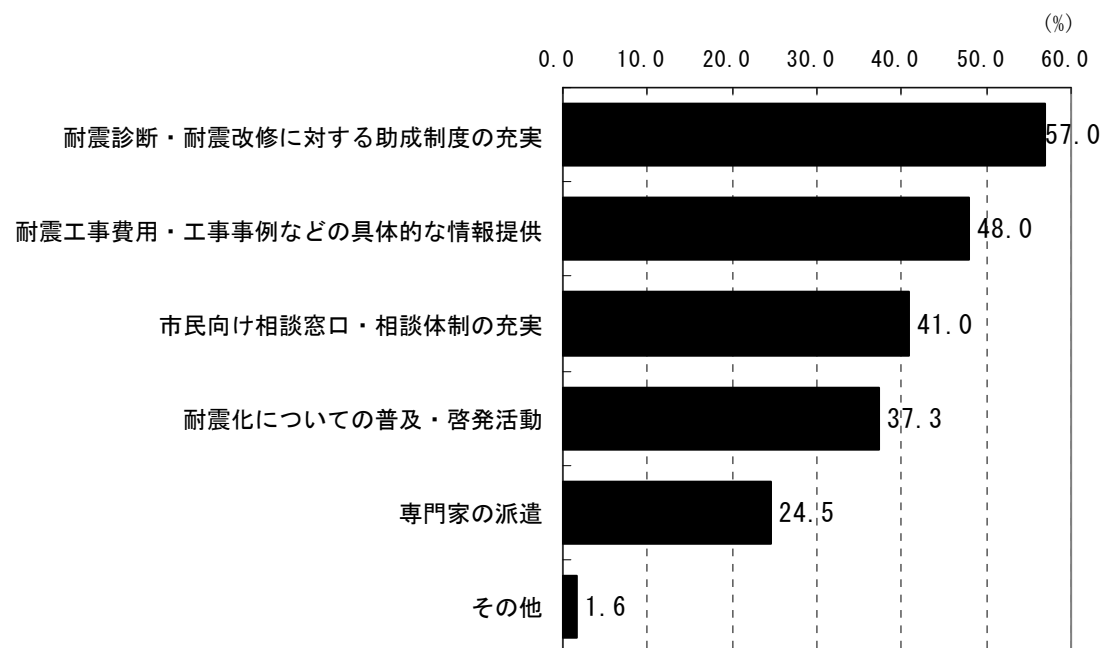


(4) 行政に望む建築物の耐震化促進への取組み

「耐震診断・耐震改修に対する助成制度の充実」が5割半ばを占めている。

問 17. あなたは、府中市内の建築物の耐震化の促進に向け、府中市がどのようなことに取り組むべきと考えますか。次の中からあてはまるものをすべて選んでください。
(n=881)

図 4-13 行政に望む建物の耐震化促進への取組み（複数回答）

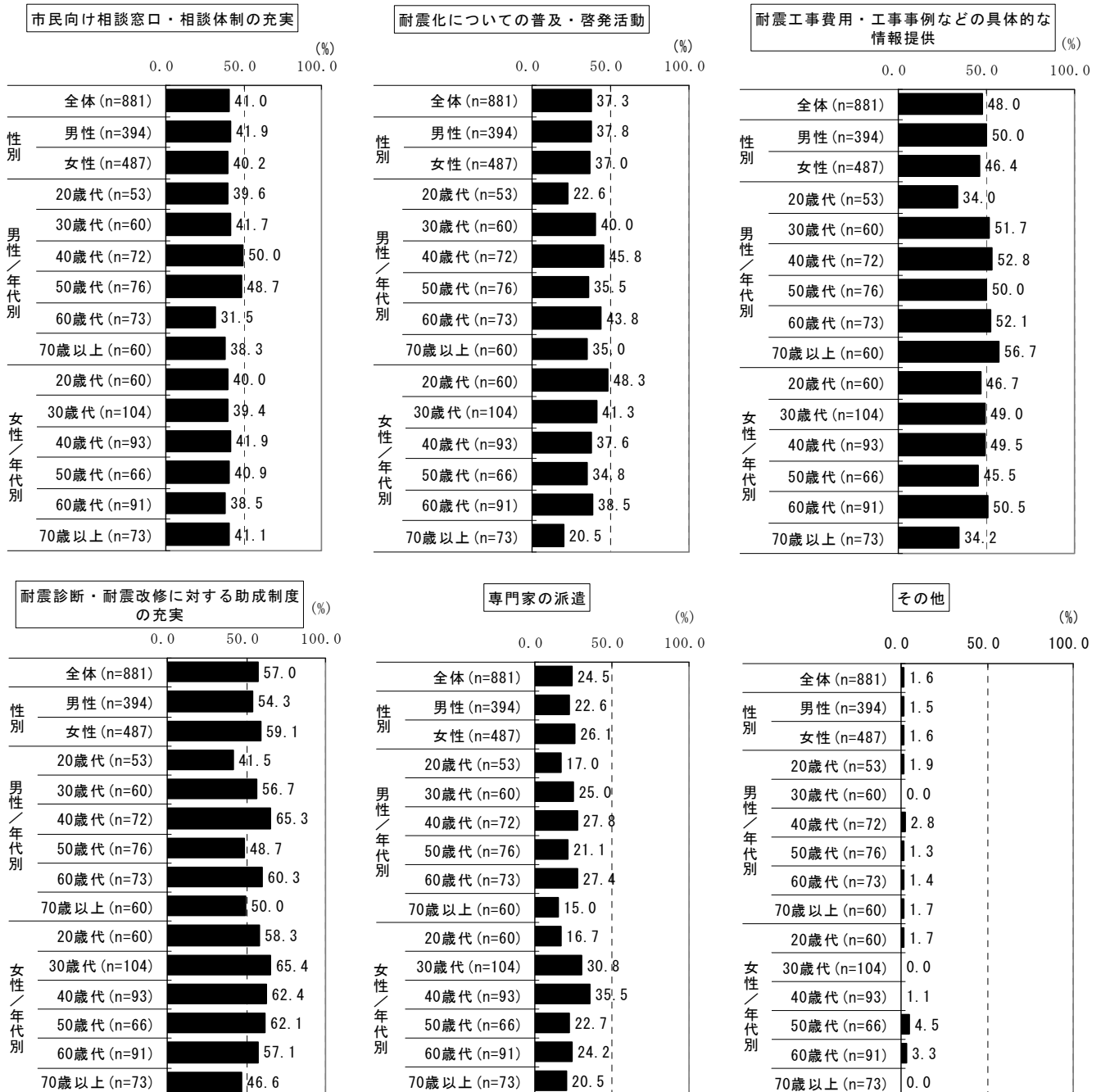


行政に望む建築物の耐震化促進への取組みについては、「耐震診断・耐震改修に対する助成制度の充実」(57.0%)が最も高く、次いで「耐震工事費用・工事事例などの具体的な情報提供」(48.0%)「市民向け相談窓口・相談体制の充実」(41.0%)の順となっている。

〔図 4-13〕

性・年代別でみると、「耐震診断・耐震改修に対する助成制度の充実」は「男性」の「40歳代」「60歳代」、「女性」の「30歳代」「40歳代」「50歳代」で高く6割以上を占めている。「耐震工事費用・工事事例などの具体的な情報提供」は「20歳代」を除く「男性」のすべての年代で5割以上を占めている。〔図4-14〕

図4-14 行政に望む建物の耐震化促進への取組み／性・年代別



住居形態別でみると、「耐震診断・耐震改修に対する助成制度の充実」は「借家（一戸建）」で最も高く7割半ばを占めている。「耐震工事費用・工事事例などの具体的な情報提供」は「土地・家とも所有（一戸建）」「土地・家とも所有（集合住宅）」の順に高くなっている。なお、「その他」は母数が少ないため参考値とする。〔図 4-15〕

図 4-15 行政に望む建物の耐震化促進への取組み／住居形態別

